

平成 2 8 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

平成28年度名古屋市公営企業決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	病院事業	16
3	水道事業	34
4	工業用水道事業	47
5	下水道事業	59
6	自動車運送事業	72
7	高速度鉄道事業	86

平成28年度名古屋市公営企業決算審査資料	101
----------------------	-----

[凡例]

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 表中及び図中の金額その他の計数は原則として表示単位未満を切り捨てた。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)と表示した。
- 4 単位業務量当たりの収益、費用及び平均値などについては、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含み、財務諸表に関する数値については、消費税等を除いている。
- 6 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「▲」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」…………… 該当数値のないもの及び算出不能なもの

平成 28 年度名古屋市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成 28 年度 名古屋市病院事業決算
- 平成 28 年度 名古屋市水道事業決算
- 平成 28 年度 名古屋市工業用水道事業決算
- 平成 28 年度 名古屋市下水道事業決算
- 平成 28 年度 名古屋市自動車運送事業決算
- 平成 28 年度 名古屋市高速度鉄道事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の方法

決算及び決算書類の相互の関係計数が一致しているか照合するとともに、決算及び決算書類の計数の確認等について、以下の点に留意しつつ、関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

- ①決算書類は法令に準拠して作成されているか
- ②決算書類の計数は正確か
- ③予算執行は適正に行われているか
- ④事業執行は効率的・効果的に行われているか
- ⑤経営上の問題点は何か

第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

公営企業の決算概要及び各事業の業務の実績、予算の執行状況等については以下に述べるとおりであるが、各事業に記載した「意見」については、特に配慮されたい。

【決算概要】

1 決算概要

(1) 平成 28 年度決算の概況

本市の公営企業における平成 28 年度の各事業の経営収支は、次表のとおりである。

経営収支状況総括表

事業	平成28年度 総収益	平成28年度 総費用	純損益		当年度未処分 利益剰余金 (▲未処理欠損金)	
			平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
病院	31,564,393	32,186,964	▲ 622,570	360,967	▲ 8,784,845	▲ 8,162,274
水道	46,189,304	44,941,064	1,248,239	810,373	2,888,340	2,137,575
工業用水道	918,692	845,428	73,263	118,854	242,120	208,288
下水道	72,430,893	70,216,224	2,214,668	1,806,958	4,654,574	3,950,571
自動車運送	24,360,110	22,070,983	2,289,127	2,120,258	▲ 38,006,518	▲ 40,295,645
高速度鉄道	94,746,741	78,392,377	16,354,363	11,351,362	▲ 248,223,001	▲ 264,577,364
総計	270,210,135	248,653,043	21,557,091	16,568,774	▲ 287,229,329	▲ 306,738,849

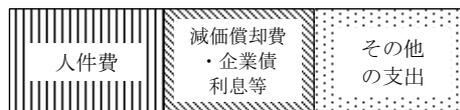
平成 28 年度は、病院事業を除き黒字を計上した。その結果、全 6 事業では 215 億 5,709 万円の純利益が生じた。このため、6 事業合計の欠損金は 2,872 億 2,932 万円となっており、前年度に比し減少している。

なお、病院事業及び工業用水道事業では前年度に比し収支が悪化しているが、その他の 4 事業においては、前年度に比し収支が改善している。

総収益・総費用の事業比較及び構成内訳は、次ページのとおりである。

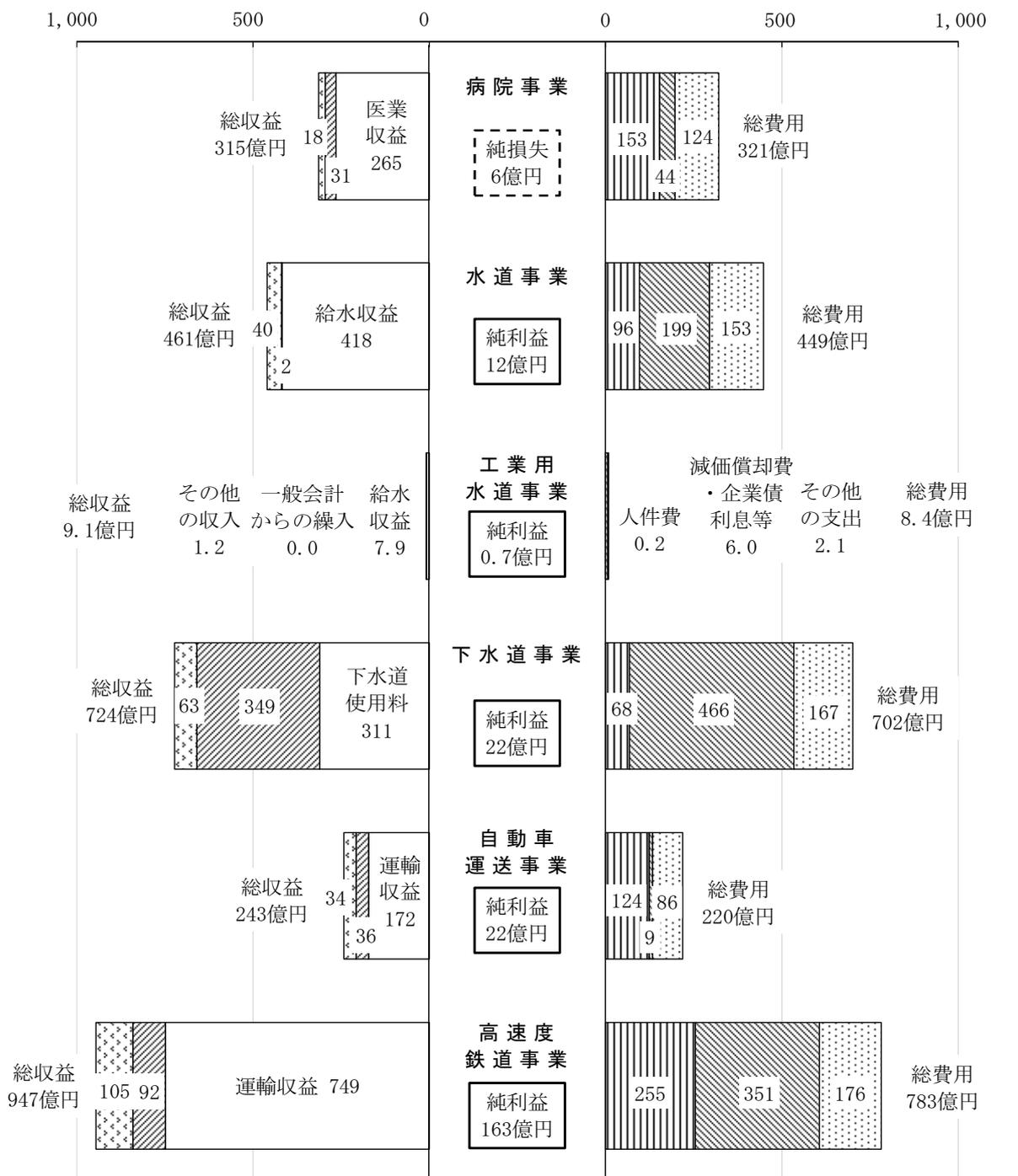
総収益については「料金収入等」、「一般会計からの繰入」、「その他の収入」に、総費用については「人件費」、「減価償却費・企業債利息等」、「その他の支出」に区分して表示した。

総収益・総費用の事業比較及び構成内訳



総収益（億円）

総費用（億円）



【決算概要】

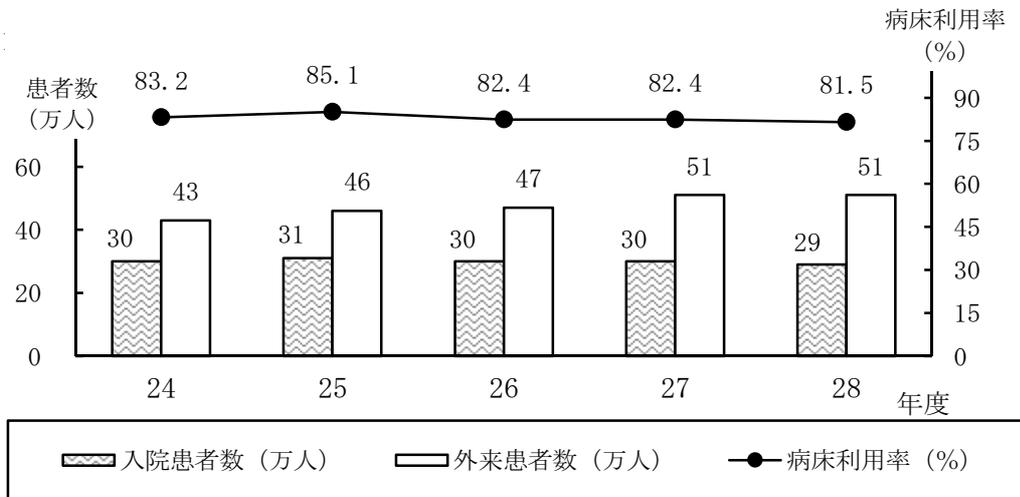
(2) 各事業の主な指標の推移

病院事業

病院事業では、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3病院の経営を行っている。このうち、緑市民病院については、平成24年4月より利用料金制による指定管理者制度が導入されている。

患者数及び病床利用率（緑市民病院を除く。）の推移は第1図のとおりである。

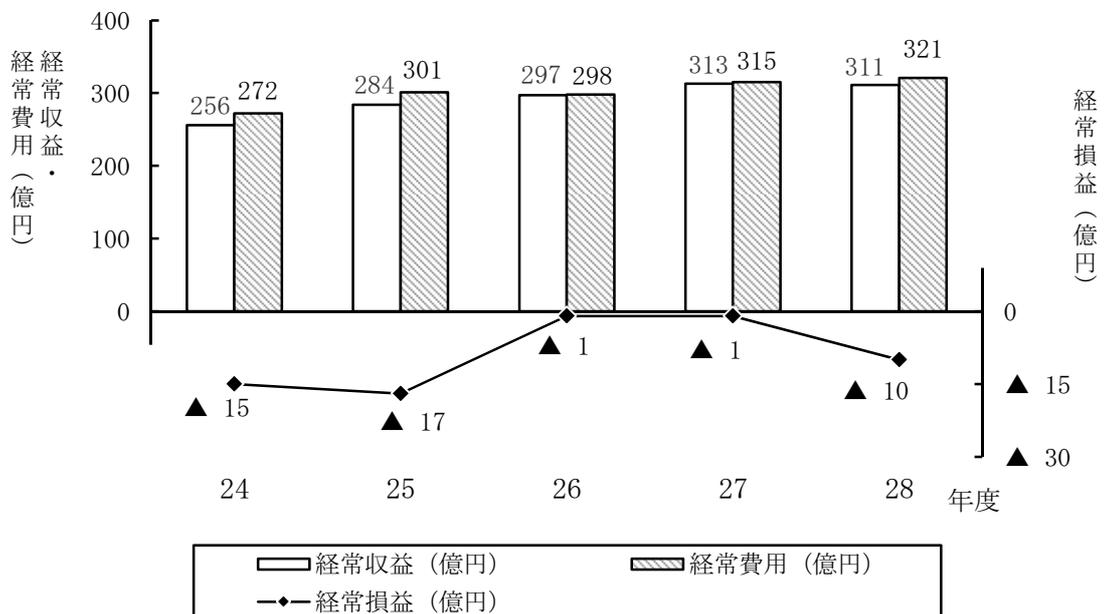
第1図 患者数及び病床利用率の推移



入院患者数及び病床利用率は、ほぼ横ばいとなっている。外来患者数は、増加している。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

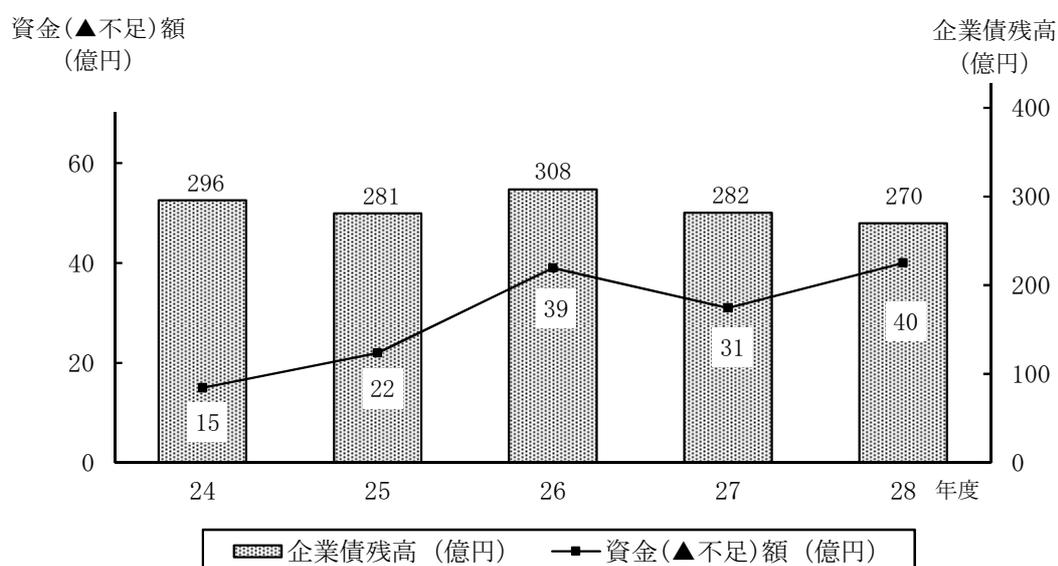
第2図 経常収支の推移



経常収益は、長期前受金戻入の減等により、前年度に比し2億5,454万円減少しており、経常費用は、人件費の増等により、前年度に比し6億7,728万円増加している。この結果、経常損失は10億7,097万円で、前年度に比し9億3,182万円増加している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第3図のとおりである。

第3図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足はなく、短期的な資金状況は安定しているといえる。また、企業債残高は、償還額が起債額を上回ったため、前年度に比し減少した。

図中の指標について

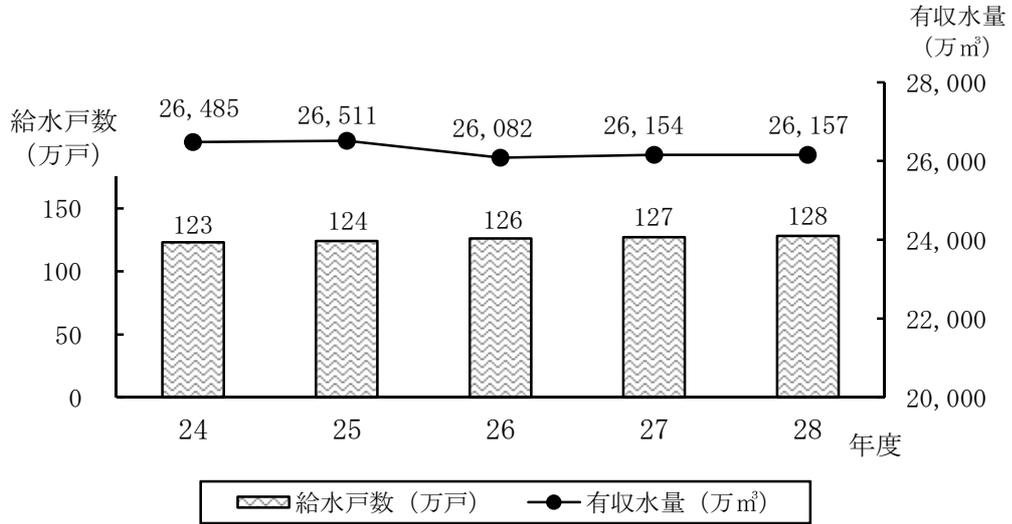
第1図	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者数 外来患者数 病床利用率 	… 延べ入院患者数
		… 延べ外来患者数
		… 延べ入院患者数／延べ許可病床数
第2図	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益 経常費用 経常損益 	… 総収益から特別利益を除いた経常的な収益
		… 総費用から特別損失を除いた経常的な費用
		… 経常収益から経常費用を差し引いた額
第3図	<ul style="list-style-type: none"> 資金不足額 企業債残高 	… 地方財政健全化法に準拠して算出した額
		… 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高

【決算概要】

水道事業

給水戸数及び有収水量の推移は第1図のとおりである。

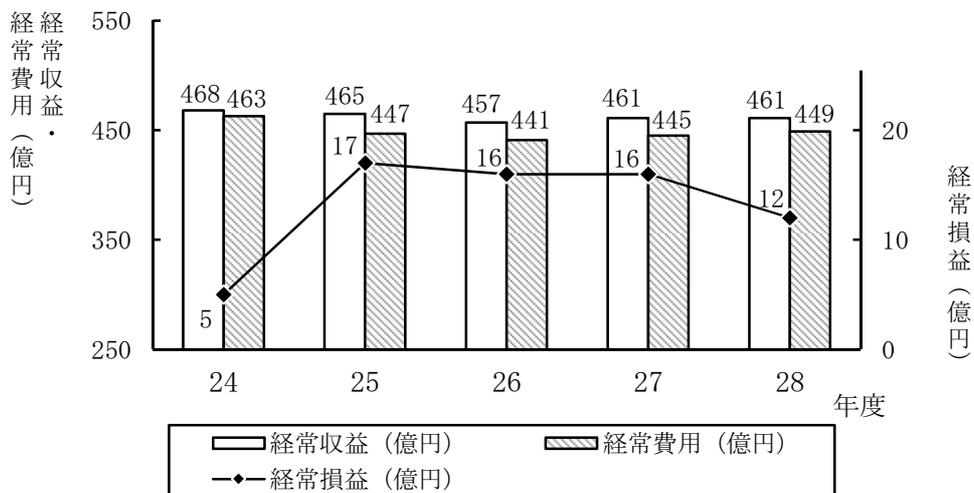
第1図 給水戸数及び有収水量の推移



給水戸数は、少人数世帯の増加等により微増している。また、有収水量は、ほぼ横ばいとなっている。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

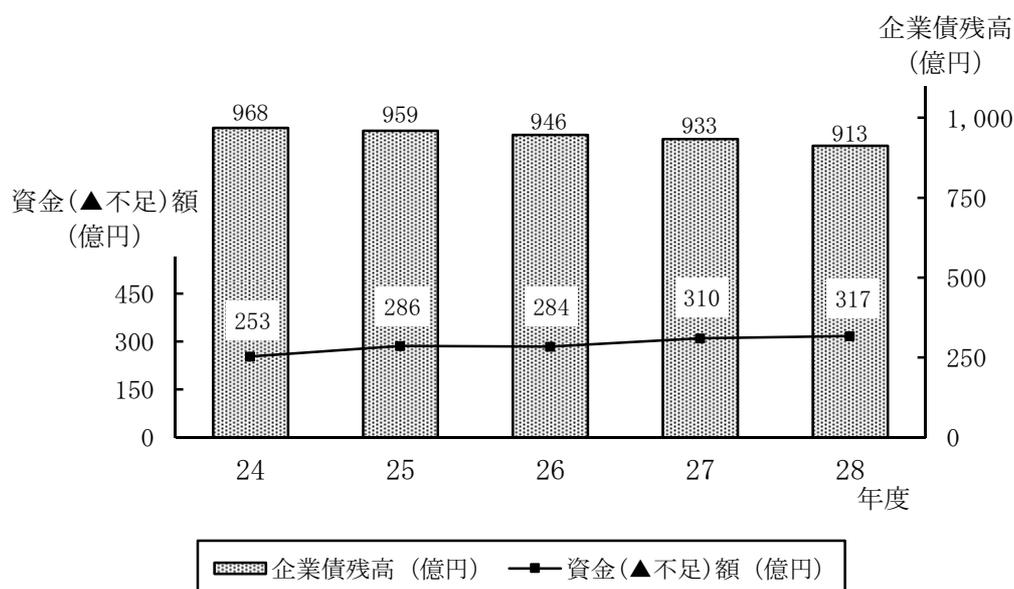
第2図 経常収支の推移



経常収益は、他会計負担金の増等により、前年度に比し4,689万円増加しており、経常費用は、工事請負費の増等により、前年度に比し4億1,757万円増加している。この結果、経常利益は12億5,263万円で、前年度に比し3億7,068万円、22.8%減少している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第3図のとおりである。

第3図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足はなく、短期的な資金状況は安定しているといえる。また、企業債残高は、償還額が起債額を上回る状態が続いているため減少している。

図中の指標について

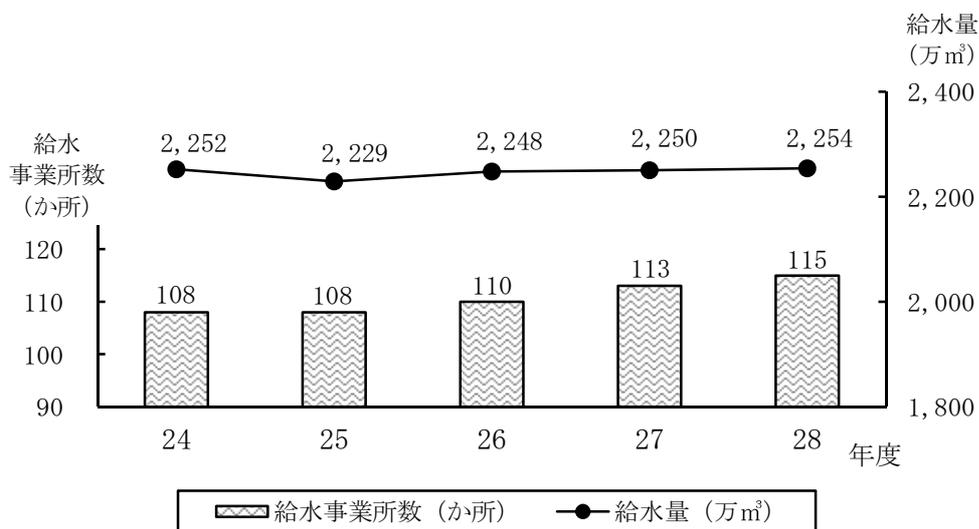
第1図	<ul style="list-style-type: none"> { 給水戸数 { 有収水量 	… 年度末における市内・市外の給水対象戸数
		… 総給水量のうち料金徴収の対象となった水量
第2図	<ul style="list-style-type: none"> { 経常収益 { 経常費用 { 経常損益 	… 総収益から特別利益を除いた経常的な収益
		… 総費用から特別損失を除いた経常的な費用
		… 経常収益から経常費用を差し引いた額
第3図	<ul style="list-style-type: none"> { 資金不足額 { 企業債残高 	… 地方財政健全化法に準拠して算出した額
		… 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高

【決算概要】

工業用水道事業

給水事業所数及び料金の対象となる給水量の推移は第1図のとおりである。

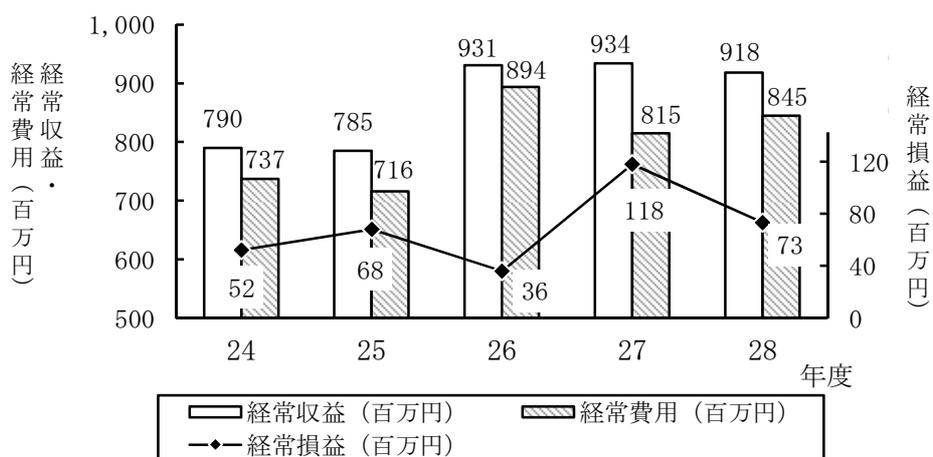
第1図 給水事業所数及び給水量の推移



給水事業所数は、増加している。また、給水量は、ほぼ横ばいとなっている。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

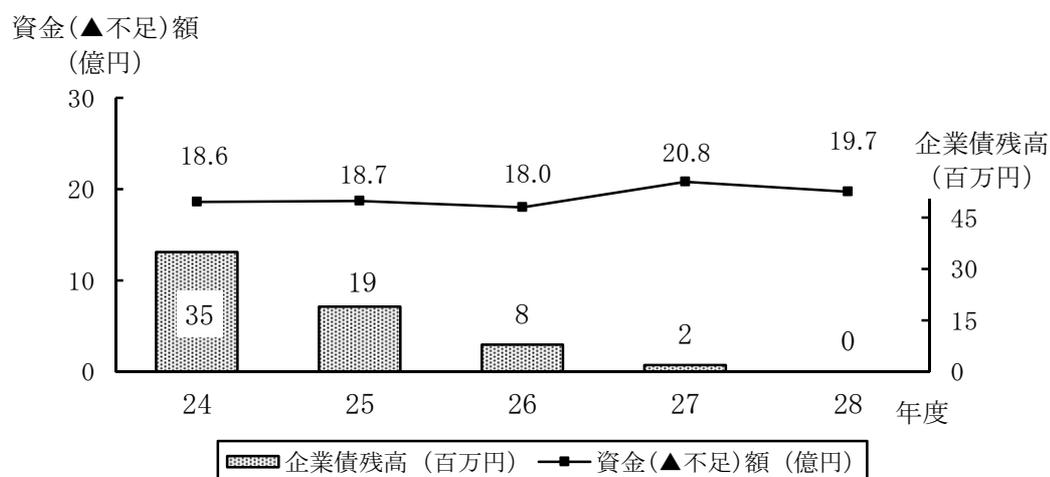
第2図 経常収支の推移



経常収益は、受託工事収益の減等により、前年度に比し1,612万円減少しており、経常費用は、減価償却費等の増等により、前年度に比し2,950万円増加している。この結果、経常利益は7,326万円で、前年度に比し4,562万円、38.4%減少している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第3図のとおりである。

第3図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足はなく、短期的な資金状況は安定しているといえる。また、企業債残高は、新規発行がなく、償還のみを行っている状況であったが、当年度をもって償還を完了した。

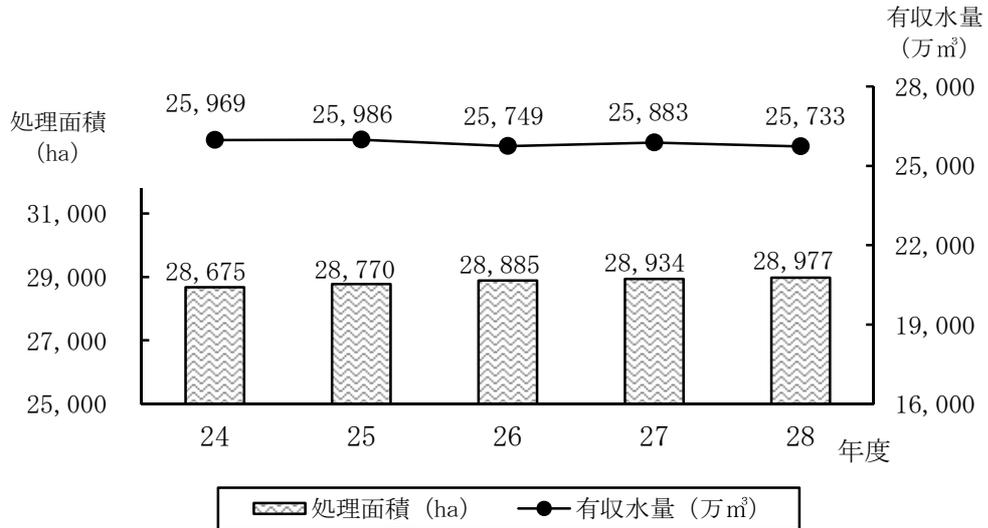
図中の指標について

- | | |
|-----|--|
| 第1図 | <ul style="list-style-type: none"> { 給水事業所数 … 年度末における契約事業所数 { 給水量 … 契約水量+超過水量 |
| 第2図 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> { 経常収益 … 総収益から特別利益を除いた経常的な収益 { 経常費用 … 総費用から特別損失を除いた経常的な費用 { 経常損益 … 経常収益から経常費用を差し引いた額 |
| 第3図 | |
| | |
| | <ul style="list-style-type: none"> { 資金不足額 … 地方財政健全化法に準拠して算出した額 { 企業債残高 … 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高 |

下水道事業

処理面積及び有収水量の推移は第1図のとおりである。

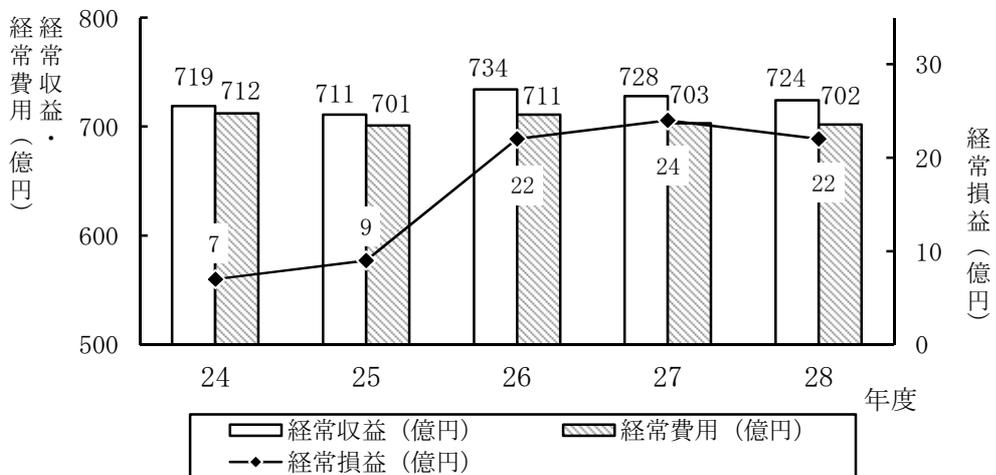
第1図 処理面積及び有収水量の推移



処理面積は、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備を進めていることにより微増している。また、有収水量は、ほぼ横ばいとなっている。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

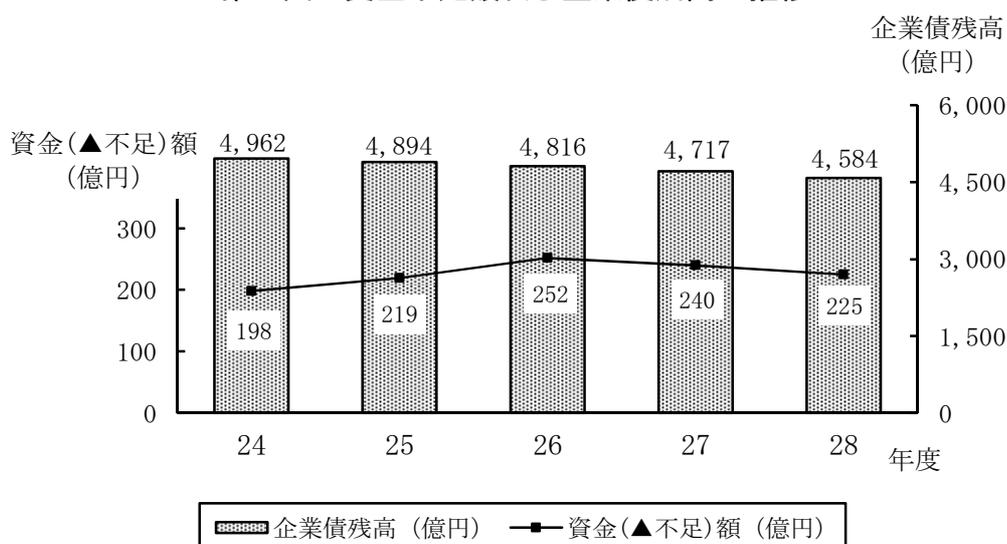
第2図 経常収支の推移



経常収益は、他会計負担金の減等により、前年度に比し3億9,660万円減少しており、経常費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減等により、前年度に比し1億5,743万円減少している。この結果、経常利益は22億1,999万円で、前年度に比し2億3,917万円、9.7%減少している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第3図のとおりである。

第3図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足はなく、短期的な資金状況は安定しているといえる。また、企業債残高は、償還額が起債額を上回る状態が続いているため減少している。

図中の指標について

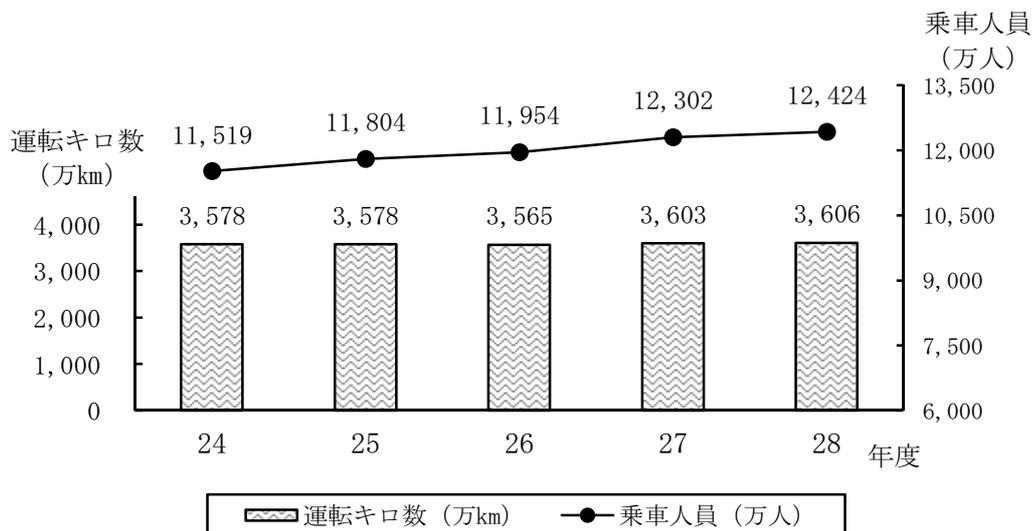
- | | | |
|-----|--|-------------------------|
| 第1図 | <ul style="list-style-type: none"> ┌ 処理面積 └ 有収水量 | … 年度末における市内の処理区域の面積 |
| | | … 使用料徴収の対象となった水量 |
| 第2図 | <ul style="list-style-type: none"> ┌ 経常収益 ├ 経常費用 └ 経常損益 | … 総収益から特別利益を除いた経常的な収益 |
| | | … 総費用から特別損失を除いた経常的な費用 |
| | | … 経常収益から経常費用を差し引いた額 |
| 第3図 | <ul style="list-style-type: none"> ┌ 資金不足額 └ 企業債残高 | … 地方財政健全化法に準拠して算出した額 |
| | | … 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高 |

【決算概要】

自動車運送事業

運転キロ数及び乗車人員の推移は第1図のとおりである。

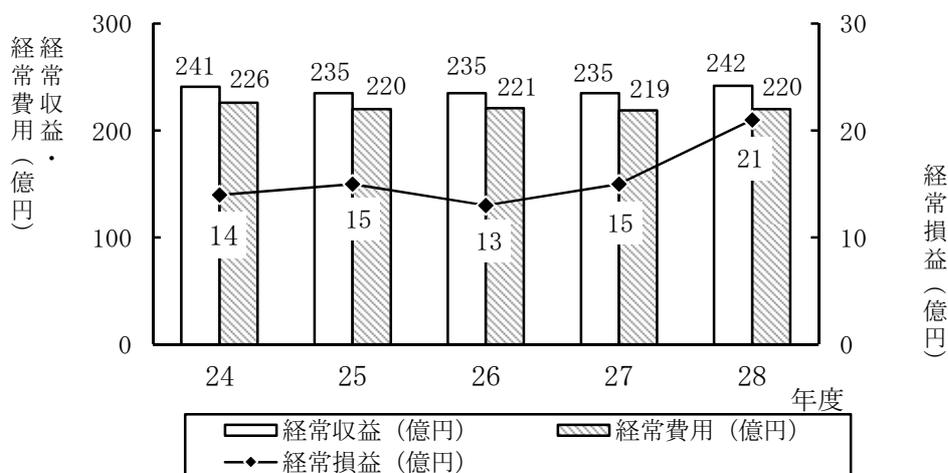
第1図 運転キロ数及び乗車人員の推移



運転キロ数は、ほぼ横ばいとなっている。乗車人員については、定期乗車人員の増加等により増加している。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

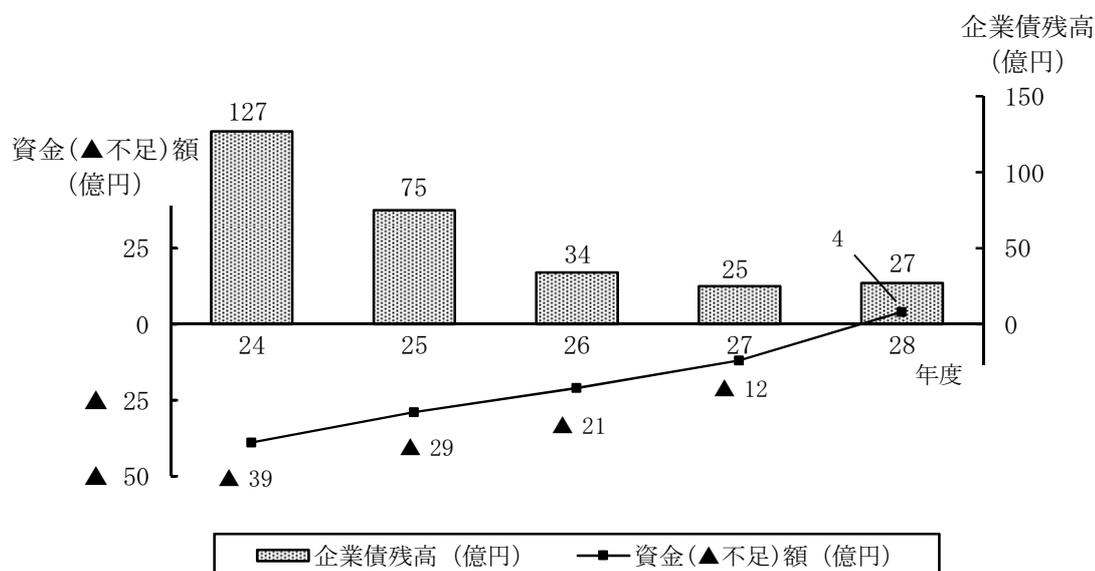
第2図 経常収支の推移



経常収益は、運輸雑収の増等により、前年度に比し7億795万円増加しており、経常費用は、委託費の増等により、前年度に比し8,699万円増加している。この結果、経常利益は21億5,767万円、前年度に比し6億2,095万円、40.4%増加している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第3図のとおりである。

第3図 資金不足額及び企業債残高の推移



事業運営に係る資金不足額は、収支の改善等により当年度をもって解消した。また、企業債残高は、起債額が償還額を上回ったため、前年度に比し増加した。

図中の指標について

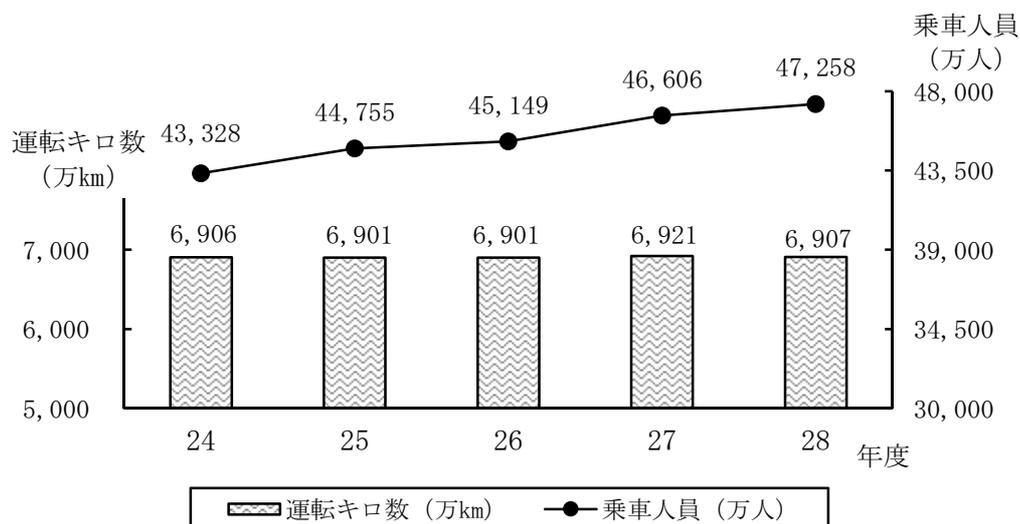
- | | | |
|-----|--|-------------------------|
| 第1図 | <ul style="list-style-type: none"> ┌ 運転キロ数 └ 乗車人員 | … 市バスが営業運転をした総距離 |
| | | … 市バス乗客数 |
| 第2図 | <ul style="list-style-type: none"> ┌ 経常収益 ├ 経常費用 └ 経常損益 | … 総収益から特別利益を除いた経常的な収益 |
| | | … 総費用から特別損失を除いた経常的な費用 |
| | | … 経常収益から経常費用を差し引いた額 |
| 第3図 | <ul style="list-style-type: none"> ┌ 資金不足額 └ 企業債残高 | … 地方財政健全化法に準拠して算出した額 |
| | | … 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高 |

【決算概要】

高速度鉄道事業

運転キロ数及び乗車人員の推移は第1図のとおりである。

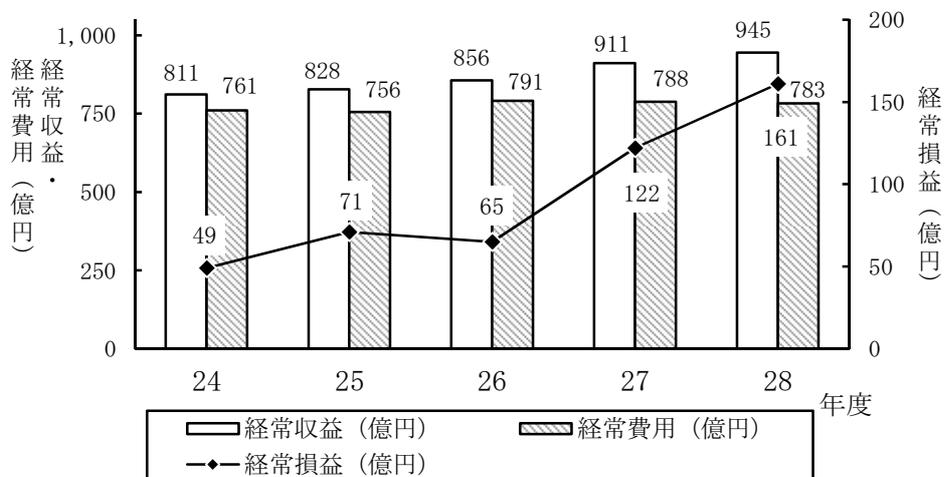
第1図 運転キロ数及び乗車人員の推移



運転キロ数は、ほぼ横ばいとなっている。乗車人員については、定期乗車人員の増加等により増加している。

経常収支の推移は第2図のとおりである。

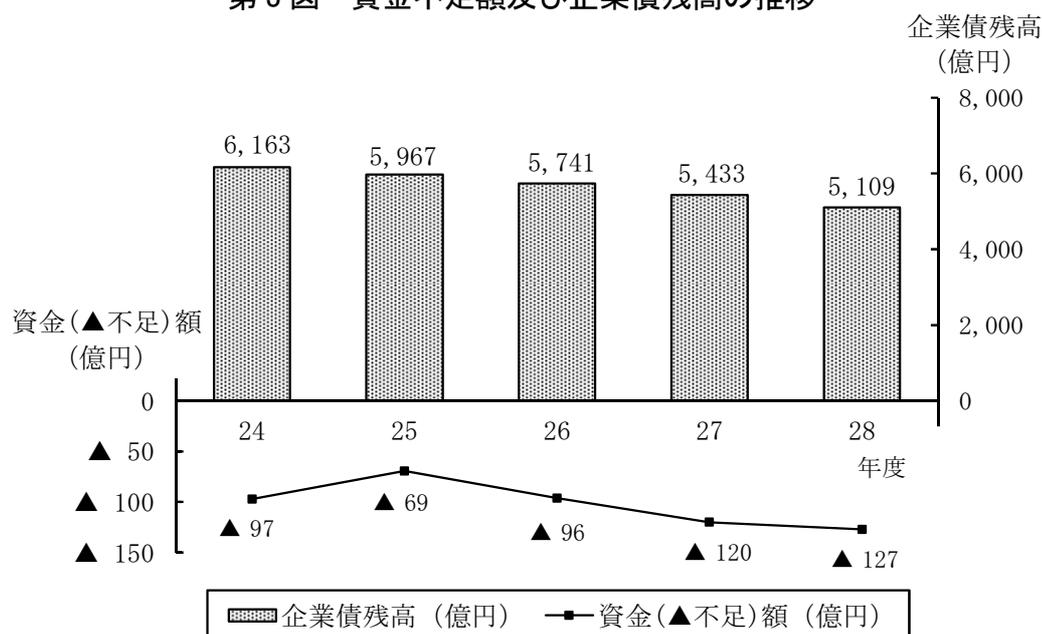
第2図 経常収支の推移



経常収益は、一般会計補助金の増等により、前年度に比し 33 億 5,701 万円増加しており、経常費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減等により、前年度に比し 4 億 7,716 万円減少している。この結果、経常利益は 161 億 2,160 万円で、前年度に比し 38 億 3,418 万円、31.2%増加している。

資金不足額及び企業債残高の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 資金不足額及び企業債残高の推移



(注) 資金不足額は、「解消可能資金不足額」控除前の金額で表示している。

事業運営に係る資金不足額は、企業債の償還等により増加している。なお、「解消可能資金不足額*」を控除すると地方財政健全化法上の資金不足額は生じない。

また、企業債残高は、償還額が起債額を上回る状態が続いているため減少している。

* 事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる額

図中の指標について

第1図	<ul style="list-style-type: none"> { 運転キロ数 { 乗車人員 	… 市営地下鉄が営業運転をした総距離
		… 市営地下鉄乗客数
第2図	<ul style="list-style-type: none"> { 経常収益 { 経常費用 { 経常損益 	… 総収益から特別利益を除いた経常的な収益
		… 総費用から特別損失を除いた経常的な費用
		… 経常収益から経常費用を差し引いた額
第3図	<ul style="list-style-type: none"> { 資金不足額 { 企業債残高 	… 地方財政健全化法に準拠して算出した額（解消可能資金不足額控除前）
		… 政府系資金・市中銀行等からの長期借入の残高

【病院事業】

2 病院事業

(1) 業務の実績

病院事業では、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3病院の経営を行っている。このうち、緑市民病院については、平成24年4月より利用料金制による指定管理者制度を導入している。

病院事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

病 院 名	診療科数 (年度末)	病床数 (年度末)	患 者 数				
			区分	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	前年度対比
	科	床		人	人	人	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	28	498	入 院	140,949	144,628	▲ 3,679	97.5
			外 来	218,052	219,509	▲ 1,457	99.3
西 部 医 療 セ ン タ ー	33	500	入 院	155,783	156,383	▲ 600	99.6
			外 来	293,251	297,000	▲ 3,749	98.7
計	61	998	入 院	296,732	301,011	▲ 4,279	98.6
			外 来	511,303	516,509	▲ 5,206	99.0
(参 考) 緑 市 民 病 院	20	300	入 院	58,337	46,942	11,395	124.3
			外 来	78,545	81,932	▲ 3,387	95.9

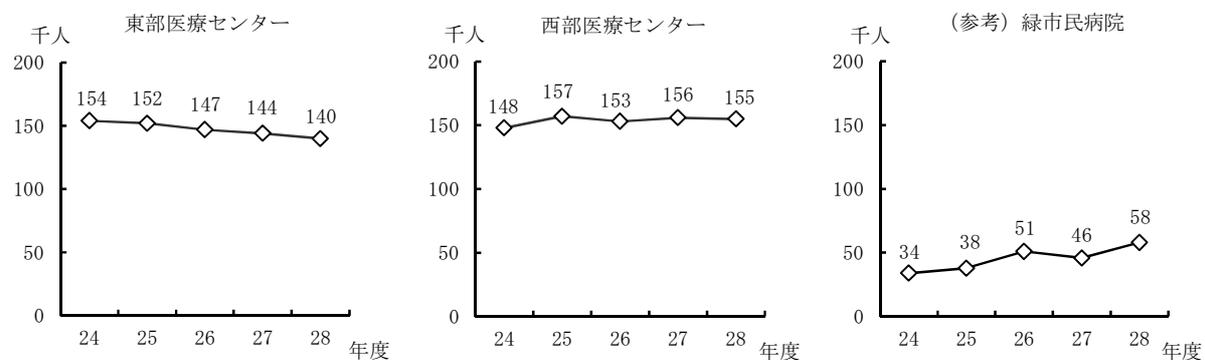
(注) 表に掲げた病床数は、許可病床数である。東部医療センターには感染症病床(10床)を含む。
表に掲げた患者数は、年度間延患者数である。

入院患者数(緑市民病院を除く。)は29万6,732人で、東部医療センターにおいて心臓血管外科の患者数が減少したこと等により、前年度に比し1.4%減少している。

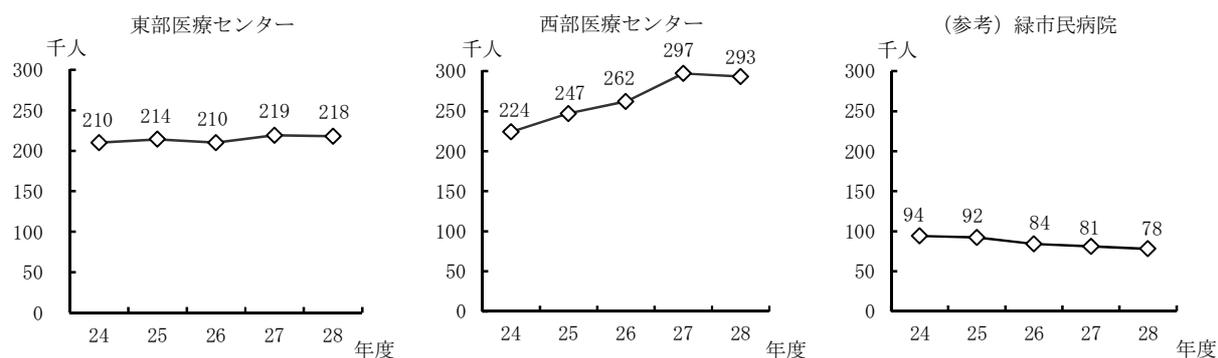
また、外来患者数(緑市民病院を除く。)は51万1,303人で、西部医療センターにおいて整形外科の患者数が減少したこと等により、前年度に比し1.0%減少している。

病院別の入院患者数及び外来患者数の推移は第1図-1及び第1図-2のとおりである。

第1図-1 入院患者数の推移



第1図-2 外来患者数の推移

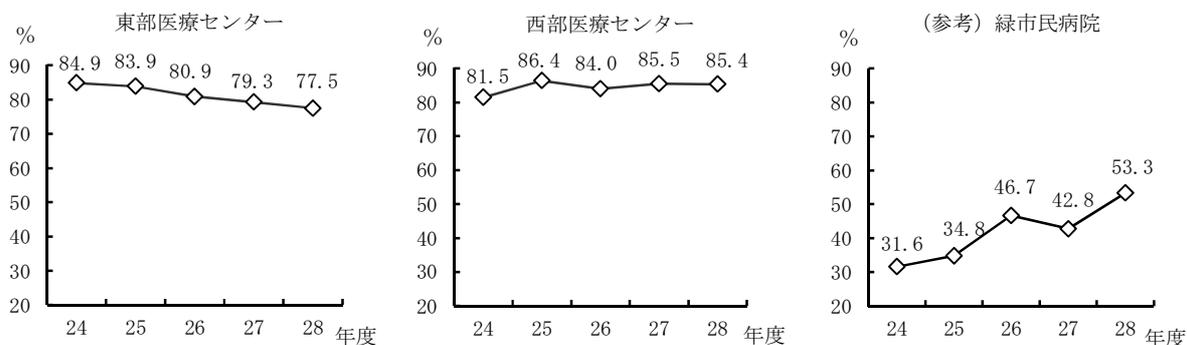


東部医療センターについては、入院患者数は緩やかな減少傾向にあり、外来患者数はほぼ横ばいとなっている。また、西部医療センターについては、入院患者数はほぼ横ばいとなっており、外来患者数は増加傾向にあったが前年度比では微減となっている。

【病院事業】

また、病院別の病床利用率（年延入院患者数／年延許可病床数）の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 病床利用率の推移



東部医療センターの病床利用率については、緩やかな減少傾向にあり 77.5%となっている。また、西部医療センターの病床利用率については、近年ほぼ横ばいで 85.4%となっている。

平成 28 年度末現在の病院別医師及び看護職員の充足状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 病院別医師及び看護職員の充足状況

病 院 名	医 師				看 護 職 員			
	定員数	現員数	育 児 休 業 中 の職員数	差 引	定員数	現員数	育 児 休 業 中 の職員数	差 引
	A	B	C	(B-C)-A	D	E	F	(E-F)-D
東部医療センター	人	人	人	人	人	人	人	人
	95	82	2	▲ 15	430	459	26	3
西部医療センター	105	102	4	▲ 7	457	486	34	▲ 5
計 (28 年度末)	200	184	6	▲ 22	887	945	60	▲ 2
計 (27 年度末)	200	178	4	▲ 26	877	928	53	▲ 2

(注) 定員数 予算上定められた職員数

現員数 在籍している職員数（育児休業中の職員数を含む。）

差引 育児休業中の職員を除いた現員数と定員数との差。事業運営に当たり、実質的に不足している職員数

現員数から育児休業中の職員を除いた数を定員数と比較すると、医師 22 人、看護職員 2 人の不足となっており、前年度に比し医師、看護職員ともに現員数は増加しているが、依然として医師不足の厳しい状態が継続している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成28年度の予算執行状況は第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益 的 収 入	33,679,649	100	31,618,268	100	▲ 2,061,380	93.9
医 業 収 益	29,018,118	86.2	26,618,872	84.2	▲ 2,399,245	91.7
医 業 外 収 益	4,454,812	13.2	4,549,317	14.4	94,505	102.1
特 別 利 益	206,719	0.6	450,078	1.4	243,359	217.7

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益 的 支 出	34,602,225	100	32,236,245	100	2,365,979	93.2
医 業 費 用	33,975,132	98.2	31,671,357	98.2	2,303,774	93.2
医 業 外 費 用	614,093	1.8	563,293	1.7	50,799	91.7
特 別 損 失	12,000	0.0	1,594	0.0	10,405	13.3
予 備 費	1,000	0.0	0	0	1,000	0

収益的収入は、予算額336億7,964万円に対し決算額は316億1,826万円で、予算額に対し93.9%の収入率である。

収益的支出は、予算額346億222万円に対し決算額は322億3,624万円で、予算額に対し93.2%の執行率である。

主な不用額

(医業費用)

材料費	12億4,180万円	入院患者数が予定を下回ったこと等による
人件費	5億1,233万円	職員数が予算で定めた職員数を下回ったこと等による

【病院事業】

イ 資本的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	2,482,951	100	2,206,669	100	▲ 276,281	88.9	
企 業 債	997,000	40.2	796,000	36.1	▲ 201,000	79.8	
出 資 金	188,000	7.6	146,000	6.6	▲ 42,000	77.7	
一 般 会 計 補 助 金	1,276,032	51.4	1,257,074	57.0	▲ 18,957	98.5	
基 金 収 入	6	0.0	1	0.0	▲ 4	18.6	
そ の 他 資 本 収 入	21,913	0.9	7,593	0.3	▲ 14,319	34.7	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	5,476,899	100	5,204,563	100	6,696	265,640	95.0
建 設 改 良 費	1,533,885	28.0	1,297,442	24.9	6,696	229,747	84.6
償 還 金	2,597,008	47.4	2,571,205	49.4		25,802	99.0
他 会 計 借 入 金 返 還 金	1,331,000	24.3	1,331,000	25.6		0	100
投 資	15,006	0.3	4,915	0.1		10,090	32.8

資本的収入は、予算額 24 億 8,295 万円に対し決算額は 22 億 666 万円で、予算額に対し 88.9%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 54 億 7,689 万円に対し決算額は 52 億 456 万円で、予算額に対し 95.0%の執行率である。

主な建設改良事業

診療備品の購入	5 億 9,997 万円
東部医療センター病棟改築準備工事	3 億 3,000 万円
東部医療センター病棟改築工事	1 億 5,686 万円

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 669 万円及び不用額 2 億 6,564 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

翌年度繰越額

西部医療センター正面玄関改修工事

669 万円

平成 29 年 3 月に改修の必要が生じ、工事が遅延したことによる

なお、資本的収入額 22 億 666 万円と資本的支出額 52 億 456 万円の差額 29 億 9,789 万円については、留保資金等が充てられている。

【病院事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成 28 年度と平成 27 年度の比較損益計算書（要約）は第 5 表のとおりである。

第 5 表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	26,564,105	84.2	26,645,060	82.7	▲ 80,955	99.7
入院収益	17,514,814	55.5	17,700,866	54.9	▲ 186,052	98.9
外来収益	7,636,212	24.2	7,566,945	23.5	69,266	100.9
一般会計負担金	832,029	2.6	790,330	2.5	41,698	105.3
その他	581,049	1.8	586,917	1.8	▲ 5,868	99.0
医 業 外 収 益	4,550,304	14.4	4,723,894	14.7	▲ 173,590	96.3
一般会計補助金	3,063,333	9.7	2,832,034	8.8	231,298	108.2
国庫・県補助金	49,165	0.2	40,181	0.1	8,984	122.4
長期前受金戻入	1,042,335	3.3	1,473,142	4.6	▲ 430,806	70.8
その他	395,471	1.3	378,536	1.2	16,934	104.5
経 常 収 益	31,114,409	98.6	31,368,955	97.4	▲ 254,545	99.2
特 別 利 益	449,983	1.4	848,903	2.6	▲ 398,920	53.0
総 収 益	31,564,393	100	32,217,859	100	▲ 653,465	98.0

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	30,781,437	95.6	30,066,639	94.4	714,797	102.4
人件費	15,362,927	47.7	14,349,438	45.0	1,013,489	107.1
材料費	6,653,850	20.7	6,817,473	21.4	▲ 163,623	97.6
減価償却費等	3,890,894	12.1	4,268,677	13.4	▲ 377,782	91.1
その他	4,873,763	15.1	4,631,049	14.5	242,713	105.2
医 業 外 費 用	1,403,947	4.4	1,441,461	4.5	▲ 37,514	97.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	516,672	1.6	557,747	1.8	▲ 41,075	92.6
その他	887,274	2.8	883,714	2.8	3,560	100.4
経 常 費 用	32,185,384	100.0	31,508,101	98.9	677,283	102.1
特 別 損 失	1,579	0.0	348,790	1.1	▲ 347,210	0.5
総 費 用	32,186,964	100	31,856,891	100	330,072	101.0

医 業 損 益	▲ 4,217,332		▲ 3,421,578		▲ 795,753	123.3
経 常 損 益	▲ 1,070,974		▲ 139,145		▲ 931,828	769.7
当 年 度 純 損 益	▲ 622,570		360,967		▲ 983,538	-
未 処 理 欠 損 金	▲ 8,784,845		▲ 8,162,274		▲ 622,570	107.6

(注) 医業費用の構成内容は144ページを参照。

総収益は、315 億 6,439 万円で、前年度に比し 2.0%、6 億 5,346 万円減少しており、総費用は、321 億 8,696 万円で、前年度に比し 1.0%、3 億 3,007 万円増加している。この結果、当年度の純損失は 6 億 2,257 万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 311 億 1,440 万円で、前年度に比し 0.8%、2 億 5,454 万円減少している。

主な変動理由

(医業収益)

入院収益	1 億 8,605 万円の減少	患者数が減少したこと等による
外来収益	6,926 万円の増加	診療単価が上昇したこと等による

(医業外収益)

長期前受 金戻入	4 億 3,080 万円の減少	建設改良に充てた企業債に係る 元金償還金に対する補助金が減 少したこと等による
一般会計 補助金	2 億 3,129 万円の増加	陽子線治療センター運営負担金 が増加したこと等による

② 経常費用

経常費用は 321 億 8,538 万円で、前年度に比し 2.1%、6 億 7,728 万円増加している。

主な変動理由

(医業費用)

減価償却 費等	3 億 7,778 万円の減少	西部医療センター開設時に導入 した器機備品の一部の償却が完 了したこと等による
人件費	10 億 1,348 万円の増加	職員数が増加したこと等による

③ 特別損益

特別利益は 4 億 4,998 万円で、固定資産売却益等である。

特別損失は 157 万円で、過年度損益修正損等である。

【病院事業】

なお、病院別の医業損益及び純損益は第6表のとおりである。

第6表 病院別医業損益及び純損益

病 院 名	医 業 収 益		医 業 費 用		医 業 損 益	
	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比
	千円	%	千円	%	千円	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	11,420,638	97.6	13,928,223	102.2	▲ 2,507,585	129.8
西 部 医 療 セ ン タ ー	15,135,249	101.3	16,373,817	102.6	▲ 1,238,567	121.4
計	26,555,888	99.7	30,302,040	102.4	▲ 3,746,152	126.9
(参考) 緑市民病院	8,216	99.8	479,396	100.4	▲ 471,179	100.4

病 院 名	総 収 益		総 費 用		純 損 益	
	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比
	千円	%	千円	%	千円	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	13,155,704	95.5	14,400,601	99.6	▲ 1,244,897	183.7
西 部 医 療 セ ン タ ー	17,607,896	98.2	17,281,790	102.4	326,105	31.3
計	30,763,601	97.0	31,682,392	101.1	▲ 918,791	-
(参考) 緑市民病院	800,792	156.3	504,571	97.8	296,220	-

(注) 緑市民病院については利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、この表には本市の損益に係る金額のみを計上している。

ウ 患者1人当たり診療単価

入院・外来別及び病院別に区分した、患者1人当たりの診療単価は第7表のとおりである。

第7表 病院別入院診療単価及び外来診療単価

病 院 名	入 院 診 療 単 価			外 来 診 療 単 価		
	平成28年度	平成27年度	前年度対比	平成28年度	平成27年度	前年度対比
	円	円	%	円	円	%
病 院 事 業 全 体	59,026	58,805	100.4	14,935	14,650	101.9
東 部 医 療 セ ン タ ー	61,363	61,528	99.7	10,113	10,218	99.0
西 部 医 療 セ ン タ ー	56,911	56,286	101.1	18,520	17,926	103.3

(注) 入院診療単価＝入院収益/入院患者数 外来診療単価＝外来収益/外来患者数
西部医療センターの数値は、陽子線治療センターを含む。
緑市民病院については利用料金制による指定管理者制度を導入しているため除外した。

当年度は、東部医療センターにおいては、診療単価はほぼ横ばいとなっている。西部医療センターにおいては、高額医薬品の使用が増加したこと等により外来診療単価が増加している。

エ 人件費の状況

人件費の状況は第8表のとおりである。

第8表 人件費の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	31,114,409	31,368,955	▲ 254,545
人件費 B	15,362,927	14,349,438	1,013,489
定数内職員 (退職給付費を除く)	12,859,768	12,373,390	486,377
定数外職員	1,789,313	1,664,395	124,918
退職給付費	713,846	311,651	402,194
人件費比率 B/A	% 49.4	% 45.7	ポイント 3.6
職員数(年度末)	人 1,454	人 1,418	人 36

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、患者受入れ態勢を強化するために看護職員を増員したこと等により、年度末比較で前年度から36人増加している。

人件費は、職員数の増加等により、10億1,348万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が減少し人件費が増加したため、前年度に比し3.6ポイント上昇している。

【病院事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成28年度末と平成27年度末の比較貸借対照表（要約）は第9表のとおりである。

第9表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成28年度末		平成27年度末		比較増▲減 千円	前年度 対 比 %
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%		
固 定 資 産	49,331,920	86.8	51,983,482	86.6	▲ 2,651,561	94.9
建 物	31,095,955	54.7	32,534,749	54.2	▲ 1,438,793	95.6
器 機 備 品	11,114,340	19.6	12,622,804	21.0	▲ 1,508,463	88.0
流 動 資 産	7,495,326	13.2	8,036,668	13.4	▲ 541,341	93.3
資 産 合 計	56,827,247	100	60,020,150	100	▲ 3,192,902	94.7
固 定 負 債	39,390,911	69.3	40,928,952	68.2	▲ 1,538,041	96.2
企 業 債	25,166,460	44.3	26,273,476	43.8	▲ 1,107,016	95.8
引 当 金	5,960,287	10.5	5,740,169	9.6	220,117	103.8
そ の 他 固 定 負 債	8,158,912	14.4	8,784,002	14.6	▲ 625,089	92.9
流 動 負 債	6,958,748	12.2	8,358,355	13.9	▲ 1,399,607	83.3
企 業 債	1,928,816	3.4	1,980,421	3.3	▲ 51,605	97.4
他 会 計 借 入 金	0	0	1,331,000	2.2	▲ 1,331,000	0
繰 延 収 益	2,204,595	3.9	2,108,225	3.5	96,369	104.6
長 期 前 受 金	2,204,595	3.9	2,108,225	3.5	96,369	104.6
負 債 合 計	48,554,255	85.4	51,395,534	85.6	▲ 2,841,279	94.5
資 本 金	15,353,485	27.0	15,207,485	25.3	146,000	101.0
剰 余 金	▲ 7,080,493	▲ 12.5	▲ 6,582,869	▲ 11.0	▲ 497,623	107.6
資 本 剰 余 金	1,704,352	3.0	1,579,405	2.6	124,946	107.9
欠 損 金	▲ 8,784,845	▲ 15.5	▲ 8,162,274	▲ 13.6	▲ 622,570	107.6
資 本 合 計	8,272,991	14.6	8,624,615	14.4	▲ 351,623	95.9
負 債 ・ 資 本 合 計	56,827,247	100	60,020,150	100	▲ 3,192,902	94.7

① 資産

資産合計は568億2,724万円で、前年度末に比し5.3%、31億9,290万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

器機備品 15億 846万円の減少 減価償却が進んだこと等による
 建物 14億3,879万円の減少 同上

② 負債

負債合計は 485 億 5,425 万円で、前年度末に比し 5.5%、28 億 4,127 万円減少している。

このうち企業債の固定負債と流動負債の合計額は 270 億 9,527 万円であり、償還等により前年度末に比し 4.1%、11 億 5,862 万円減少している。また、他会計借入金は、一般会計への返還により 13 億 3,100 万円皆減している。

③ 資本

資本金は 153 億 5,348 万円で、東部医療センターに係る整備費への一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し 1.0%、1 億 4,600 万円増加している。

資本剰余金は 17 億 435 万円で、建設改良に要する経費への一般会計補助金の受入れ等により前年度末に比し 7.9%、1 億 2,494 万円増加している。

欠損金は 87 億 8,484 万円で、当年度純損失の計上により前年度末に比し 7.6%、6 億 2,257 万円増加している。

【病院事業】

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第10表のとおりである。

第10表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成28年度末	平成27年度末	比較増▲減	平成26年度末
	%	%	ポイント	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	107.71	96.15	11.56	93.45
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	18.44	17.88	0.56	15.68

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

総資本=負債+資本

流動比率は、他会計借入金の返還等により、前年度末に比し、11.56ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、他会計借入金の返還及び企業債の償還等により、前年度末に比し、0.56ポイント上昇している。

(参考) 流動比率及び自己資本構成比率について

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。

この比率が高いほど、短期的支払能力があることを示している。

【自己資本構成比率】

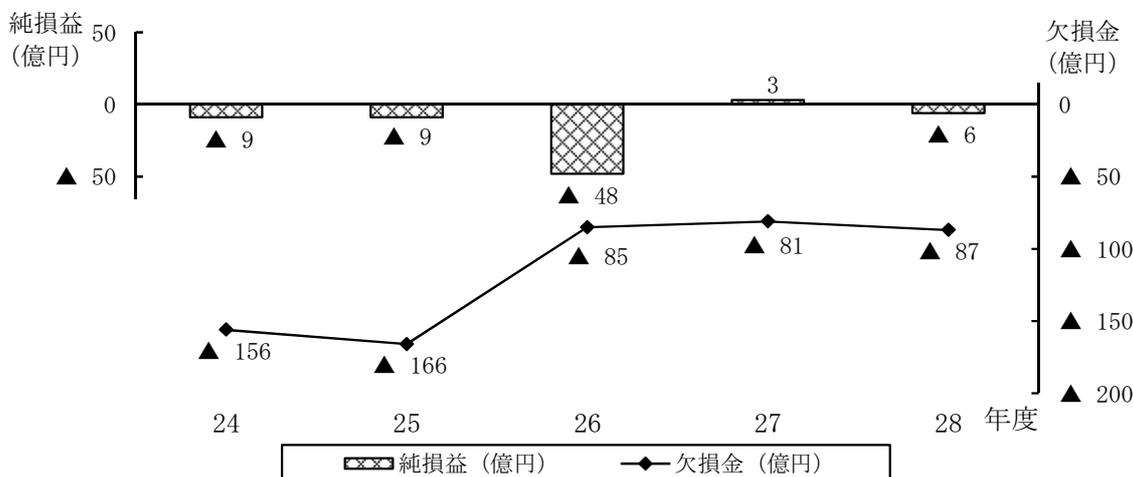
資産の調達源泉が自己資本である割合を表したものである。

この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第3図のとおりである。

第3図 欠損金の推移

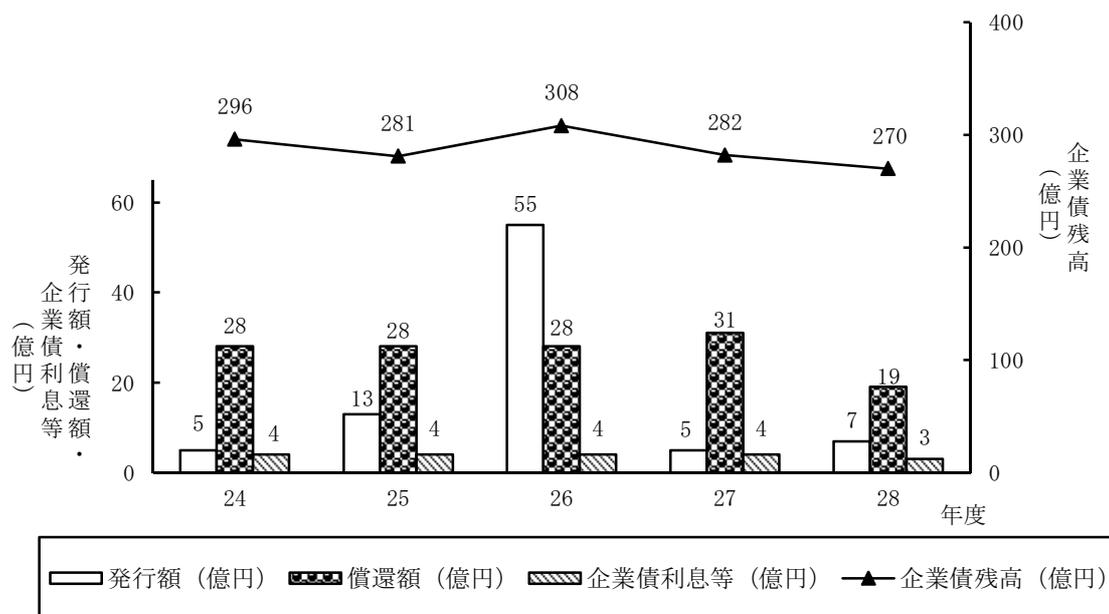


当年度は純損失を計上しているため、欠損金は増加している。

エ 企業債の推移

企業債の推移は第4図のとおりである。

第4図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は、7億9,600万円となっており、償還額は19億5,462万円となっている。この結果、企業債残高は270億9,527万円となっている。
また、当年度の企業債利息は3億9,274万円となっている。

【病院事業】

(5) 資金状況

平成 28 年度と平成 27 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 11 表のとおりである。

第 11 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,054,434	2,984,693	▲ 930,259
当年度純損益	▲ 622,570	360,967	▲ 983,538
減価償却費等	3,890,894	4,268,677	▲ 377,782
減損損失	0	335,629	▲ 335,629
引当金の増減額	294,750	▲ 129,037	423,787
長期前受金戻入	▲ 1,042,335	▲ 1,589,646	547,311
その他	▲ 466,305	▲ 261,897	▲ 204,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,267	▲ 2,339,669	2,596,936
固定資産の取得による支出	▲ 1,209,836	▲ 912,637	▲ 297,198
固定資産の売却による収入	435,850	0	435,850
他会計からの繰入金による収入	1,257,074	1,564,088	▲ 307,014
未収金・未払金の増減額	▲ 226,587	▲ 3,003,120	2,776,532
その他	765	12,000	▲ 11,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,043,155	▲ 3,244,232	201,076
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	796,000	557,000	239,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 1,954,621	▲ 2,443,045	488,424
その他の企業債の償還による支出	0	▲ 674,801	674,801
その他の他会計借入金の返済による支出	▲ 1,331,000	0	▲ 1,331,000
他会計からの出資による収入	146,000	7,000	139,000
その他	▲ 699,534	▲ 690,385	▲ 9,149
資金増加額（又は減少額）	▲ 731,454	▲ 2,599,208	1,867,754
資金期首残高	3,542,752	6,141,960	▲ 2,599,208
資金期末残高	2,811,298	3,542,752	▲ 731,454

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、減価償却費等で資金を留保できたこと等により 20 億 5,443 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、土地の売却による収入等により 2 億 5,726 万円の資金が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還や他会計借入金の返済による支出等により 30 億 4,315 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、7 億 3,145 万円の資金が減少し、期末残高は 28 億 1,129 万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は第12表のとおりである。

（注）繰出基準： 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を、総務省が定めたもの。

第12表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	4,320,407	5,070,925	▲ 750,517	
収益的収入	3,063,333	3,506,836	▲ 443,503	
医業外収益	3,063,333	2,832,034	231,298	
経営費補助金	2,379,517	2,326,293	53,223	
陽子線治療センター運営負担金 *1	683,816	505,741	178,075	* 1 陽子線治療センターの運営に係る経費
特別利益	0	674,801	▲ 674,801	
特例債元金償還補助金	0	674,801	▲ 674,801	
資本的収入	1,257,074	1,564,088	▲ 307,014	
整備費補助金 *2	1,114,105	1,443,399	▲ 329,293	* 2 建設改良費及び企業債償還金の一部
陽子線治療センター運営負担金 *1	142,969	120,689	22,279	
一般会計負担金	864,295	814,473	49,822	
収益的収入	864,295	814,473	49,822	
医業収益	811,829	766,330	45,498	
救急医療及び保健衛生行政事務負担金	811,829	766,330	45,498	
医業外収益	52,466	48,142	4,323	
児童手当負担金	50,501	48,142	2,359	
陽子線治療センター運営負担金 *1	1,964	0	1,964	
一般会計出資金	146,000	7,000	139,000	
資本的収入	146,000	7,000	139,000	
整備費出資金	146,000	7,000	139,000	
合 計	5,330,702	5,892,398	▲ 561,695	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第13表のとおりである。

第13表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	20,200	24,000	▲ 3,800	
収益的収入	20,200	24,000	▲ 3,800	* 陽子線治療の治療料等の減免に対する負担金
医業収益	20,200	24,000	▲ 3,800	
陽子線治療センター運営負担金 *	20,200	24,000	▲ 3,800	
合 計	20,200	24,000	▲ 3,800	

【病院事業】

(7) 意見

当年度の病院事業では、医業収益はほぼ横ばいの水準となった一方で、診療体制の充実に伴う人件費の増加等により医業費用が増加し、前年度の黒字から転じて純損失を計上している。

病院局では、平成 26 年 3 月に「名古屋市立病院改革推進プラン」（以下「改革推進プラン」という。）を策定し、平成 28 年度までを計画期間として、東部医療センターにおける救急医療の充実や西部医療センターにおける小児・周産期医療及びがん医療の充実等をはじめ、計画の着実な実施に取り組んできた。

改革推進プランの達成状況を見ると、東部医療センターにおいては救急搬送件数について目標値を上回り、西部医療センターにおいては分娩件数や放射線治療新規患者数で目標値を上回るなど、それぞれが目指す方向性に応じた成果を挙げている。

一方、東部医療センターにおける心臓血管外科手術件数や、西部医療センターにおける母体搬送件数等については、一部達成率の低い成果指標が見受けられる。また、当年度は他会計借入金を返還したことなどもあり、単年度資金収支の黒字の維持という目標についても達成できていない状況となっている。

病院局では、改革推進プランの計画期間の終了に伴い、これまでの改革をさらに発展させるとともに、今後、医療を取り巻く環境の変化に的確に対応し、安定した経営の下、安心・安全で質の高い医療を継続的に提供していくために、平成 29 年 3 月に「名古屋市立病院改革プラン 2017」を策定している。新たなプランを着実に実施するため、改革推進プランの取組みの成果を綿密に分析し、医師や看護職員の確保や新病棟の整備等の診療体制の充実のための投資が、今後の患者数や収益の増加に確実につながるよう、引き続き市民の皆さまに選ばれる病院を目指した取組みに努められたい。

改革推進プランに掲げる主な成果指標

区 分		平成28年度 (実績)	平成28年度 (目標)	達成率
救急搬送件数	東部	7,645 件	7,300 件	104.7 %
分娩件数	西部	1,353 件	1,300 件	104.1 %
放射線治療新規患者数	西部	470 人	450 人	104.4 %
心臓血管外科手術件数	東部	85 件	250 件	34.0 %
母体搬送件数	西部	93 件	120 件	77.5 %
入院患者数 (1日平均)	東部	386.2 人	436 人	88.6 %
	西部	426.8 人	450 人	94.8 %
外来患者数 (1日平均)	東部	897.3 人	965 人	93.0 %
	西部	1,206.8 人	1,010 人	119.5 %
入院診療単価	東部	61,363 円	68,947 円	89.0 %
	西部	56,911 円	53,711 円	106.0 %
外来診療単価	東部	10,113 円	10,135 円	99.8 %
	西部	18,520 円	19,315 円	95.9 %
病床利用率	東部	77.5 %	87.6 %	88.5 %
	西部	85.4 %	90.0 %	94.9 %

(注) 網掛けは達成率が100%に到達した成果指標

【水道事業】

3 水道事業

(1) 業務の実績

水道事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

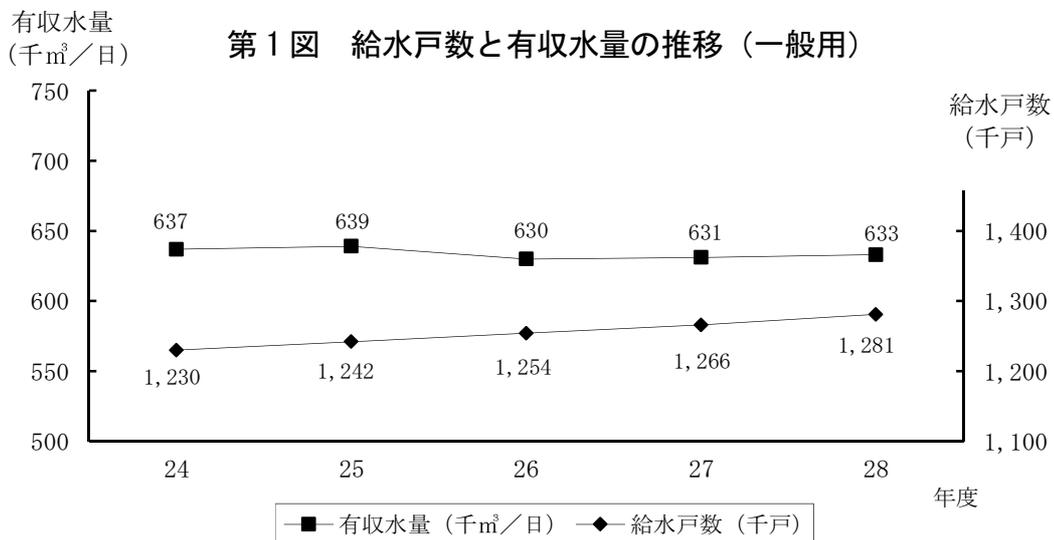
第1表 業務実績

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増▲減	前年度対比
給水量	年間	m ³ 277,284,690	m ³ 278,714,890	m ³ ▲ 1,430,200	% 99.5
	1日平均	759,684	761,516	▲ 1,832	99.8
有収水量	年間	261,573,707	261,549,515	24,192	100.0
	1日平均	716,640	714,616	2,024	100.3
	一般用	633,868	631,590	2,278	100.4
	公衆浴場用	858	905	▲ 47	94.8
	業務用	81,914	82,120	▲ 206	99.7
給水戸数	年度末	戸 1,288,478	戸 1,274,034	戸 14,444	% 101.1
	一般用	1,281,316	1,266,928	14,388	101.1
	公衆浴場用	81	85	▲ 4	95.3
	業務用	7,081	7,021	60	100.9
給水人口 (年度末)		人 2,436,411	人 2,427,184	人 9,227	% 100.4

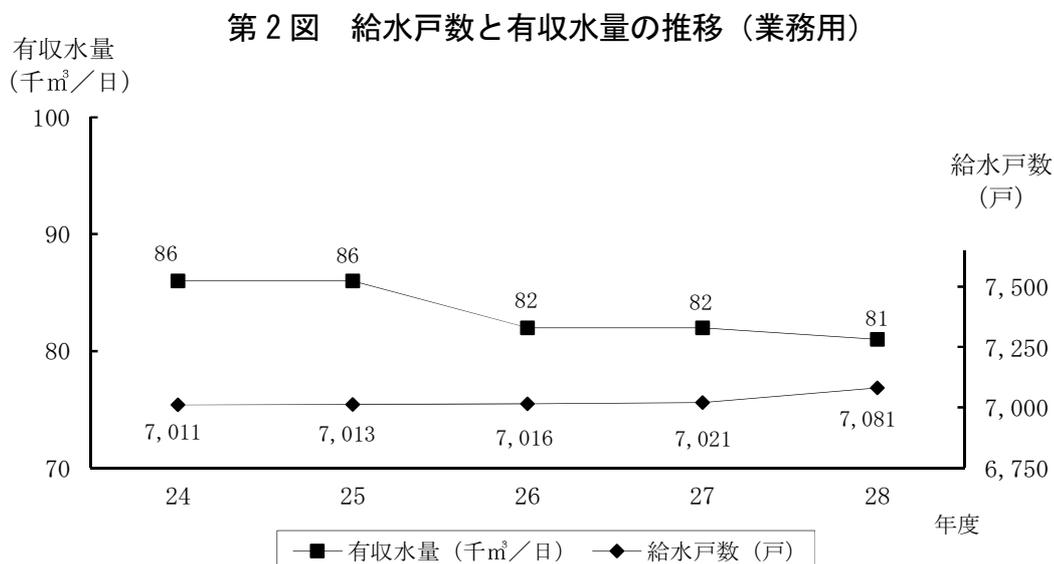
(注) 有収水量・・・料金徴収の対象となる水量

給水戸数は128万8,478戸であり、前年度末と比較して、1.1%増加しているが、1日平均有収水量は71万6,640m³であり、ほぼ横ばいとなっている。

一般用の給水戸数と有収水量の推移は第1図のとおりであり、給水戸数は微かに増加傾向であるが、有収水量はほぼ横ばいとなっている。



また、業務用の給水戸数と有収水量の推移は第 2 図のとおりであり、給水戸数は増加しているが、有収水量はほぼ横ばいとなっている。



(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業収益	49,450,503	100	49,725,184	100	274,681	100.6
営業収益	48,417,092	97.9	48,686,828	97.9	269,736	100.6
営業外収益	990,283	2.0	1,028,453	2.1	38,170	103.9
特別利益	43,128	0.1	9,903	0.0	▲ 33,224	23.0
(支出)						
科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水道経営費	48,809,861	100	48,476,944	100	332,916	99.3
営業費用	41,313,583	84.6	41,125,328	84.8	188,255	99.5
営業外費用	7,436,278	15.2	7,337,071	15.1	99,206	98.7
特別損失	50,000	0.1	14,544	0.0	35,455	29.1
予備費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 494 億 5,050 万円に対し決算額は 497 億 2,518 万円で、予算額に対し 100.6%の収入率である。

【水道事業】

収益的支出は、予算額 488 億 986 万円に対し決算額は 484 億 7,694 万円で、予算額に対し 99.3%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

人件費 1 億 1,791万円 職員数が予算で定めた職員数を下回ったこと等による

(営業外費用)

支払利息及び 6,110万円 借入利率が予定を下回ったこと等
企業債取扱諸費 による

イ 資本的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	7,353,539	100	5,384,523	100	▲ 1,969,015	73.2	
企 業 債	5,000,000	68.0	3,500,000	65.0	▲ 1,500,000	70.0	
出 資 金	152,000	2.1	152,000	2.8	0	100	
県 補 助 金	229,829	3.1	151,716	2.8	▲ 78,113	66.0	
他 会 計 貸 付 金	134,385	1.8	134,384	2.5	▲ 0	100.0	
返 還 金	4,666	0.1	3,926	0.1	▲ 739	84.2	
基 金 収 入	18,153	0.2	6,801	0.1	▲ 11,351	37.5	
基 金 繰 入 金	1,814,506	24.7	1,435,695	26.7	▲ 378,810	79.1	
そ の 他 資 本 収 入							
(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	33,066,747	100	24,534,214	100	7,561,224	971,308	74.2
建 設 改 良 費	25,994,744	78.6	17,462,952	71.2	7,561,224	970,567	67.2
償 還 金	7,067,337	21.4	7,067,335	28.8		1	100.0
投 資	4,666	0.0	3,926	0.0		739	84.2

【水道事業】

資本的収入は、予算額 73 億 5,353 万円に対し決算額は 53 億 8,452 万円で、予算額に対し 73.2%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 330 億 6,674 万円に対し決算額は 245 億 3,421 万円で、予算額に対し、74.2%の執行率である。

主な建設改良事業

第4次配水管網整備事業（荒子幹線改良工事等）	81 億 5,422 万円
第4次水道基幹施設整備事業（犬山系導水路A管整備工事等）	66 億 7,022 万円

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 75 億 6,122 万円及び不用額 9 億 7,130 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

主な翌年度繰越額

配水施設増補改良工事（中川区野田二丁目地内荒子幹線改良工事等）	44 億 5,264 万円
浄水施設増補改良工事（春日井浄水場第1ポンプ所送水ポンプ設備工事等）	30 億 8,263 万円

道路管理者や他事業者との調整に時間を要したこと等による

なお、資本的収入額 53 億 8,452 万円と資本的支出額 245 億 3,421 万円の差額 191 億 4,969 万円については、留保資金等が充てられている。

【水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成28年度と平成27年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	45,158,074	97.8	45,093,922	97.2	64,151	100.1
給 水 収 益	41,887,468	90.7	41,924,200	90.4	▲ 36,732	99.9
工 事 収 益	1,719,576	3.7	1,726,626	3.7	▲ 7,050	99.6
他 会 計 負 担 金	1,430,658	3.1	1,330,567	2.9	100,090	107.5
そ の 他	120,372	0.3	112,528	0.2	7,843	107.0
営 業 外 収 益	1,021,891	2.2	1,039,151	2.2	▲ 17,260	98.3
他 会 計 負 担 金	171,032	0.4	166,978	0.4	4,054	102.4
長 期 前 受 金 戻 入	444,403	1.0	406,326	0.9	38,076	109.4
そ の 他	406,455	0.9	465,846	1.0	▲ 59,391	87.3
(うち雑収益)	376,544	0.8	421,027	0.9	▲ 44,483	89.4
経 常 収 益	46,179,965	100.0	46,133,074	99.5	46,891	100.1
特 別 利 益	9,338	0.0	241,401	0.5	▲ 232,063	3.9
総 収 益	46,189,304	100	46,374,475	100	▲ 185,171	99.6

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	39,945,225	88.9	39,366,818	86.4	578,406	101.5
人 件 費	9,675,339	21.5	9,807,062	21.5	▲ 131,723	98.7
動 力 費	1,058,624	2.4	1,234,533	2.7	▲ 175,908	85.8
修 繕 費	530,791	1.2	469,988	1.0	60,803	112.9
減 価 償 却 費 等	14,978,792	33.3	14,886,898	32.7	91,893	100.6
そ の 他	13,701,677	30.5	12,968,336	28.5	733,341	105.7
(うち工事請負費)	7,031,783	15.6	6,481,482	14.2	550,301	108.5
営 業 外 費 用	4,982,101	11.1	5,142,934	11.3	▲ 160,833	96.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,854,771	4.1	2,027,468	4.4	▲ 172,697	91.5
施 設 改 良 費	3,100,000	6.9	3,100,000	6.8	0	100
そ の 他	27,329	0.1	15,465	0.0	11,864	176.7
経 常 費 用	44,927,326	100	44,509,753	97.7	417,573	100.9
特 別 損 失	13,738	0.0	1,054,349	2.3	▲ 1,040,610	1.3
総 費 用	44,941,064	100	45,564,102	100	▲ 623,037	98.6

営 業 損 益	5,212,849		5,727,103		▲ 514,254	91.0
経 常 損 益	1,252,639		1,623,321		▲ 370,681	77.2
当 年 度 純 損 益	1,248,239		810,373		437,865	154.0
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,888,340		2,137,575		750,764	135.1

(注) 営業費用の構成内容は144ページを参照。

総収益は、461億8,930万円で、前年度に比し0.4%、1億8,517万円減少しており、総費用は、449億4,106万円で、退職給付引当金の引き当てが平成27年度で完了し特別損失が減少したこと等により、前年度に比し1.4%、6億2,303万円減少している。この結果、当年度の純利益は12億4,823万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 461 億 7,996 万円で、前年度に比し 0.1%、4,689 万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

他会計負担金	1 億 9 万円の増加	料金徴収に係る下水道事業会計からの負担金等の増による
--------	-------------	----------------------------

(営業外収益)

雑収益	4,448 万円の減少	前納水道料金の時効取得が減少したこと等による
-----	-------------	------------------------

② 経常費用

経常費用は 449 億 2,732 万円で、前年度に比し 0.9%、4 億 1,757 万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

工事請負費	5 億 5,030 万円の増加	配水管布設に係る工事単価が上昇したこと等による
動力費	1 億 7,590 万円の減少	電気料金単価が低下したこと等による

③ 特別損益

特別利益は 933 万円、特別損失は 1,373 万円で、過年度の水道料金収入の修正等によるものである。

【水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	46,179,965	46,133,074	46,891
人件費 B	9,675,339	9,807,062	▲ 131,723
定数内職員 (退職給付費を除く)	8,923,863	8,907,732	16,130
定数外職員	261,438	284,888	▲ 23,449
退職給付費	490,036	614,441	▲ 124,404
人件費比率 B/A	%	%	ポイント
	21.0	21.3	▲ 0.3
職員数(年度末)	人	人	人
	1,163	1,165	▲ 2

(注) 職員数は定数内職員(建設改良関係(平成28年度129人、平成27年度139人)を除く。)の現員数を掲げた。

職員数は、構内清掃等業務を見直したこと等により、年度末比較で前年度から2人の減少となっている。

人件費は、退職給付費が減少したこと等により、1億3,172万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が増加し人件費が減少したため、前年度に比し0.3ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成28年度末と平成27年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成28年度末		平成27年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	348,147,611	88.1	347,116,570	86.3	1,031,041	100.3
建設仮勘定	12,422,219	3.1	10,268,531	2.6	2,153,687	121.0
流 動 資 産	46,948,888	11.9	54,991,899	13.7	▲ 8,043,011	85.4
現金預金	40,610,342	10.3	48,821,518	12.1	▲ 8,211,176	83.2
資 産 合 計	395,096,499	100	402,108,469	100	▲ 7,011,970	98.3
固 定 負 債	112,049,150	28.4	115,429,490	28.7	▲ 3,380,340	97.1
企 業 債	86,282,946	21.8	87,823,079	21.8	▲ 1,540,133	98.2
水資源機構資金	13,541,523	3.4	15,002,343	3.7	▲ 1,460,819	90.3
引 当 金	11,905,910	3.0	12,106,258	3.0	▲ 200,347	98.3
流 動 負 債	21,323,041	5.4	30,499,592	7.6	▲ 9,176,550	69.9
企 業 債	5,040,133	1.3	5,547,264	1.4	▲ 507,131	90.9
水資源機構資金	1,347,686	0.3	1,334,553	0.3	13,133	101.0
他会計運用資金	0	0	7,800,000	1.9	▲ 7,800,000	0
繰延収益	17,268,953	4.4	16,228,198	4.0	1,040,754	106.4
長期前受金	17,268,953	4.4	16,228,198	4.0	1,040,754	106.4
負 債 合 計	150,641,145	38.1	162,157,281	40.3	▲ 11,516,136	92.9
資 本 金	240,736,072	60.9	236,972,994	58.9	3,763,078	101.6
剰 余 金	3,719,281	0.9	2,978,193	0.7	741,088	124.9
資 本 剰 余 金	20,567	0.0	20,567	0.0	0	100
利 益 剰 余 金	3,698,714	0.9	2,957,626	0.7	741,088	125.1
資 本 合 計	244,455,354	61.9	239,951,188	59.7	4,504,166	101.9
負 債・資 本 合 計	395,096,499	100	402,108,469	100	▲ 7,011,970	98.3

① 資産

資産合計は3,950億9,649万円で、前年度末に比し1.7%、70億1,197万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

建設仮勘定 21億5,368万円の増加 犬山系導水路整備工事が進んだこと等による

(流動資産)

現金預金 82億1,117万円の減少 他会計からの共同運用資金が皆減したこと等による

【水道事業】

② 負債

負債合計は 1,506 億 4,114 万円で、前年度末に比し 7.1%、115 億 1,613 万円減少している。

このうち、企業債の固定負債と流動負債の合計額は 913 億 2,307 万円であり、償還等により前年度末に比し 2.2%、20 億 4,726 万円減少している。水資源機構資金の固定負債と流動負債の合計額は 148 億 8,921 万円であり、水源施設建設負担金の支払いにより前年度末に比し 8.9%、14 億 4,768 万円減少している。他会計運用資金は、他会計からの共同運用資金の返還により 78 億円皆減している。また、長期前受金は 172 億 6,895 万円であり、基本工事費の受入れ等により前年度末に比し 6.4%、10 億 4,075 万円増加している。

③ 資本

資本金は 2,407 億 3,607 万円で、施設改良費や未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 1.6%、37 億 6,307 万円増加している。

剰余金は 37 億 1,928 万円で、前年度末に比し 24.9%、7 億 4,108 万円増加している。このうち、利益剰余金は 36 億 9,871 万円で、純利益の計上等により前年度末に比し 25.1%、7 億 4,108 万円増加している。

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7 表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成28年度末	平成27年度末	比較増▲減	平成26年度末
	%	%	ポイント	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	220.18	180.30	39.88	193.80
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	66.24	63.71	2.53	63.92

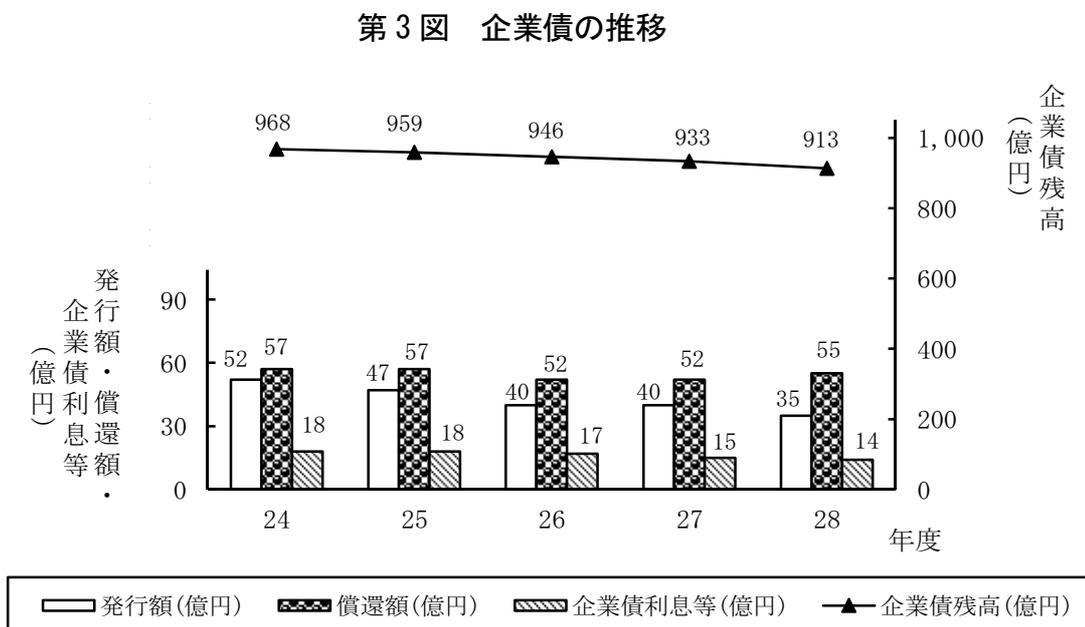
(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

流動比率は、他会計からの共同運用資金の皆減等により、前年度末に比し 39.88 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、他会計からの共同運用資金の皆減等により、前年度末に比し 2.53 ポイント上昇している。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第3図のとおりである。



当年度の企業債発行額は、35 億円となっており、償還額は、55 億 4,726 万円となっている。この結果、企業債残高は913 億 2,307 万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は14 億 6,983 万円となっている。

【水道事業】

(5) 資金状況

平成 28 年度と平成 27 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8 表のとおりである。

第 8 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,935,377	18,849,924	▲ 914,547
当年度純利益	1,248,239	810,373	437,865
減価償却費等	14,978,792	14,886,898	91,893
施設改良費	3,100,000	3,100,000	0
引当金の増減額	▲ 163,674	834,084	▲ 997,759
長期前受金戻入	▲ 444,403	▲ 406,326	▲ 38,076
その他	▲ 783,575	▲ 375,104	▲ 408,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 24,008,080	▲ 8,366,776	▲ 15,641,303
固定資産の取得による支出	▲ 17,499,453	▲ 17,383,674	▲ 115,778
基本工事収入等	1,333,810	1,599,016	▲ 265,205
未収金・未払金の増減額	428,714	610,283	▲ 181,569
その他の流動資産・流動負債の増減額	▲ 8,560,200	6,100,607	▲ 14,660,807
その他	289,048	706,991	▲ 417,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,138,474	▲ 1,305,434	▲ 833,039
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000	4,000,000	▲ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 5,547,264	▲ 5,266,309	▲ 280,955
その他	▲ 91,209	▲ 39,125	▲ 52,084
資金増加額（又は減少額）	▲ 8,211,176	9,177,713	▲ 17,388,890
資金期首残高	48,821,518	39,643,805	9,177,713
資金期末残高	40,610,342	48,821,518	▲ 8,211,176

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 179 億 3,537 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、犬山系導水路の整備等に起因する固定資産の取得による支出や他会計への共同運用資金の返還等により、240 億 808 万円の資金を費消した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 21 億 3,847 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、82 億 1,117 万円の資金が減少し、期末残高は 406 億 1,034 万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	114,762	112,593	2,169	
収益的収入	114,762	112,593	2,169	
営業収益	49,370	49,370	0	
消火栓関係経費負担金 *1	49,370	49,370	0	*1 消火栓の維持工事費相当額
営業外収益	65,392	63,223	2,169	
児童手当負担金	65,392	63,223	2,169	
一般会計出資金	152,000	193,000	▲ 41,000	
資本的収入	152,000	193,000	▲ 41,000	
水源施設建設出資金 *2	152,000	193,000	▲ 41,000	*2 水源施設建設負担金の一部
合 計	266,762	305,593	▲ 38,831	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	105,640	103,755	1,885	
収益的収入	105,640	103,755	1,885	
営業外収益	105,640	103,755	1,885	* 生活扶助適用者等に対する水道料金割引額負担金
水道料金特例措置負担金 *	105,640	103,755	1,885	
合 計	105,640	103,755	1,885	

【水道事業】

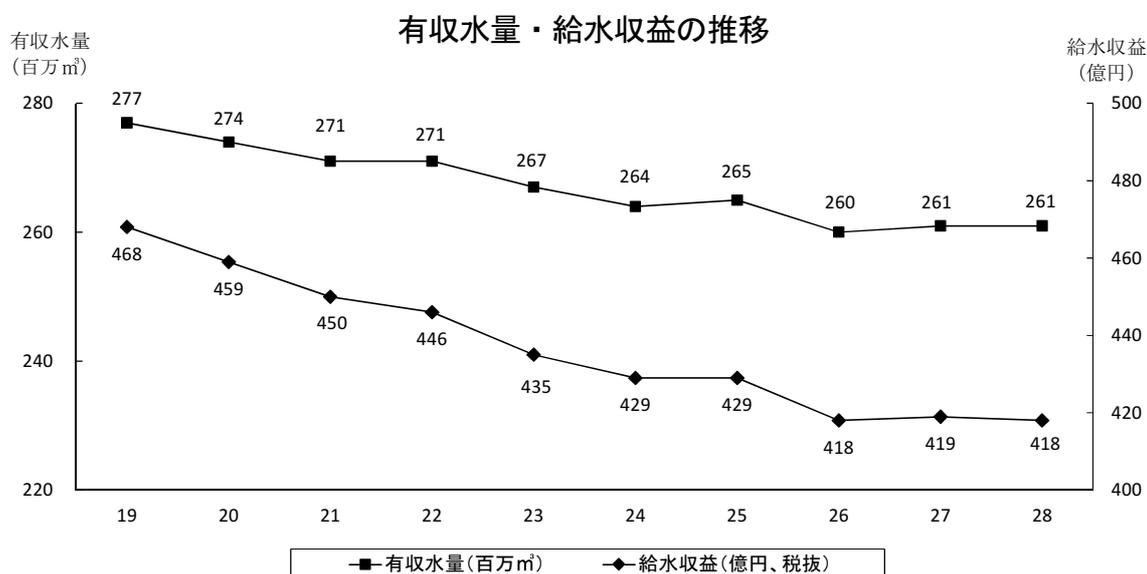
(7) 意見

当年度の水道事業では、配水管布設に係る工事単価の上昇により工事請負費が増加したものの、退職給付引当金の引き当てが平成 27 年度で完了したことによる費用の減少の影響が大きかったことなどから、前年度に比し純利益は増加しており、引き続き経営収支の状況は安定している。

一方、有収水量は前年度に引き続き当年度もほぼ横ばいとなっているものの、本市においても近い将来には人口が減少に転じると推計されていることから、今後も有収水量が回復する見込みは低い。さらに、高度経済成長にともない集中的に整備した施設の老朽更新や耐震化には多額の建設投資が必要であるうえに、東京オリンピック等による建設需要の高まりによって建設コストが上昇傾向にあることから、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想される。

こうした状況下において、上下水道局では、中期経営計画「みずプラン32」（計画期間：平成 28 年度から平成 32 年度まで）を策定し、事業を取り巻く諸課題に対応するために、持続可能で災害に強い施設整備や経営基盤の強化等の様々な施策に取り組んでいる。経営基盤の強化の取り組みとして、平成 28 年度末には、これまでに営業所業務の効率化のために再編してきた 9 つの営業所と 7 つのサービスステーションのうち、東と熱田の 2 つのサービスステーションの営業を終了し、さらなる業務の効率化を図ったところである。

上下水道局においては、引き続き費用の削減や資産の有効活用等を始めとする収益確保に努め、業務執行体制の見直し及び官民連携の推進等を行い、さらなる経営基盤の強化を図るとともに、アセットマネジメントの手法の活用による更新のトータルコストの低減及び事業費の平準化を行い、持続可能で災害に強い施設を整備し、安心・安全な給水の確保に努められたい。



4 工業用水道事業

(1) 業務の実績

工業用水道事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

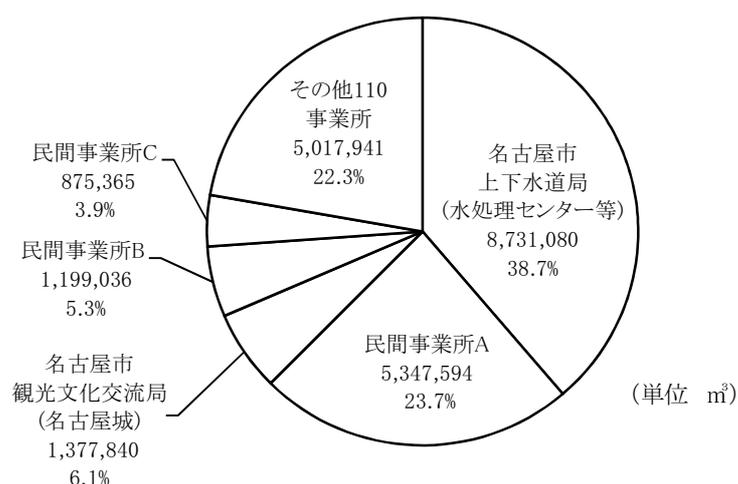
区 分		平成28年度	平成27年度	比較増▲減	前年度対比
給水量	年 間	m ³ 22,548,856	m ³ 22,507,053	m ³ 41,803	% 100.2
	1日平均	61,778	61,495	283	100.5
給水事業所数 (年度末)		か所 115	か所 113	か所 2	% 101.8

給水量は年間2,254万m³で、前年度に比し0.2%増加している。

年度末時点での給水事業所数は115か所で、5事業所が新規に契約したものの、3事業所が契約を解除したため、前年度に比し2か所増加となっている。

なお、給水量及び給水事業所の状況は第1図のとおりである。

第1図 給水量及び給水事業所の状況



給水事業所は、上位5事業所で全体の77.7%の給水需要を占めている。

【工業用水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道事業収益	1,004,107	100	982,299	100	▲ 21,807	97.8
営業収益	877,936	87.4	858,669	87.4	▲ 19,266	97.8
営業外収益	125,671	12.5	123,629	12.6	▲ 2,041	98.4
特別利益	500	0.0	0	0.0	▲ 499	0.1

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道経営費	999,107	100	909,035	100	90,071	91.0
営業費用	916,487	91.7	827,915	91.1	88,571	90.3
営業外費用	81,119	8.1	81,119	8.9	0	100
特別損失	500	0.1	0	0	500	0
予備費	1,000	0.1	0	0	1,000	0

収益的収入は、予算額 10 億 410 万円に対し決算額は 9 億 8,229 万円で、予算額に対し 97.8%の収入率である。

収益的支出は、予算額 9 億 9,910 万円に対し決算額は 9 億 903 万円で、予算額に対し 91.0%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	3,431 万円	他企業工事に伴う配水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による
委託料	2,020 万円	業務委託の契約金額が予定を下回ったこと等による
動力費	1,998 万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	37,003	100	2,706	100	▲ 34,296	7.3	
出 資 金	2,486	6.7	1,744	64.4	▲ 742	70.2	
そ の 他 資 本 収 入	34,517	93.3	962	35.6	▲ 33,554	2.8	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	822,798	100	693,698	100	9,471	119,628	84.3
建 設 改 良 費	685,680	83.3	556,582	80.2	9,471	119,626	81.2
償 還 金	2,733	0.3	2,732	0.4		0	100.0
他 会 計 借 入 金 返 還 金	134,385	16.3	134,384	19.4		0	100.0

資本的収入は、予算額 3,700 万円に対し決算額は 270 万円で、予算額に対し 7.3%の収入率である。これは、工費収入が予定よりも減少したこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 8 億 2,279 万円に対し決算額は 6 億 9,369 万円で、予算額に対し 84.3%の執行率である。

主な建設改良事業

配水管改良工事

2 億 8,489 万円

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 947 万円及び不用額 1 億 1,962 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

翌年度繰越額

工業用水道辰巳浄水場構内機械設備整備工事

492 万円

工業用水道辰巳浄水場千年分場供給水取付管布設工事

454 万円

契約不調により施工の開始時期が遅延したこと等による

【工業用水道事業】

なお、資本的収入額 270 万円と資本的支出 6 億 9,369 万円の差額 6 億 9,099 万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成28年度と平成27年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	795,072	86.5	810,507	86.7	▲ 15,435	98.1
給水収益	794,695	86.5	790,968	84.6	3,726	100.5
受託工事収益	377	0.0	19,539	2.1	▲ 19,161	1.9
営業外収益	123,619	13.5	124,310	13.3	▲ 691	99.4
受取利息及び配当金	472	0.1	1,127	0.1	▲ 654	41.9
他会計負担金	120	0.0	120	0.0	0	100
長期前受金戻入雑収益	122,897	13.4	122,851	13.1	46	100.0
雑収益	128	0.0	212	0.0	▲ 84	60.4
経常収益	918,691	100.0	934,818	100	▲ 16,126	98.3
特別利益	0	0.0	0	0	0	-
総収益	918,692	100	934,818	100	▲ 16,126	98.3

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	811,183	95.9	780,968	95.7	30,214	103.9
人件費	24,546	2.9	23,656	2.9	889	103.8
動力費	46,060	5.4	52,080	6.4	▲ 6,019	88.4
修繕費	2,033	0.2	679	0.1	1,354	299.4
減価償却費等	574,004	67.9	542,185	66.4	31,819	105.9
その他	164,538	19.5	162,367	19.9	2,171	101.3
営業外費用	34,245	4.1	34,958	4.3	▲ 712	98.0
支払利息及び企業債取扱諸費	24,243	2.9	24,954	3.1	▲ 710	97.2
施設改良費	10,000	1.2	10,000	1.2	0	100
雑支出	1	0.0	4	0.0	▲ 2	43.5
経常費用	845,428	100	815,926	100.0	29,501	103.6
特別損失	0	0	37	0.0	▲ 37	0
総費用	845,428	100	815,964	100	29,464	103.6

営業損益	▲ 16,110		29,539		▲ 45,649	-
経常損益	73,263		118,891		▲ 45,628	61.6
当年度純損益	73,263		118,854		▲ 45,590	61.6
未処分利益剰余金	242,120		208,288		33,832	116.2

(注) 営業費用の構成内容は144ページを参照。

総収益は、9億1,869万円で、前年度に比し1.7%、1,612万円減少しており、総費用は、8億4,542万円で、前年度に比し3.6%、2,946万円増加している。この結果、当年度の純利益は7,326万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は9億1,869万円で、前年度に比し1.7%、1,612万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

受託工事収益	1,916万円の減少	他企業工事に伴う配水管移設 工事の受託が減少したこと等 による
--------	------------	---------------------------------------

② 経常費用

経常費用は8億4,542万円で、前年度に比し3.6%、2,950万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

減価償却費等	3,181万円の増加	資産の除却が増加したこと等 による
--------	------------	----------------------

【工業用水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	918,691	934,818	▲ 16,126
人件費 B	24,546	23,656	889
定数内職員 (退職給付費を除く)	21,534	20,645	889
定数外職員	0	0	0
退職給付費	3,011	3,011	0
	%	%	ポイント
人件費比率 B/A	2.7	2.5	0.1
	人	人	人
職員数(年度末)	2	2	0

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、運転管理等を水道事業に委託しており、2人となっている。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成28年度末と平成27年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成28年度末		平成27年度末		比較増▲減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	16,855,054	88.0	16,912,573	88.6	▲ 57,519	99.7
流動資産	2,292,944	12.0	2,174,855	11.4	118,089	105.4
未収金	74,577	0.4	37,721	0.2	36,855	197.7
資産合計	19,147,998	100	19,087,429	100	60,569	100.3
固定負債	6,742,156	35.2	6,874,000	36.0	▲ 131,843	98.1
他会計借入金	6,662,635	34.8	6,797,490	35.6	▲ 134,854	98.0
引当金	79,521	0.4	76,509	0.4	3,011	103.9
流動負債	454,428	2.4	225,015	1.2	229,412	202.0
企業債	0	0	2,732	0.0	▲ 2,732	0
他会計借入金	134,854	0.7	134,384	0.7	470	100.4
未払金	302,125	1.6	84,830	0.4	217,295	356.2
繰延収益	4,613,210	24.1	4,735,217	24.8	▲ 122,006	97.4
長期前受金	4,613,210	24.1	4,735,217	24.8	▲ 122,006	97.4
負債合計	11,809,795	61.7	11,834,233	62.0	▲ 24,437	99.8
資本金	7,041,970	36.8	6,976,050	36.5	65,920	100.9
剰余金	296,233	1.5	277,145	1.5	19,087	106.9
利益剰余金	296,233	1.5	277,145	1.5	19,087	106.9
資本合計	7,338,203	38.3	7,253,195	38.0	85,007	101.2
負債・資本合計	19,147,998	100	19,087,429	100	60,569	100.3

① 資産

資産合計は191億4,799万円で、前年度末に比し0.3%、6,056万円の増加となっている。

主な変動理由

(流動資産)

未収金

3,685万円の増加 消費税の納税計算の結果還付金が発生したこと等による

【工業用水道事業】

② 負債

負債合計は118億979万円で、前年度末に比し0.2%、2,443万円減少している。

このうち、企業債は償還の完了により273万円皆減した。他会計借入金の固定負債と流動負債の合計額は67億9,749万円であり、返還により前年度末に比し1.9%、1億3,438万円減少している。未払金は3億212万円であり、建設改良費の増等により前年度末に比し256.2%、2億1,729万円増加している。また、長期前受金は46億1,321万円であり、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し2.6%、1億2,200万円減少している。

③ 資本

資本金は70億4,197万円で、未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し0.9%、6,592万円増加している。

利益剰余金は2億9,623万円で、純利益の計上等により、前年度末に比し6.9%、1,908万円増加している。

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成28年度末	平成27年度末	比較増▲減	平成26年度末
	%	%	ポイント	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	504.58	966.54	▲ 461.96	480.15
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	62.42	62.81	▲ 0.39	61.67

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

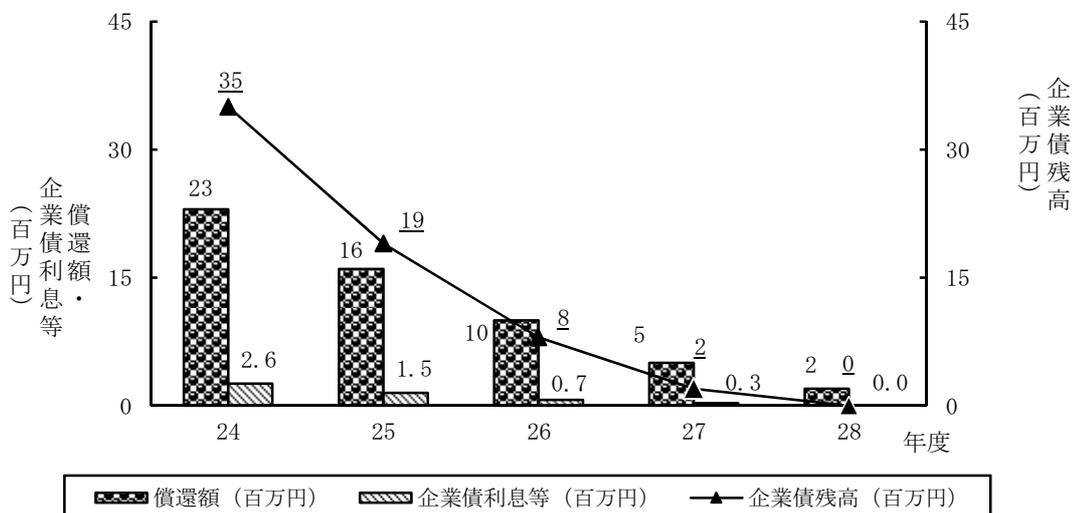
流動比率は、未払金が増加したこと等により、前年度末に比し461.96ポイント低下している。

自己資本構成比率は、ほぼ横ばいとなっている。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



(注) 図中において、下線があるものは企業債残高を表す。

工業用水道の建設改良事業に係る資金は留保財源等でまかなっており、企業債は平成2年度以降発行しておらず、当年度をもって償還を完了した。

【工業用水道事業】

(5) 資金状況

平成 28 年度と平成 27 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8 表のとおりである。

第 8 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	495,141	539,253	▲ 44,111
当年度純利益	73,263	118,854	▲ 45,590
減価償却費等	574,004	542,185	31,819
長期前受金戻入	▲ 122,897	▲ 122,851	▲ 46
その他	▲ 29,228	1,064	▲ 30,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	661,609	668,682	▲ 7,072
固定資産の取得による支出	▲ 516,484	▲ 125,575	▲ 390,909
その他の流動資産・流動負債の増減額	953,724	980,491	▲ 26,766
その他	224,370	▲ 186,234	410,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 135,372	▲ 137,727	2,355
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済等による支出	▲ 137,116	▲ 139,658	2,542
その他	1,744	1,931	▲ 187
資金増加額（又は減少額）	1,021,378	1,070,207	▲ 48,828
資金期首残高	1,193,716	123,509	1,070,207
資金期末残高	2,215,095	1,193,716	1,021,378

（注） 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 4 億 9,514 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、運用金の水道事業会計からの返還等により 6 億 6,160 万円の資金が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計借入金の水道事業会計への返済による支出等により 1 億 3,537 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、10 億 2,137 万円の資金が増加し、期末残高は 22 億 1,509 万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	120	120	0	
収益的収入	120	120	0	
営業外収益	120	120	0	
児童手当負担金	120	120	0	
合 計	120	120	0	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計出資金	1,744	1,931	▲ 187	
資本的収入	1,744	1,931	▲ 187	* 導水路建設にかかる負担額の一部
木曾川水系連絡導水路建設事業負担金 *	1,744	1,931	▲ 187	
合 計	1,744	1,931	▲ 187	

【工業用水道事業】

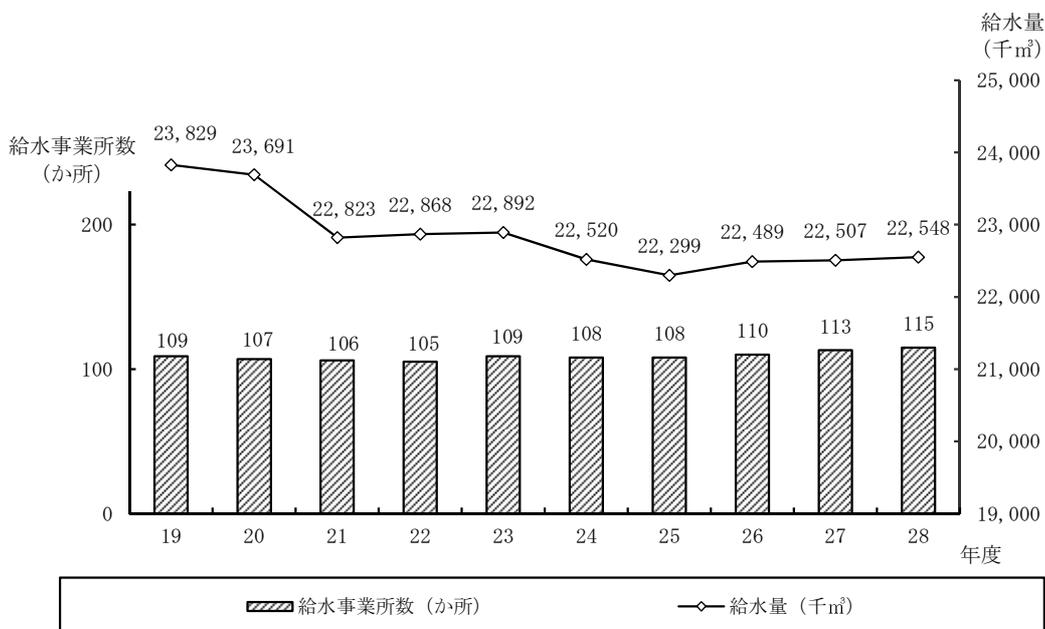
(7) 意見

当年度の工業用水道事業では、老朽設備の更新に伴う除却損が増加したが、前年度に引き続き純利益を計上しており、経営収支の状況は安定している。

当年度の給水量は、前年度より増加しており、年度末の給水事業所数についても、前年度に比し、2か所増加している。しかし、過去10年でみると、下図のとおり給水事業所数については6か所増加しているが、給水量については5.3%減少していることから、給水の安定性を確保しつつ、販路拡大をめざしさらなる新規給水先の開拓に努められたい。

また、工業用水道事業では、平成28年度を計画初年度とする中期経営計画「みずプラン32」において、平成32年度末までに2.5kmの配水管を耐震化することを目標としており、当年度末には約0.5kmの配水管の耐震化が終了していることから、進捗は概ね順調である。一方、今後、老朽化した浄水場や配水管の更新が必要になってくることや、企業債は完済したものの水道事業からの借入金残高が当年度末で67億9,749万円あること等を踏まえると、長期にわたってこれらに充てる財源を確保していくために安定した経営を行うことが求められる。工業用水道事業の将来的な方向性についても考慮しつつ、より一層の経営の効率化に努められたい。

工業用水道事業の最近10年間の給水事業所数及び給水量



5 下水道事業

(1) 業務の実績

下水道事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	前年度対比
処 理 面 積 (年 度 末)	ha 28,977	ha 28,934	ha 43	% 100.1
処理区域内人口 (年 度 末)	人 2,286,600	人 2,278,600	人 8,000	% 100.4
人 口 普 及 率 (年 度 末)	% 99.3	% 99.3	ポ イ ント 0.0	% 100.0
下 水 管 延 長 (年 度 末)	m 7,848,897	m 7,824,788	m 24,109	% 100.3
処 理 水 量	m ³ 432,102,400	m ³ 446,833,500	m ³ ▲ 14,731,100	% 96.7
有 収 水 量	m ³ 257,332,584	m ³ 258,836,866	m ³ ▲ 1,504,282	% 99.4

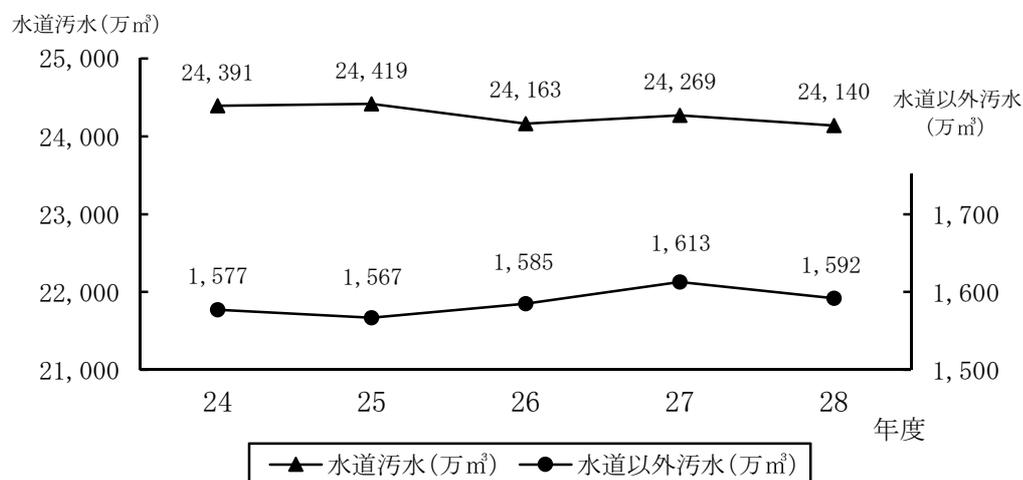
(注) 有収水量・・・使用料徴収の対象となる水量

普及状況については、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備が進められたことにより、処理面積、処理区域内人口が増加したものの、人口普及率は前年度並みの99.3%となっている。

処理水量は、降水量の減少等により、前年度比3.3%減少の4億3,210万m³となっている。また、有収水量は前年度比0.6%減少の2億5,733万m³となっている。

汚水種別ごとの有収水量の推移は第1図のとおりである。

第1図 汚水種別ごとの有収水量の推移



【下水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道事業収益	74,634,979	100	75,090,596	100	455,617	100.6
営業収益	69,685,653	93.4	70,133,408	93.4	447,755	100.6
営業外収益	4,940,838	6.6	4,947,024	6.6	6,186	100.1
特別利益	8,488	0.0	10,163	0.0	1,675	119.7

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
下水道経営費	74,117,696	100	72,875,927	100	2,030	1,239,737	98.3
営業費用	63,267,397	85.4	62,674,432	86.0	2,030	590,933	99.1
営業外費用	10,810,299	14.6	10,185,523	14.0		624,775	94.2
特別損失	30,000	0.0	15,971	0.0		14,028	53.2
予備費	10,000	0.0	0	0		10,000	0

収益的収入は、予算額 746 億 3,497 万円に対し決算額は 750 億 9,059 万円で、予算額に対し 100.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 741 億 1,769 万円に対し決算額は 728 億 7,592 万円で、予算額に対し 98.3%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

動力費 9 億 5,587 万円 電気料金単価が予定を下回ったこと等による

(営業外費用)

支払利息及び 5 億 7,717 万円 借入利率が予定を下回ったこと等
企業債取扱諸費 による

翌年度繰越額

岩塚水処理センター水処理施設補修工事

203 万円

イ 資本的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	40,909,304	100	25,141,008	100	▲ 15,768,295	61.5
企 業 債	26,700,000	65.3	16,000,000	63.6	▲ 10,700,000	59.9
国 庫 補 助 金	13,371,381	32.7	8,412,443	33.5	▲ 4,958,937	62.9
そ の 他 資 本 収 入	797,025	1.9	710,319	2.8	▲ 86,705	89.1
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	40,898	0.1	18,245	0.1	▲ 22,652	44.6

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	80,559,631	100	65,043,261	100	14,601,034	915,335	80.7
建 設 改 良 費	51,251,973	63.6	35,759,337	55.0	14,601,034	891,601	69.8
償 還 金	29,270,058	36.3	29,270,056	45.0		1	100.0
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 費	37,600	0.0	13,867	0.0		23,733	36.9

資本的収入は、予算額 409 億 930 万円に対し決算額は 251 億 4,100 万円で、予算額に対し 61.5%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 805 億 5,963 万円に対し決算額は 650 億 4,326 万円で、予算額に対し 80.7%の執行率である。

主な建設改良事業

管きよ等の新設・改良（名古屋中央雨水幹線下水道築造工事等）

142 億 2,466 万円

処理場の整備（露橋水処理センター電気設備工事（その 2）等）

109 億 3,161 万円

ポンプ所の整備（広川ポンプ場建設工事（その 2）等）

44 億 7,136 万円

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 146 億 103 万円及び不用額 9 億 1,533 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

【下水道事業】

主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（中村中部雨水幹線下水道築造工事等）	74億8,228万円
処理場の整備（堀留水処理センター水処理施設改造工事等）	40億 463万円
ポンプ所の整備（広川ポンプ場建設工事（その2）等）	29億6,744万円

地元調整や他の工事との調整、地下埋設物の移設等に時間を要したことによる着手の遅れ等による

なお、資本的収入額 242 億 2,600 万円（決算額から翌年度への繰越資金 8 億 9,675 万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入 1,824 万円を除いた額）と資本的支出額 650 億 2,939 万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 1,386 万円を除いた額）の差額 408 億 338 万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成28年度と平成27年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減 千円	前年度 対 比 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
営 業 収 益	67,524,262	93.2	68,402,438	93.9	▲ 878,176	98.7
下水道使用料	31,158,619	43.0	31,275,411	42.9	▲ 116,791	99.6
他会計負担金	34,695,902	47.9	35,762,752	49.1	▲ 1,066,850	97.0
受託工事収益	1,581,522	2.2	1,276,206	1.8	305,315	123.9
その他の営業収益	88,217	0.1	88,067	0.1	150	100.2
営 業 外 収 益	4,896,939	6.8	4,415,371	6.1	481,568	110.9
他会計負担金	206,631	0.3	205,750	0.3	881	100.4
他会計補助金	2,040	0.0	3,820	0.0	▲ 1,780	53.4
長期前受金戻入	4,330,878	6.0	3,887,284	5.3	443,593	111.4
その他	357,390	0.5	318,516	0.4	38,873	112.2
経 常 収 益	72,421,202	100.0	72,817,809	100.0	▲ 396,607	99.5
特 別 利 益	9,691	0.0	31,081	0.0	▲ 21,390	31.2
総 収 益	72,430,893	100	72,848,891	100	▲ 417,998	99.4

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減 千円	前年度 対 比 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
営 業 費 用	61,386,136	87.4	60,718,508	85.5	667,628	101.1
人 件 費	6,775,128	9.6	6,572,395	9.3	202,732	103.1
動 力 費	2,723,587	3.9	3,072,562	4.3	▲ 348,975	88.6
修 繕 費	1,855,215	2.6	2,088,758	2.9	▲ 233,543	88.8
減 価 償 却 費 等	38,340,032	54.6	37,933,670	53.4	406,361	101.1
その他	11,692,173	16.7	11,051,120	15.6	641,053	105.8
(うち工事請負費)	3,683,734	5.2	3,395,187	4.8	288,547	108.5
営 業 外 費 用	8,815,069	12.6	9,640,130	13.6	▲ 825,060	91.4
支 払 利 息 及 び	8,318,090	11.8	9,177,094	12.9	▲ 859,004	90.6
企 業 債 取 扱 諸 費						
その他	496,979	0.7	463,035	0.7	33,943	107.3
経 常 費 用	70,201,206	100.0	70,358,639	99.0	▲ 157,432	99.8
特 別 損 失	15,017	0.0	683,294	1.0	▲ 668,276	2.2
総 費 用	70,216,224	100	71,041,933	100	▲ 825,708	98.8

営 業 損 益	6,138,125		7,683,929		▲ 1,545,804	79.9
経 常 損 益	2,219,995		2,459,170		▲ 239,175	90.3
当 年 度 純 損 益	2,214,668		1,806,958		407,710	122.6
未 処 分 利 益 剰 余 金	4,654,574		3,950,571		704,003	117.8

(注) 営業費用の構成内容は144ページを参照。

総収益は、724億3,089万円で、前年度に比し0.6%、4億1,799万円減少しており、総費用は、702億1,622万円で、前年度に比し1.2%、8億2,570万円減少している。この結果、当年度の純利益は22億1,466万円となった。

【下水道事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は724億2,120万円で、前年度に比し0.5%、3億9,660万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

他会計負担金	10億6,685万円の減少	雨水処理施設に係る支払利息等が減少したこと等による
--------	---------------	---------------------------

(営業外収益)

長期前受金戻入	4億4,359万円の増加	補助金等により取得した固定資産の減価償却が増加したことによる
---------	--------------	--------------------------------

② 経常費用

経常費用は702億120万円で、前年度に比し0.2%、1億5,743万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

減価償却費等	4億636万円の増加	機械及び装置が改良取得により増加したこと等による
工事請負費	2億8,854万円の増加	受託工事が増加したこと等による

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	8億5,900万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	--------------	-------------------------------

③ 特別損益

特別利益は969万円、特別損失は1,501万円で、過年度の下水道使用料収入の修正等によるものである。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	72,421,202	72,817,809	▲ 396,607
人件費 B	6,825,640	6,613,162	212,477
定数内職員 (退職給付費を除く)	6,070,974	5,969,103	101,870
定数外職員	142,324	146,878	▲ 4,553
退職給付費	612,341	497,180	115,160
人件費比率 B/A	% 9.4	% 9.1	ポイント 0.3
職員数(年度末)	人 751	人 744	人 7

(注1) 職員数は定数内職員(建設改良関係(平成28年度221人、平成27年度240人)を除く。)の現員数を掲げた。

(注2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は管路管理体制の強化等により、年度末比較で前年度から7人の増加となっている。

人件費は、退職給付費が増加したこと等により、2億1,247万円増加している。経常収益に対する人件費比率は、経常収益が減少し人件費が増加したため、前年度に比し0.3ポイント上昇している。

【下水道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成28年度末と平成27年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成28年度末		平成27年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,020,290,692	96.7	1,024,506,716	96.2	▲ 4,216,024	99.6
機 械 及 び 装 置	117,155,785	11.1	121,598,026	11.4	▲ 4,442,241	96.3
建 設 仮 勘 定	52,372,453	5.0	48,716,884	4.6	3,655,568	107.5
流 動 資 産	35,198,917	3.3	40,797,311	3.8	▲ 5,598,393	86.3
運 用 金	0	0	6,500,000	0.6	▲ 6,500,000	0
資 産 合 計	1,055,489,609	100	1,065,304,027	100	▲ 9,814,418	99.1
固 定 負 債	435,295,793	41.2	446,988,805	42.0	▲ 11,693,012	97.4
企 業 債	430,620,539	40.8	442,459,576	41.5	▲ 11,839,036	97.3
引 当 金	4,675,174	0.4	4,528,200	0.4	146,973	103.2
流 動 負 債	41,478,016	3.9	46,749,821	4.4	▲ 5,271,805	88.7
企 業 債	27,838,754	2.6	29,269,774	2.7	▲ 1,431,020	95.1
繰 延 収 益	125,620,629	11.9	120,684,898	11.3	4,935,731	104.1
長 期 前 受 金	125,620,629	11.9	120,684,898	11.3	4,935,731	104.1
負 債 合 計	602,394,438	57.1	614,423,525	57.7	▲ 12,029,086	98.0
資 本 金	441,130,505	41.8	440,367,148	41.3	763,356	100.2
剰 余 金	11,964,665	1.1	10,513,353	1.0	1,451,312	113.8
資 本 剰 余 金	5,503,133	0.5	5,503,133	0.5	0	100
利 益 剰 余 金	6,461,532	0.6	5,010,220	0.5	1,451,312	129.0
資 本 合 計	453,095,170	42.9	450,880,502	42.3	2,214,668	100.5
負 債・資 本 合 計	1,055,489,609	100	1,065,304,027	100	▲ 9,814,418	99.1

① 資産

資産合計は1兆554億8,960万円で、前年度末に比し0.9%、98億1,441万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

機械及び装置	44億4,224万円の減少	減価償却が進んだこと等による
建設仮勘定	36億5,556万円の増加	露橋水処理センターの改築工事が進んだこと等による

(流動資産)

運用金	65億円の皆減	他会計運用金の皆減による
-----	---------	--------------

② 負債

負債合計は6,023億9,443万円で、前年度末に比し2.0%、120億2,908万円減少している。

このうち、企業債の固定負債と流動負債の合計額は4,584億5,929万円であり、償還等により前年度末に比し2.8%、132億7,005万円減少している。また、長期前受金は1,256億2,062万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し4.1%、49億3,573万円増加している。

③ 資本

資本金は4,411億3,050万円で、未処分利益剰余金の組入れにより前年度末に比し0.2%、7億6,335万円増加している。

剰余金は119億6,466万円で、前年度末に比し13.8%、14億5,131万円増加している。このうち、利益剰余金は64億6,153万円で、純利益の計上等により前年度末に比し29.0%、14億5,131万円増加している。

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成28年度末	平成27年度末	比較増▲減	平成26年度末
	%	%	ポイント	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	84.86	87.27	▲ 2.41	87.75
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	54.83	53.65	1.18	52.77

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

流動比率は、運用金が減少したこと等により、前年度末に比し2.41ポイント低下している。

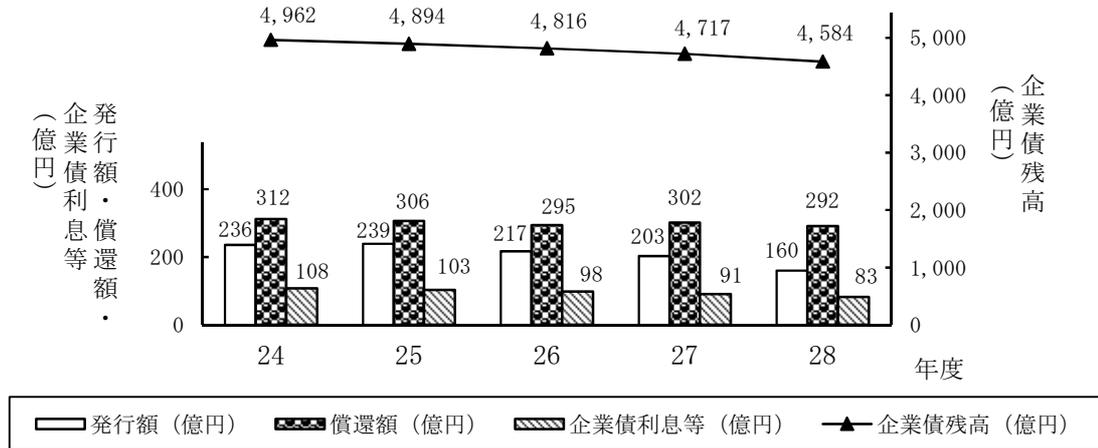
自己資本構成比率は、純利益の計上等により、上昇傾向にある。

【下水道事業】

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は、160 億円となっており、償還額は、292 億 7,005 万円となっている。この結果、企業債残高は 4,584 億 5,929 万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は 83 億 1,809 万円となっている。

(5) 資金状況

平成 28 年度と平成 27 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8 表のとおりである。

第 8 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科	目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
		千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		36,317,607	36,863,730	▲ 546,123
当年度純利益		2,214,668	1,806,958	407,710
減価償却費等		38,340,032	37,933,670	406,361
引当金の増減額		160,812	343,341	▲ 182,528
長期前受金戻入		▲ 4,330,878	▲ 3,887,284	▲ 443,593
その他		▲ 67,027	667,045	▲ 734,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 22,317,642	▲ 33,276,996	10,959,353
固定資産の取得による支出		▲ 33,936,100	▲ 38,136,004	4,199,903
国庫補助金による収入		8,412,443	9,823,311	▲ 1,410,867
未収金・未払金の増減額		▲ 3,133,903	▲ 1,145,090	▲ 1,988,812
その他の流動資産・流動負債の増減額		5,668,323	▲ 4,803,683	10,472,006
その他		671,593	984,470	▲ 312,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 13,270,936	▲ 9,879,264	▲ 3,391,672
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,000,000	20,387,000	▲ 4,387,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		▲ 29,270,056	▲ 30,265,384	995,327
その他		▲ 879	▲ 879	0
資金増加額（又は減少額）		729,028	▲ 6,292,530	7,021,558
資金期首残高		19,482,212	25,774,743	▲ 6,292,530
資金期末残高		20,211,241	19,482,212	729,028

（注） 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 363 億 1,760 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、水道事業会計からの共同運用資金の返還により資金が増加したものの、露橋水処理センター電気設備工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 223 億 1,764 万円の資金を費消した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 132 億 7,093 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、7 億 2,902 万円の資金が増加し、期末残高は 202 億 1,124 万円となっている。

【下水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度 千円	平成27年度 千円	比較増▲減 千円	備 考
一般会計負担金	34,813,248	35,880,812	▲ 1,067,564	
収益的収入	34,813,248	35,880,812	▲ 1,067,564	
営業収益	34,695,902	35,762,752	▲ 1,066,850	
雨水処理費負担金	31,380,593	32,510,505	▲ 1,129,912	
高度処理費負担金	27,415	55,874	▲ 28,459	
緊急雨水整備事業費負担金	3,287,894	3,196,373	91,520	
営業外収益	117,346	118,060	▲ 714	
水質規制経費負担金	30,000	30,000	0	
水洗便所普及事務費負担金	23,000	25,000	▲ 2,000	
児童手当負担金	64,346	63,060	1,286	
合 計	34,813,248	35,880,812	▲ 1,067,564	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度 千円	平成27年度 千円	比較増▲減 千円	備 考
一般会計補助金	2,040	3,820	▲ 1,780	
収益的収入	2,040	3,820	▲ 1,780	
営業外収益	2,040	3,820	▲ 1,780	
水洗便所普及助成のための補助金	2,040	3,820	▲ 1,780	
一般会計負担金	89,285	87,690	1,595	
収益的収入	89,285	87,690	1,595	
営業外収益	89,285	87,690	1,595	
下水道使用料特例措置負担金*	89,285	87,690	1,595	* 生活扶助適用者等に対する使用料 割引額負担金
合 計	91,325	91,510	▲ 185	

(7) 意見

当年度の下水道事業では、雨水処理費負担金の減少等により一般会計からの繰入金が増加したものの、高利率の企業債の償還により支払利息が減少したこと等により、前年度に比し純利益は増加しており、経営収支の状況は安定している。

しかし、下水道の使用料収入については、当年度は前年度比 0.4%の減とほぼ横ばいとなっており、水道の有収水量の回復が見込みにくいことから、今後、下水道使用料についても大幅な回復は考えにくい状況となっている。

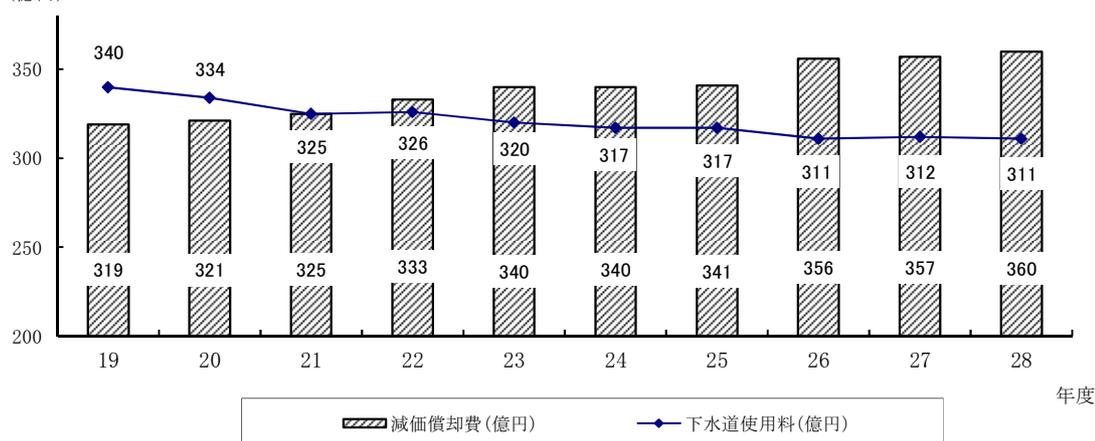
こうした中、事業を取り巻く課題に対応するため、中期経営計画「みずプラン32」を着実に遂行し、経営基盤の強化に取り組んでいる。その取組みのひとつとして、平成28年度には、空見スラッジリサイクルセンターの下水汚泥固形燃料化事業について、施設の設計・建設・管理運営を一括した委託契約を民間事業者と締結したところである。民間活力の導入により、財政負担の軽減等が見込まれ、従来よりも効果的かつ効率的な事業となることが期待される。

このような経営基盤の強化に資する取組みがある一方で、持続可能で災害に強い施設整備への取組みとして、改築時期が集中する老朽施設の整備や、災害対策として早急な対応が望まれる緊急雨水整備事業及び下水管や施設の耐震化等の事業を実施していくことから、長期にわたる建設投資が見込まれ、減価償却費の増加傾向はさらに続くと考えられる。

上下水道局においては、下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予測されることから、資産の有効活用を始めとする収益確保の取組みや、業務執行体制の見直し及び民間活力の導入による経費の節減等を積極的に行い、より一層の経営基盤の強化に努められたい。あわせて、アセットマネジメントの手法の活用による改築のトータルコストの低減及び事業費の平準化を行い、持続可能で災害に強い施設を整備し、安定した下水処理の確保に努めるとともに、頻発する大雨から市民生活を守るための浸水対策の推進にも努められたい。

減価償却費・
下水道使用料
(億円)

減価償却費及び使用料収入の推移



【自動車運送事業】

6 自動車運送事業

(1) 業務の実績

自動車運送事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

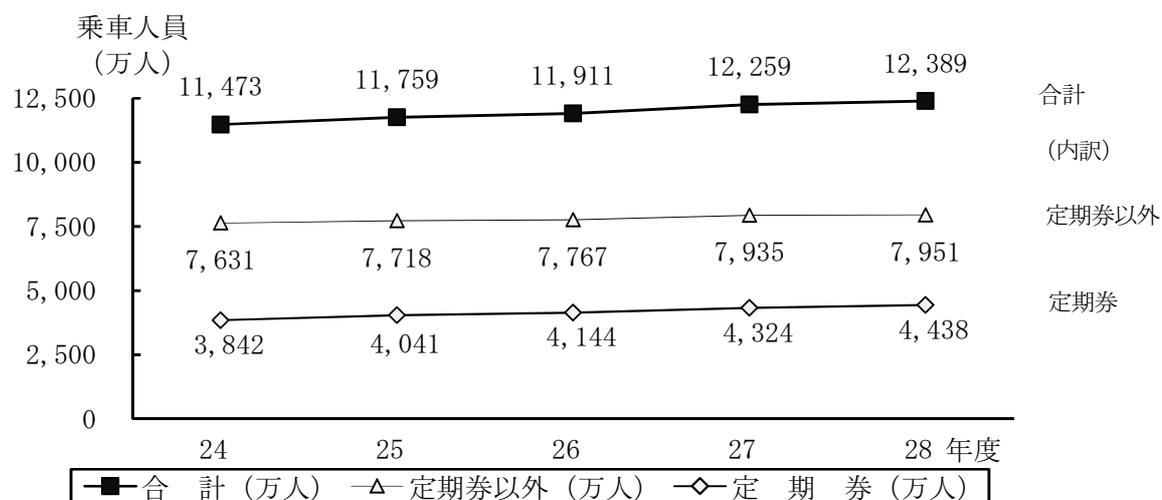
第1表 業務実績

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増▲減	前年度対比
運 転 キ ロ 数	年 間	36,062,717.2 km	36,037,087.0 km	25,630.2 km	100.1 %
	1 日 平 均	98,801.9	98,462.0	339.9	100.3
乗 車 人 員	年 間	123,897,236 人	122,595,801 人	1,301,435 人	101.1 %
	定 期 券	44,384,176	43,240,968	1,143,208	102.6
	定 期 券 以 外	79,513,060	79,354,833	158,227	100.2
	1 日 平 均	339,445	334,961	4,484	101.3
貸 切 人 員	年 間	351,950	430,860	▲ 78,910	81.7
	1 日 平 均	964	1,177	▲ 213	81.9
合 計	年 間	124,249,186	123,026,661	1,222,525	101.0
	1 日 平 均	340,409	336,138	4,271	101.3

運転キロ数は3,606万kmで、ほぼ横ばいとなっている。

乗車人員は1億2,424万人で、前年度に比し1.0%増加している。うち一般乗合自動車の乗車人員の推移は、第1図のとおりである。

第1図 一般乗合自動車の乗車人員の推移



一般乗合自動車の乗車人員は、通勤定期券の利用の増等により、増加傾向にある。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業収益	25,275,687	100	25,265,601	100	▲ 10,085	100.0
営業収益	21,479,795	85.0	21,473,716	85.0	▲ 6,078	100.0
営業外収益	3,664,444	14.5	3,660,436	14.5	▲ 4,007	99.9
特別利益	131,448	0.5	131,448	0.5	0	100

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業費	23,928,635	100	22,887,905	100	1,040,729	95.7
営業費用	23,441,312	98.0	22,400,583	97.9	1,040,728	95.6
営業外費用	487,323	2.0	487,322	2.1	0	100.0

収益的収入は、予算額 252 億 7,568 万円に対し、決算額は 252 億 6,560 万円で、予算額に対し 100.0%の収入率である。

収益的支出は、予算額 239 億 2,863 万円に対し、決算額は 228 億 8,790 万円で、予算額に対し 95.7%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

自動車燃料費	5 億 8,472 万円	軽油価格が予定を下回ったこと等による
負担金	1 億 4,483 万円	港区役所回転場を活用した管理委託の拡大の平成29年度から平成30年度への変更に伴い、事前準備を延期したこと等による

【自動車運送事業】

イ 資本的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	2,378,688	100	2,197,549	100	▲ 181,138	92.4
企 業 債	1,347,000	56.6	1,169,000	53.2	▲ 178,000	86.8
出 資 金	1,000,000	42.0	1,000,000	45.5	0	100
一般会計補助金	9,675	0.4	9,675	0.4	0	100
その他資本収入	22,013	0.9	18,874	0.9	▲ 3,138	85.7

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 支 出	4,338,630	100	4,160,224	100	178,405	95.9
建 設 改 良 費	1,401,050	32.3	1,232,645	29.6	168,404	88.0
企 業 債 償 還 金	927,580	21.4	927,579	22.3	0	100.0
借入金返還金	2,000,000	46.1	2,000,000	48.1	0	100
予 備 費	10,000	0.2	0	0	10,000	0

資本的収入は、予算額 23 億 7,868 万円に対し、決算額は 21 億 9,754 万円
で、予算額に対し 92.4%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債
の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 43 億 3,863 万円に対し、決算額は 41 億 6,022 万円
で、予算額に対し 95.9%の執行率である。

主な建設改良事業

車両の買替	7 億 2,413 万円
名古屋駅バスターミナルの供用開始に向けた準備	1 億 4,919 万円
停留所施設の整備	9,445 万円

また、予算額と決算額との差は、不用額 1 億 7,840 万円である。不用額は
主に建設改良費の残である。

なお、資本的収入額 21 億 9,754 万円と資本的支出額 41 億 6,022 万円の差
額 19 億 6,267 万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成28年度と平成27年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	20,569,116	84.4	19,929,245	82.7	639,870	103.2
運輸収益	17,218,861	70.7	17,248,370	71.6	▲ 29,508	99.8
運輸雑収	3,350,254	13.8	2,680,875	11.1	669,379	125.0
営業外収益	3,659,546	15.0	3,591,459	14.9	68,087	101.9
一般会計負担金	128,625	0.5	132,458	0.5	▲ 3,832	97.1
一般会計補助金	3,431,957	14.1	3,326,129	13.8	105,827	103.2
県補助金	16,601	0.1	16,347	0.1	254	101.6
長期前受金戻入	64,120	0.3	82,791	0.3	▲ 18,671	77.4
その他	18,242	0.1	33,732	0.1	▲ 15,490	54.1
経常収益	24,228,662	99.5	23,520,704	97.6	707,957	103.0
特別利益	131,448	0.5	583,538	2.4	▲ 452,090	22.5
総 収 益	24,360,110	100	24,104,242	100	255,867	101.1

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	21,793,982	98.7	21,635,255	98.4	158,726	100.7
人件費	12,406,192	56.2	12,243,270	55.7	162,922	101.3
自動車燃料費	1,152,085	5.2	1,335,193	6.1	▲ 183,107	86.3
修繕費	1,224,351	5.5	1,291,907	5.9	▲ 67,556	94.8
減価償却費等	967,962	4.4	943,934	4.3	24,028	102.5
その他	6,043,390	27.4	5,820,950	26.5	222,440	103.8
(うち委託費)	5,065,040	22.9	4,823,782	21.9	241,258	105.0
営業外費用	277,000	1.3	348,728	1.6	▲ 71,728	79.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,306	0.1	28,250	0.1	▲ 11,944	57.7
雑支出	260,694	1.2	320,477	1.5	▲ 59,783	81.3
経常費用	22,070,983	100	21,983,984	100	86,998	100.4
総 費 用	22,070,983	100	21,983,984	100	86,998	100.4

営業損益	▲ 1,224,866		▲ 1,706,010		481,143	71.8
経常損益	2,157,679		1,536,720		620,959	140.4
当年度純損益	2,289,127		2,120,258		168,869	108.0
未処理欠損金	▲ 38,006,518		▲ 40,295,645		2,289,127	94.3

(注) 営業費用の構成内容は144ページを参照。

総収益は、243億6,011万円で、前年度に比し1.1%、2億5,586万円増加しており、総費用は、220億7,098万円で、前年度に比し0.4%、8,699万円増加している。この結果、当年度の純利益は22億8,912万円となった。

【自動車運送事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は242億2,866万円で、前年度に比し3.0%、7億795万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸雑収	6億 6,937万円の増加	バス事業運営費負担金が増加したこと等による
------	---------------	-----------------------

(営業外収益)

一般会計補助金	1億 582万円の増加	地域巡回路線等維持補助金が増加したこと等による
---------	-------------	-------------------------

② 経常費用

経常費用は220億7,098万円で、前年度に比し0.4%、8,699万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

委託費	2億 4,125万円の増加	浄心営業所楠分所の委託車両数が増加したこと等による
自動車燃料費	1億 8,310万円の減少	軽油価格が下落したこと等による

③ 特別損益

特別利益は1億3,144万円で、敬老パス等負担金の過年度精算分である。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	24,228,662	23,520,704	707,957
人件費 B	12,406,192	12,243,270	162,922
定数内職員 (退職給付費を除く)	11,307,914	10,885,813	422,100
定数外職員	597,618	720,170	▲ 122,552
退職給付費	500,659	637,285	▲ 136,625
人件費比率 B/A	%	%	ポイント
	51.2	52.1	▲ 0.8
職員数(年度末)	人	人	人
	1,379	1,375	4

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、若年嘱託職員から一般職員への採用等により、年度末比較で前年度から4人増加している。

人件費は、給与改定等により、1億6,292万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し0.8ポイント低下している。

【自動車運送事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成 28 年度末と平成 27 年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6 表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成28年度末		平成27年度末		比較増▲減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	11,785,465	77.9	11,620,665	85.6	164,800	101.4
流 動 資 産	3,344,466	22.1	1,951,687	14.4	1,392,779	171.4
短期貸付金	1,800,000	11.9	0	0	1,800,000	-
運用金	0	0	500,000	3.7	▲ 500,000	0
資 産 合 計	15,129,932	100	13,572,352	100	1,557,579	111.5
固 定 負 債	15,078,275	99.7	16,019,426	118.0	▲ 941,151	94.1
企 業 債	2,349,306	15.5	1,593,168	11.7	756,137	147.5
他会計借入金	6,415,500	42.4	8,415,500	62.0	▲ 2,000,000	76.2
引 当 金	6,303,403	41.7	5,998,201	44.2	305,201	105.1
流 動 負 債	6,097,905	40.3	6,843,635	50.4	▲ 745,730	89.1
企 業 債	412,862	2.7	927,579	6.8	▲ 514,716	44.5
他会計借入金	2,000,000	13.2	2,000,000	14.7	0	100
繰延収益	618,674	4.1	663,340	4.9	▲ 44,666	93.3
長期前受金	618,674	4.1	663,340	4.9	▲ 44,666	93.3
負 債 合 計	21,794,855	144.1	23,526,402	173.3	▲ 1,731,547	92.6
資 本 金	30,989,573	204.8	29,989,573	221.0	1,000,000	103.3
剰 余 金	▲ 37,654,496	▲ 248.9	▲ 39,943,623	▲ 294.3	2,289,127	94.3
資本剰余金	352,022	2.3	352,022	2.6	0	100
欠 損 金	▲ 38,006,518	▲ 251.2	▲ 40,295,645	▲ 296.9	2,289,127	94.3
資 本 合 計	▲ 6,664,922	▲ 44.1	▲ 9,954,050	▲ 73.3	3,289,127	67.0
負債・資本合計	15,129,932	100	13,572,352	100	1,557,579	111.5

① 資産

資産合計は 151 億 2,993 万円で、前年度末に比し 11.5%、15 億 5,757 万円増加している。

主な変動理由

(流動資産)

短期貸付金	18 億円の皆増	他会計貸付金の皆増による
運用金	5 億円の皆減	他会計運用金の皆減による

② 負債

負債合計は 217 億 9,485 万円で、前年度末に比し 7.4%、17 億 3,154 万円減少している。

このうち企業債の固定負債と流動負債の合計額は 27 億 6,216 万円であり、バス車両の購入に充てる企業債の発行等により前年度末に比し 9.6%、2 億 4,142 万円増加している。他会計借入金の固定負債と流動負債の合計額は 84 億 1,550 万円であり、返還により前年度末に比し 19.2%、20 億円減少している。

③ 資本

資本金は 309 億 8,957 万円で、一般会計及び高速度鉄道事業会計からの出資金の繰入れにより前年度に比し 3.3%、10 億円増加している。

欠損金は 380 億 651 万円で、当年度純利益の計上により、前年度末に比し 5.7%、22 億 8,912 万円減少している。

【自動車運送事業】

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は、第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成28年度末	平成27年度末	比較増▲減	平成26年度末
	%	%	ポイント	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	54.85	28.52	26.33	21.38
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	▲ 39.96	▲ 68.45	28.49	▲ 84.75

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

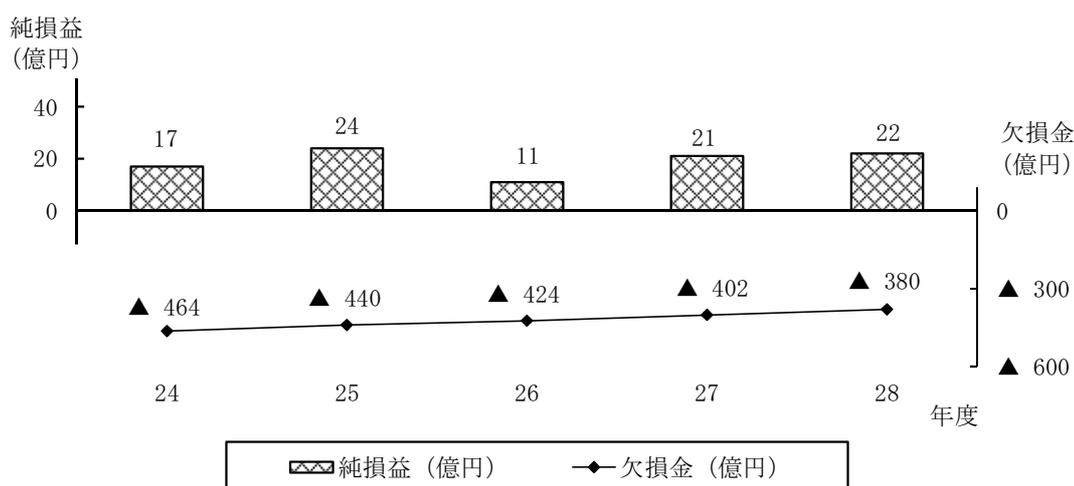
流動比率は、他会計への短期貸付金の皆増等により、前年度末に比し 26.33 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、依然としてマイナスであり、債務超過の状態が継続しているが、改善傾向にある。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第2図のとおりである。

第2図 欠損金の推移

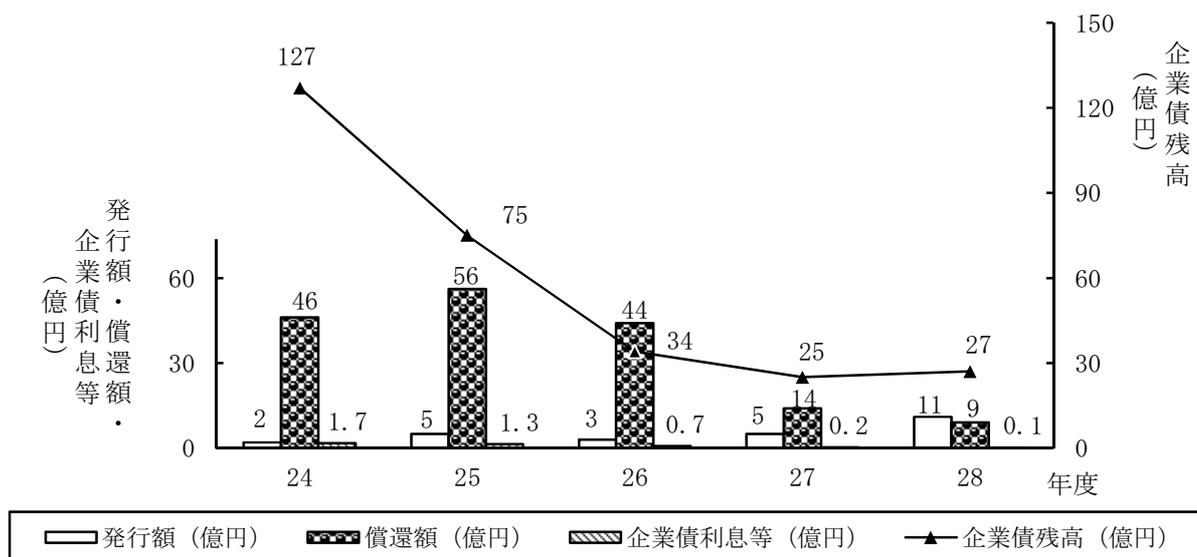


欠損金は、純利益の計上により減少しているが、依然として多額となっている。

エ 企業債の推移

企業債の推移は第3図のとおりである。

第3図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は、企業債の対象事業が増加したこと等により増加し、11億6,900万円となっており、償還額は9億2,757万円となっている。この結果、企業債残高は27億6,216万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は1,628万円となっている。

【自動車運送事業】

(5) 資金状況

平成 28 年度と平成 27 年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8 表のとおりである。

第 8 表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,348,055	3,364,874	▲ 16,819
当年度純利益	2,289,127	2,120,258	168,869
減価償却費等	967,962	943,934	24,028
引当金の増減額	353,339	382,947	▲ 29,607
長期前受金戻入	▲ 64,120	▲ 82,791	18,671
その他	▲ 198,253	526	▲ 198,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,522,000	▲ 513,721	▲ 2,008,279
固定資産の取得による支出	▲ 1,139,409	▲ 735,901	▲ 403,508
未収金・未払金の増減額	▲ 110,047	489,128	▲ 599,175
その他	▲ 1,272,543	▲ 266,947	▲ 1,005,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 762,052	▲ 2,824,082	2,062,030
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,169,000	545,000	624,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 927,579	▲ 1,444,593	517,014
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 2,000,000	▲ 922,000	▲ 1,078,000
他会計からの出資による収入	1,000,000	0	1,000,000
その他	▲ 3,473	▲ 1,002,489	999,015
資金増加額（又は減少額）	64,001	27,070	36,931
資金期首残高	73,601	46,531	27,070
資金期末残高	137,603	73,601	64,001

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により 33 億 4,805 万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、車両の買替等に起因する固定資産の取得による支出等により 25 億 2,200 万円の資金を費消した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還や他会計借入金の返済による支出等により 7 億 6,205 万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、6,400 万円の資金が増加し、期末残高は 1 億 3,760 万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	508,954	507,390	1,563	
収益的収入	499,279	507,390	▲ 8,111	
営業外収益	499,279	507,390	▲ 8,111	
基礎年金拠出金公的負担経費補助金 *1	352,302	339,262	13,040	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
共済追加費用補助金 *2	146,976	168,127	▲ 21,151	*2 共済追加費用の負担額
資本的収入	9,675	0	9,675	*3 車両のバリアフリー化に伴う経費に対する補助金
バリアフリー化設備整備費補助金 *3	9,675	0	9,675	
一般会計負担金	128,625	132,458	▲ 3,832	
収益的収入	128,625	132,458	▲ 3,832	
営業外収益	128,625	132,458	▲ 3,832	
児童手当負担金	128,625	132,458	▲ 3,832	
合 計	637,579	639,848	▲ 2,269	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	2,932,678	3,006,739	▲ 74,061	
収益的収入	2,932,678	3,006,739	▲ 74,061	
営業外収益	2,932,678	2,818,739	113,939	
資本費補助金 *1	905,678	868,739	36,939	*1 バス車両及び施設に対する補助金
地域巡回路線等維持補助金(当年度分) *2	2,002,000	1,950,000	52,000	*2 生活路線を始めとした不採算路線に対する補助金
地域巡回路線等維持補助金(過年度精算分) *3	25,000	0	25,000	
特別利益	0	188,000	▲ 188,000	
地域巡回路線等維持補助金(過年度精算分) *3	0	188,000	▲ 188,000	*3 確定額に基づいて行う過年度分の精算
一般会計負担金	6,698,539	6,876,693	▲ 178,154	
収益的収入	6,698,539	6,876,693	▲ 178,154	
営業収益	6,567,091	6,628,655	▲ 61,564	
敬老バス等負担金(当年度分) *4	6,567,091	6,628,655	▲ 61,564	*4 敬老バス及び福祉バス利用の実績に応じた負担金
特別利益	131,448	248,038	▲ 116,590	
敬老バス等負担金(過年度精算分) *3	131,448	248,038	▲ 116,590	
一般会計出資金	500,000	0	500,000	
資本的収入	500,000	0	500,000	*5 経営基盤強化に充てる財源措置
経営基盤強化出資金 *5	500,000	0	500,000	
合 計	10,131,217	9,883,432	247,785	

【自動車運送事業】

(7) 意見

当年度の自動車運送事業では、前年度並みの 22 億 8,912 万円の純利益を計上している。交通局では、平成 27 年度から平成 30 年度までを計画期間とする「名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）」（以下「経営計画」という。）を策定しており、この中では平成 30 年度までの資金不足解消を目標としていたが、2 年前倒しで達成した。累積欠損金も依然多額であるが、経営計画における収支計画と比較して順調に縮減を図っている。

また、経営計画の理念に沿い、「安全・安心な市バス」、「快適で魅力ある市バス」及び「収入増加方策などによる経営基盤強化」に重点的に取り組んでいる。

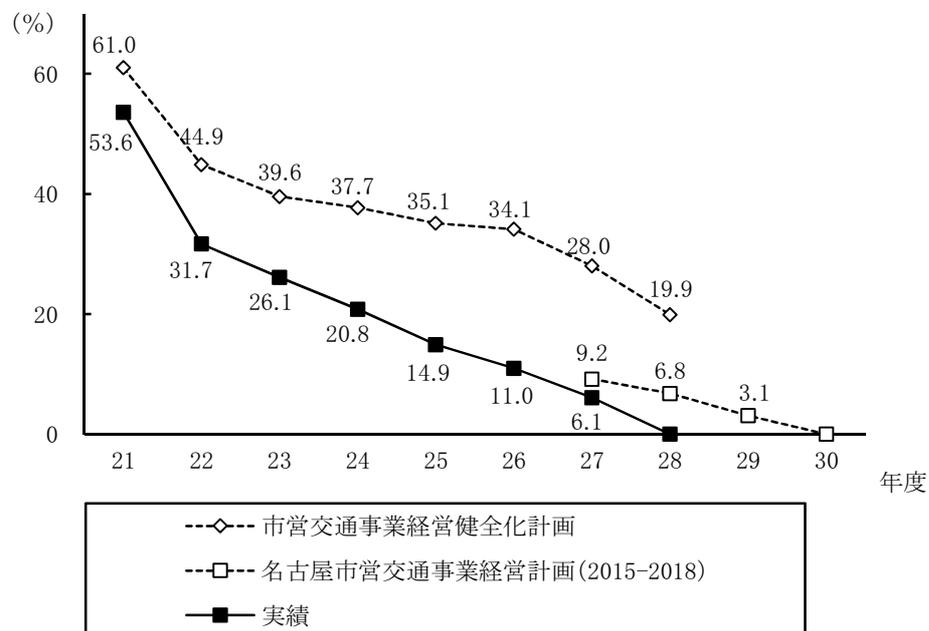
安全・安心に対する取組みとしては、各区で高齢者を対象とした事故防止教室の開催やバス運転士を対象とした外部教育機関における研修の実施等により、事故防止に取り組んでいる。

快適で魅力ある市バスの取組みとしては、すべてのお客さまが利用しやすい市バスとするため、当年度のバス車両の買替によりノンステップバスの整備率は 100% を達成している。また、利用促進を図るため、ハート型のつり革を設けた「幸せつかもう！ハート♡バス」を運行するなどしている。このほか、利便性向上のため、名古屋駅バスターミナルへの乗り入れに向けた案内表示等の整備を行うとともに、都心ループバス車内においても多言語案内を行う液晶式停留所名表示器を整備している。

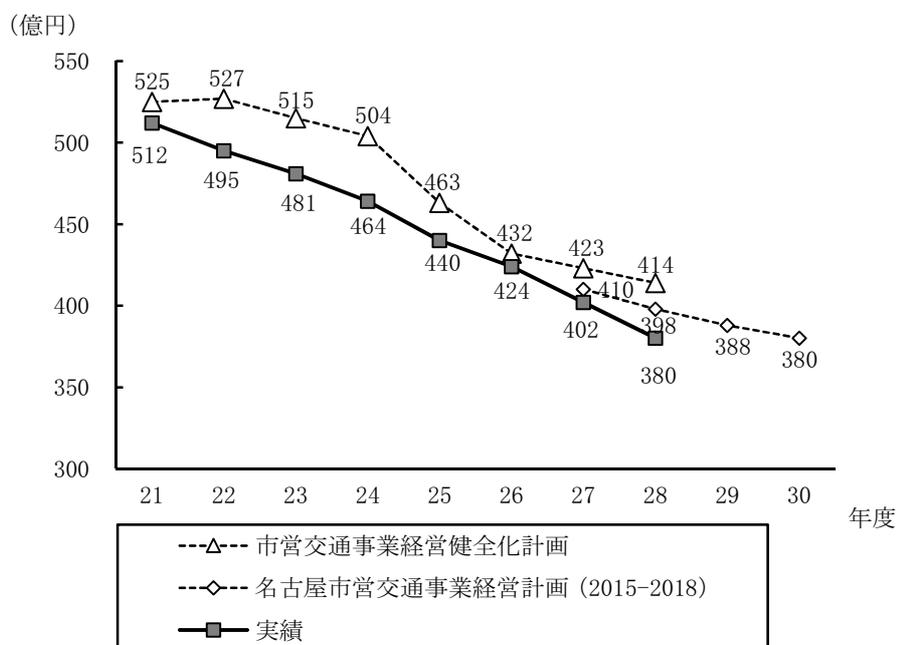
経営基盤強化の取組みとしては、人件費の効率化を図るため、浄心営業所楠分所の委託車両数を 15 両増加し、市バスの民間事業者への管理委託を拡大している。

一方で、平成 26 年度に国土交通省は「バスの運転者の確保及び育成に向けた検討会」において、自動車運送事業は将来的に深刻な労働力不足に陥る懸念があるとしており、交通局においても平成 28 年度のバス運転士採用予定人数 30 人に対し、24 人の採用に留まっている。現状の運行サービスを維持していくうえで、優秀な人材の確保が重要であり、平成 28 年度から新たに採用選考説明会の開催や採用年齢の上限引き上げ等を行ってきたが、これからも戦略的なリクルート活動や採用後のフォローアップに努められたい。

資金不足比率の状況



累積欠損金の状況



【高速度鉄道事業】

7 高速度鉄道事業

(1) 業務の実績

高速度鉄道事業における当年度の業務実績を前年度と比較してみると第1表のとおりである。

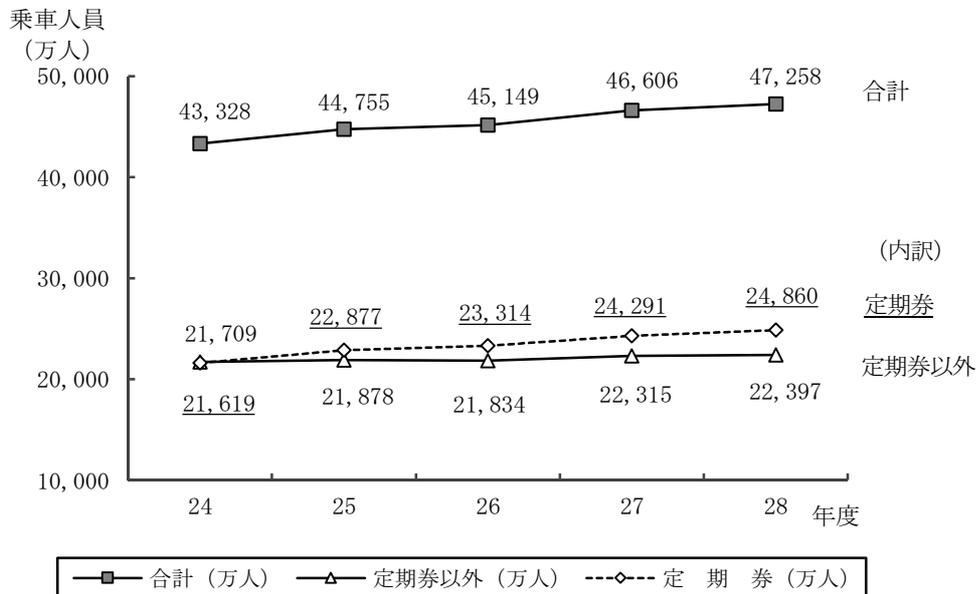
第1表 業務実績

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増▲減	前年度対比
運 転 キロ数	年 間	km 69,072,329.5	km 69,213,775.8	km ▲ 141,446.3	% 99.8
	1 日 平 均	189,239.3	189,108.7	130.6	100.1
乗 車 人	年 間	人 472,582,001	人 466,068,702	人 6,513,299	% 101.4
	定 期 券	248,607,878	242,918,178	5,689,700	102.3
	定期券以外	223,974,123	223,150,524	823,599	100.4
	1 日 平 均	1,294,745	1,273,412	21,333	101.7

運転キロ数は6,907万kmで、ほぼ横ばいとなっている。

乗車人員は4億7,258万人で、前年度に比し1.4%増加している。乗車人員の推移は、第1図のとおりである。

第1図 乗車人員の推移



(注) 図中において、下線があるものは定期券の乗車人員を表す。

乗車人員の合計は、通勤定期券の利用の増等により、増加傾向にある。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業収益	99,796,819	100	100,573,453	100	776,634	100.8
営業収益	86,586,006	86.8	87,336,314	86.8	750,308	100.9
営業外収益	12,978,055	13.0	13,004,380	12.9	26,325	100.2
特別利益	232,758	0.2	232,758	0.2	0	100

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業費	87,510,738	100	83,466,382	100	4,044,355	95.4
営業費用	73,081,156	83.5	69,554,405	83.3	3,526,750	95.2
営業外費用	14,419,582	16.5	13,911,977	16.7	507,604	96.5
予備費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 997 億 9,681 万円に対し決算額は 1,005 億 7,345 万円で、予算額に対し 100.8%の収入率である。

収益的支出は、予算額 875 億 1,073 万円に対し決算額は 834 億 6,638 万円で、予算額に対し 95.4%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

動力費	10億 5,253万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による
修繕費	9億 6,369万円	契約金額が予定を下回ったこと等による
人件費	7億 4,160万円	職員数が予算で定めた職員数を下回ったこと等による

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	5億 493万円	借入利率が予定を下回ったこと等による
-------------------	----------	--------------------

【高速度鉄道事業】

イ 資本的収入及び支出

平成 28 年度の予算執行状況は第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	23,074,992	100	20,396,949	100	▲ 2,678,042	88.4
企 業 債	17,327,000	75.1	15,019,000	73.6	▲ 2,308,000	86.7
出 資 金	2,066,000	9.0	2,066,000	10.1	0	100
貸付金返還金	1,000,000	4.3	1,000,000	4.9	0	100
一般会計補助金	1,391,160	6.0	1,391,609	6.8	449	100.0
国庫補助金	1,160,596	5.0	825,861	4.0	▲ 334,734	71.2
県補助金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	100
その他資本収入	100,236	0.4	64,478	0.3	▲ 35,757	64.3

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	66,038,888	100	63,039,928	100	1,608,139	1,390,821	95.5
建設改良費	15,503,778	23.5	12,515,385	19.9	1,608,139	1,380,253	80.7
企業債償還金	50,025,110	75.8	50,024,542	79.4		567	100.0
出 資 金	500,000	0.8	500,000	0.8		0	100
予 備 費	10,000	0.0	0	0		10,000	0

資本的収入は、予算額 230 億 7,499 万円に対し決算額は 203 億 9,694 万円で、予算額に対し 88.4%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 660 億 3,888 万円に対し決算額は 630 億 3,992 万円で、予算額に対し 95.5%の執行率である。

主な建設改良事業

地下鉄構造物等の耐震対策	27億 8,325万円
鉄道電気施設の設備更新	18億 207万円

また、予算額と決算額との差は、翌年度繰越額 16 億 813 万円及び不用額 13 億 9,082 万円である。不用額は主に建設改良費の残である。

主な翌年度繰越額

地下鉄構造物等の耐震対策 8億3,869万円

支障物の移設に時間を要したこと等による

鉄道電気施設の設備更新 4億3,106万円

定期検査等の結果を踏まえ、設備更新内容を変更したこと等による

なお、資本的収入額 167 億 3,910 万円（決算額から翌年度への繰越資金 5 億 8,784 万円及び特例債 30 億 7,000 万円を除いた額）と資本的支出額 630 億 3,992 万円の差額 463 億 82 万円については、留保資金等が充てられている。

【高速度鉄道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

平成 28 年度と平成 27 年度の比較損益計算書（要約）は第 4 表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	81,512,394	86.0	80,721,610	88.2	790,784	101.0
運輸収益	74,940,467	79.1	74,242,174	81.2	698,292	100.9
運輸雑収	6,571,927	6.9	6,479,435	7.1	92,491	101.4
営業外収益	13,001,588	13.7	10,435,354	11.4	2,566,233	124.6
一般会計負担金	207,645	0.2	209,810	0.2	▲ 2,164	99.0
一般会計補助金	8,797,002	9.3	5,854,904	6.4	2,942,097	150.3
長期前受金戻入	3,929,972	4.1	4,285,800	4.7	▲ 355,828	91.7
その他	66,968	0.1	84,839	0.1	▲ 17,871	78.9
経常収益	94,513,983	99.8	91,156,964	99.7	3,357,018	103.7
特別利益	232,758	0.2	317,490	0.3	▲ 84,732	73.3
総 収 益	94,746,741	100	91,474,454	100	3,272,286	103.6

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	68,373,277	87.2	67,235,224	83.9	1,138,052	101.7
人件費	25,547,767	32.6	25,354,686	31.6	193,081	100.8
動力費	2,941,174	3.8	3,449,039	4.3	▲ 507,865	85.3
修繕費	5,702,200	7.3	5,848,444	7.3	▲ 146,244	97.5
減価償却費等	25,325,551	32.3	24,688,849	30.8	636,701	102.6
その他	8,856,584	11.3	7,894,204	9.9	962,379	112.2
(うち雑費)	2,760,312	3.5	2,088,107	2.6	672,205	132.2
営業外費用	10,019,100	12.8	11,634,320	14.5	▲ 1,615,220	86.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,865,242	12.6	11,364,867	14.2	▲ 1,499,624	86.8
その他	153,857	0.2	269,453	0.3	▲ 115,595	57.1
経常費用	78,392,377	100	78,869,545	98.4	▲ 477,167	99.4
特別損失	0	0	1,253,547	1.6	▲ 1,253,547	0
総 費 用	78,392,377	100	80,123,092	100	▲ 1,730,714	97.8

営業損益	13,139,116		13,486,385		▲ 347,268	97.4
経常損益	16,121,605		12,287,419		3,834,185	131.2
当年度純損益	16,354,363		11,351,362		5,003,000	144.1
未処理欠損金	▲ 248,223,001		▲ 264,577,364		16,354,363	93.8

(注) 営業費用の構成内容は144ページを参照。

総収益は、947億4,674万円で、前年度に比し3.6%、32億7,228万円増加しており、総費用は、783億9,237万円で、前年度に比し2.2%、17億3,071万円減少している。この結果、当年度の純利益は163億5,436万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 945 億 1,398 万円で、前年度に比し 3.7%、33 億 5,701 万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	6億 9,829万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	---------------	-----------------

(営業外収益)

一般会計補助金	29億 4,209万円の増加	特例債元金償還補助金が増加したこと等による
---------	----------------	-----------------------

② 経常費用

経常費用は 783 億 9,237 万円で、前年度に比し 0.6%、4 億 7,716 万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

雑費	6億 7,220万円の増加	バス事業運営費負担金が増加したこと等による
----	---------------	-----------------------

減価償却費等	6億 3,670万円の増加	鉄道電気施設を設備更新に伴い除却したこと等による
--------	---------------	--------------------------

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	14億 9,962万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	----------------	-------------------------------

③ 特別損益

特別利益は 2 億 3,275 万円で、敬老パス等負担金の過年度精算分である。

【高速度鉄道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	94,513,983	91,156,964	3,357,018
人件費 B	25,547,767	25,354,686	193,081
定数内職員 (退職給付費を除く)	23,457,105	22,938,962	518,143
定数外職員	993,582	1,309,111	▲ 315,528
退職給付費	1,097,080	1,106,613	▲ 9,532
人件費比率 B/A	% 27.0	% 27.8	ポイント ▲ 0.8
職員数 (年度末)	人 2,775	人 2,757	人 18

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、若年嘱託職員から一般職員への採用等により、年度末比較で前年度から18人増加している。

人件費は、給与改定等により、1億9,308万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し0.8ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

平成28年度末と平成27年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成28年度末		平成27年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	703,820,311	98.7	717,958,437	98.4	▲ 14,138,125	98.0
線 路 設 備	577,081,624	81.0	589,379,839	80.8	▲ 12,298,215	97.9
流 動 資 産	8,912,786	1.3	11,342,950	1.6	▲ 2,430,164	78.6
資 産 合 計	712,733,098	100	729,301,388	100	▲ 16,568,290	97.7
固 定 負 債	484,315,908	68.0	514,281,967	70.5	▲ 29,966,058	94.2
企 業 債	463,466,350	65.0	493,373,871	67.7	▲ 29,907,521	93.9
引 当 金	20,746,488	2.9	20,776,416	2.8	▲ 29,927	99.9
流 動 負 債	70,263,589	9.9	73,619,913	10.1	▲ 3,356,323	95.4
企 業 債	47,456,521	6.7	50,024,542	6.9	▲ 2,568,020	94.9
繰 延 収 益	111,745,512	15.7	113,411,783	15.6	▲ 1,666,270	98.5
長 期 前 受 金	111,745,512	15.7	113,411,783	15.6	▲ 1,666,270	98.5
負 債 合 計	666,325,011	93.5	701,313,664	96.2	▲ 34,988,653	95.0
資 本 金	289,636,931	40.6	287,570,931	39.4	2,066,000	100.7
剰 余 金	▲ 243,228,844	▲ 34.1	▲ 259,583,207	▲ 35.6	16,354,363	93.7
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.7	4,994,157	0.7	0	100
欠 損 金	▲ 248,223,001	▲ 34.8	▲ 264,577,364	▲ 36.3	16,354,363	93.8
資 本 合 計	46,408,087	6.5	27,987,723	3.8	18,420,363	165.8
負債・資本合計	712,733,098	100	729,301,388	100	▲ 16,568,290	97.7

① 資産

資産合計は7,127億3,309万円で、前年度末に比し2.3%、165億6,829万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

線路設備 122億9,821万円の減少 減価償却が進んだこと等による

【高速度鉄道事業】

② 負債

負債合計は6,663億2,501万円で、前年度末に比し5.0%、349億8,865万円減少している。

このうち企業債の固定負債と流動負債の合計額は5,109億2,287万円であり、償還等により前年度末に比し6.0%、324億7,554万円減少している。また、長期前受金は1,117億4,551万円で長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し1.5%、16億6,627万円減少している。

③ 資本

資本金は2,896億3,693万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し0.7%、20億6,600万円増加している。

欠損金は2,482億2,300万円で、当年度純利益の計上により、前年度末に比し6.2%、163億5,436万円減少している。

イ 財務比率

流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	平成28年度末	平成27年度末	比較増▲減	平成26年度末
	%	%	ポイント	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	12.68	15.41	▲ 2.72	14.88
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	22.19	19.39	2.80	17.30

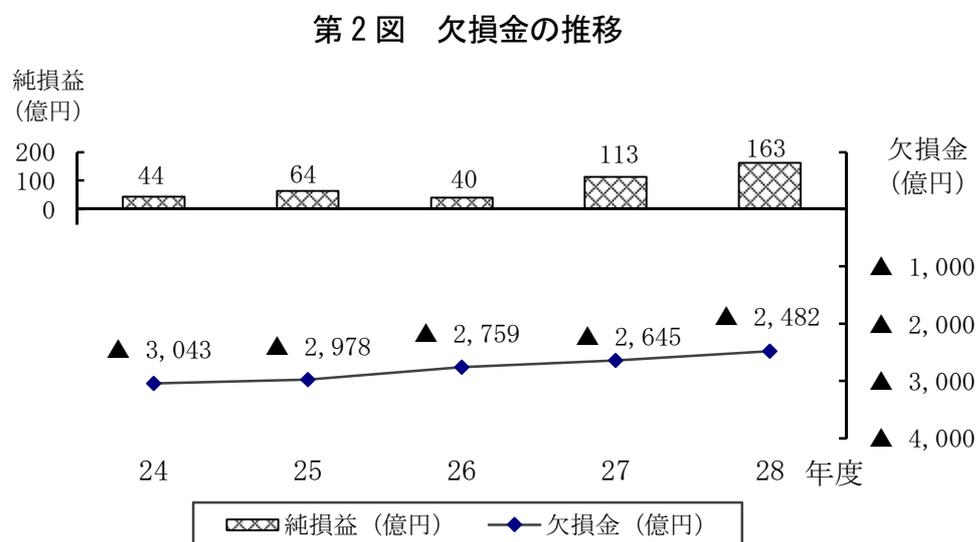
(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

流動比率は、現金預金が減少したこと等により、前年度末に比し2.72ポイント低下している。

自己資本構成比率は、純利益の計上等により上昇傾向にある。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第2図のとおりである。

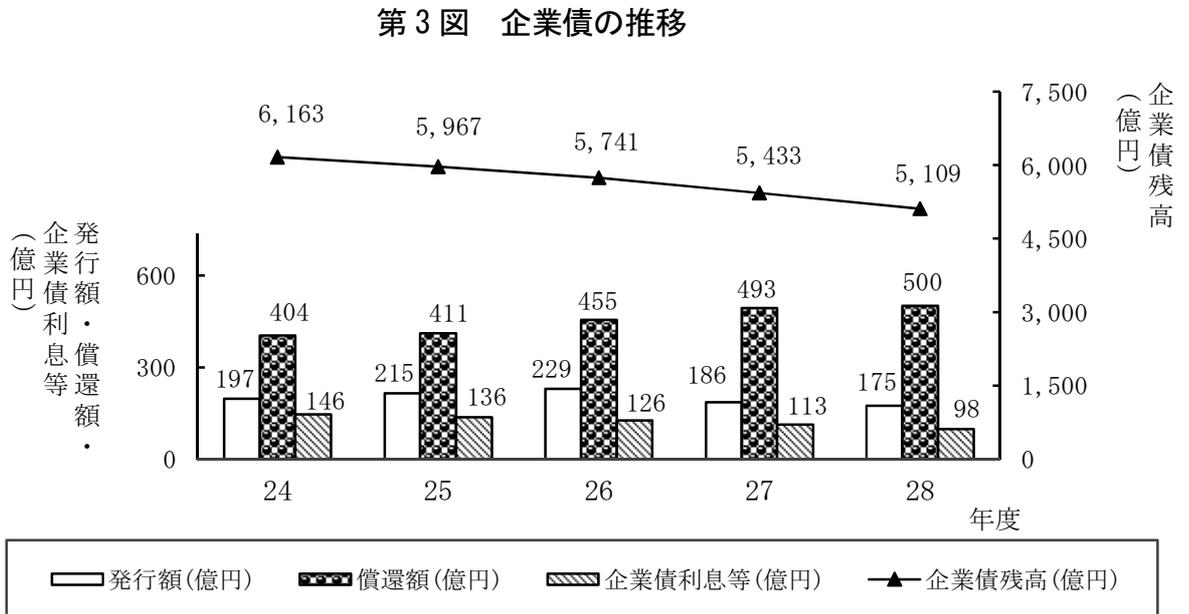


欠損金は、純利益の計上により減少しているが、依然として多額となっている。

【高速度鉄道事業】

エ 企業債の推移

企業債の推移は第3図のとおりである。



当年度の企業債発行額は、175 億 4,900 万円となっており、償還額は 500 億 2,454 万円となっている。この結果、企業債残高は 5,109 億 2,287 万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は、98 億 6,517 万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第8表のとおりである。

第8表 企業債発行額及び残高の内訳

区 分	平成28年度 発行額	平成28年度 残高	概 要
建設改良債	百万円 7,935	百万円 254,233	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	4,014	87,265	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	3,070	39,587	昭和58年度から平成2年度までの間に発行した建設債及び平成3年度から平成12年度までの間に発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担 緩和分企業債	2,530	129,837	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行する企業債
合 計	17,549	510,922	

(5) 資金状況

平成28年度と平成27年度の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は第9表のとおりである。

第9表 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科	目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
		千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		37,672,180	32,893,715	4,778,465
当年度純利益		16,354,363	11,351,362	5,003,000
減価償却費等		25,325,551	24,688,849	636,701
減損損失		0	84,840	▲ 84,840
長期前受金戻入		▲ 3,929,972	▲ 4,285,802	355,830
未収金・未払金の増減額		▲ 193,188	▲ 439,162	245,973
その他		115,426	1,493,627	▲ 1,378,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 12,342,702	▲ 4,652,344	▲ 7,690,357
固定資産の取得による支出		▲ 11,724,122	▲ 11,515,756	▲ 208,366
他会計からの繰入金による収入		1,391,609	2,074,963	▲ 683,354
未収金・未払金の増減額		▲ 2,429,086	2,636,488	▲ 5,065,575
その他		418,897	2,151,959	▲ 1,733,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 26,923,206	▲ 26,996,540	73,333
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		17,549,000	18,653,000	▲ 1,104,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		▲ 50,024,542	▲ 49,358,315	▲ 666,227
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入		1,000,000	522,000	478,000
他会計からの出資による収入		2,066,000	2,387,000	▲ 321,000
他会計への出資による支出		▲ 500,000	0	▲ 500,000
その他		2,986,335	799,774	2,186,560
資金増加額（又は減少額）		▲ 1,593,728	1,244,830	▲ 2,838,559
資金期首残高		3,006,479	1,761,649	1,244,830
資金期末残高		1,412,750	3,006,479	▲ 1,593,728

（注） 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、減価償却費等でも資金を留保できたこと等により376億7,218万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、地下鉄構造物の耐震対策等に起因する固定資産の取得による支出等により123億4,270万円の資金を費消した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により269億2,320万円の資金を費消した。

この結果、前年度末に比し、15億9,372万円の資金が減少し、期末残高は14億1,275万円となっている。

【高速度鉄道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	10,188,611	7,929,868	2,258,743	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
収益的収入	8,797,002	5,854,904	2,942,097	
営業外収益	8,797,002	5,854,904	2,942,097	*2 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部
基礎年金拠出金公的負担経費補助金 *1	734,046	723,519	10,527	
建設改良債利子補助金 *2	210,612	232,785	▲ 22,173	
特例債利子補助金	356,343	430,242	▲ 73,899	*3 特例債の元金償還相当額
特例債元金償還補助金 *3	7,496,000	4,468,357	3,027,642	
資本的収入	1,391,609	2,074,963	▲ 683,354	
建設改良費補助金 *4	1,391,609	2,074,963	▲ 683,354	*4 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
一般会計負担金	207,645	209,810	▲ 2,164	
収益的収入	207,645	209,810	▲ 2,164	
営業外収益	207,645	209,810	▲ 2,164	
児童手当負担金	207,645	209,810	▲ 2,164	
一般会計出資金	2,066,000	2,387,000	▲ 321,000	
資本的収入	2,066,000	2,387,000	▲ 321,000	
建設改良費出資金 *5	2,066,000	2,387,000	▲ 321,000	*5 建設改良費の20%相当額
合 計	12,462,257	10,526,678	1,935,579	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	平成28年度	平成27年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	8,690,444	8,759,892	▲ 69,448	
収益的収入	8,690,444	8,759,892	▲ 69,448	*1 敬老パス及び福祉パス利用の実績に応じた負担金
営業収益	8,457,686	8,442,402	15,284	
敬老パス等負担金(当年度分) *1	8,457,686	8,442,402	15,284	
特別利益	232,758	317,490	▲ 84,732	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
敬老パス等負担金(過年度精算分) *2	232,758	317,490	▲ 84,732	
合 計	8,690,444	8,759,892	▲ 69,448	

(7) 意見

当年度の高速度鉄道事業では、1日あたり乗車人員は、前年度比2万1千人増加し、129万4千人となった。この結果、運輸収益は、前年度比6億9,829万円増加し、749億4,046万円となった。

交通局では、平成27年度から平成30年度までを計画期間とする「名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）」を策定し、「安全・安心な地下鉄」、「快適で魅力ある地下鉄」及び「収入増加方策などによる経営基盤強化」に重点的に取り組んでいる。

安全・安心に対する取組みとしては、前年度に引き続き高架及び地下構造物の柱の補強による耐震対策等を行っている。

快適で魅力ある地下鉄の取組みとしては、痴漢等迷惑行為の防止対策として、女性専用車両を名城線・名港線へ路線拡大している。また、外国人観光客に対応できるコンシェルジュ（案内係）を名古屋駅に配置し、観光情報や乗換方法を案内している。

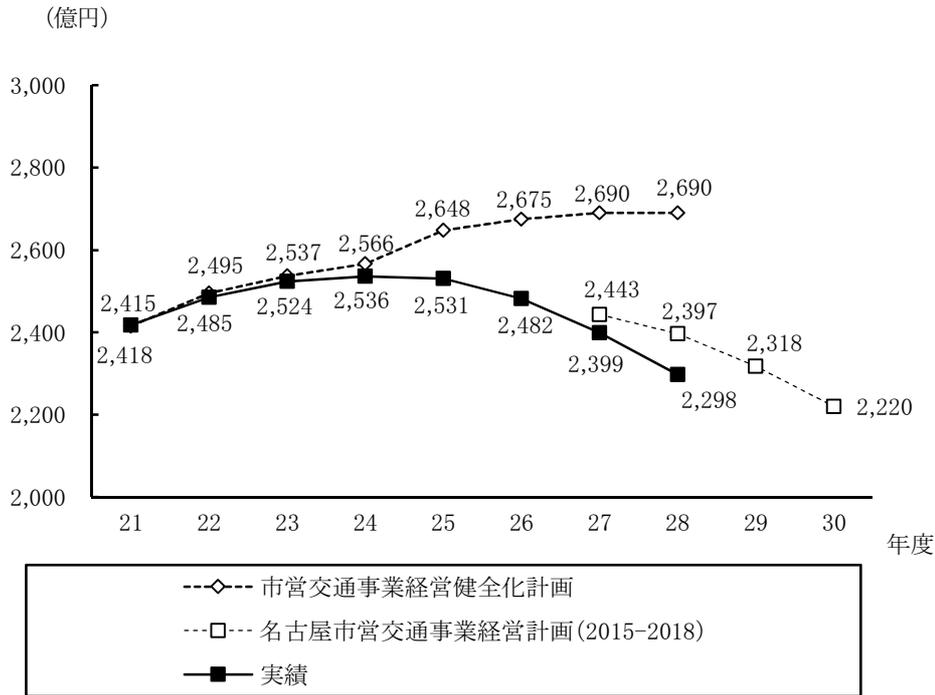
経営基盤強化の取組みとしては、人件費の効率化を図るため、地下鉄駅務業務の民間への委託を東山線の5駅に拡大するとともに、平成27年度の東山線可動式ホーム柵の設置完了に伴い、一部区間でワンマン運転を実施している。

これらの取組みを着実に推進することに加え、今後、高齢者人口の増加が想定され、また、リニア中央新幹線の開業を迎えるにあたり、高齢者や観光客など利用者特性にあわせたサービスや駅施設を充実させていく必要がある。

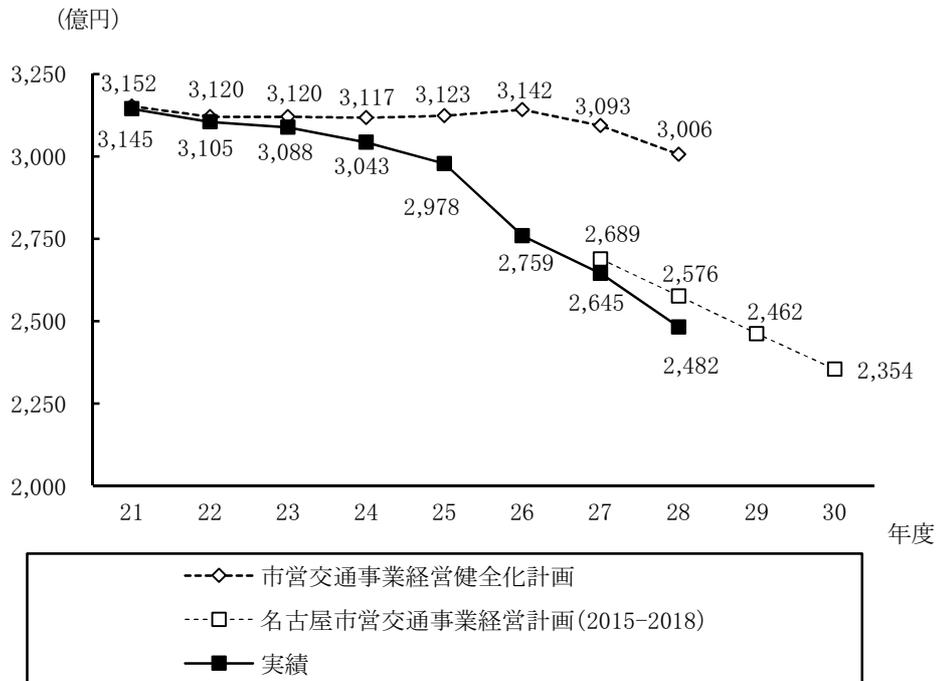
一方、実質資金不足額は2,298億円、累積欠損金は2,482億円と、依然として多額であり、経営は厳しい状況にある。交通局においては、さらなる積極的な乗客誘致施策や資産の有効活用等により収益の確保を図ることにより、実質資金不足額及び累積欠損金を縮減しつつ、安定的に事業を継続していけるよう努められたい。

【高速度鉄道事業】

実質資金不足額の状況



累積欠損金の状況



平成 2 8 年 度

名古屋市公営企業決算審査資料

は し が き

- 1 この資料は、平成 28 年度名古屋市公営企業（病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業）の決算審査にあたり、業務の実績及び各事業の経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、病院局、上下水道局及び交通局の作成した関係資料に掲げられているものを使用した。

目 次

第1	病 院 事 業	105
第2	水 道 事 業	113
第3	工業用水道事業	119
第4	下 水 道 事 業	125
第5	自動車運送事業	131
第6	高速度鉄道事業	137
参考	平成28年度の各企業会計における主な経理処理方法	143
	損益の状況における営業費用の構成内訳一覧	144

第 1 病 院 事 業

第 1 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用	医 業 費 用	千円	%	千円	%	千円	%
	給 与 費	30,781,437	95.6	30,066,639	94.4	714,797	102.4
	材 料 費	14,974,678	46.5	13,984,763	43.9	989,915	107.1
	経 費	6,653,850	20.7	6,817,473	21.4	▲ 163,623	97.6
	一 般 管 理 費	4,555,339	14.2	4,300,398	13.5	254,940	105.9
	減 価 償 却 費	558,207	1.7	548,564	1.7	9,642	101.8
	資 産 減 耗 費	3,841,085	11.9	4,167,193	13.1	▲ 326,108	92.2
	研 究 研 修 費	58,251	0.2	108,129	0.3	▲ 49,878	53.9
	一 般 会 計 負 担 金	74,312	0.2	69,065	0.2	5,247	107.6
	医 業 外 費 用	65,712	0.2	71,050	0.2	▲ 5,338	92.5
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,403,947	4.4	1,441,461	4.5	▲ 37,514	97.4
	患 者 外 給 食 材 料 費	516,672	1.6	557,747	1.8	▲ 41,075	92.6
	雑 損 失	515	0.0	546	0.0	▲ 31	94.3
		886,759	2.8	883,167	2.8	3,591	100.4
	小 計	32,185,384	100.0	31,508,101	98.9	677,283	102.1
特別損失	特 別 損 失	1,579	0.0	348,790	1.1	▲ 347,210	0.5
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,545	0.0	13,160	0.0	▲ 11,614	11.7
	そ の 他 特 別 損 失	34	0.0	335,630	1.1	▲ 335,596	0.0
	計	32,186,964	100	31,856,891	100	330,072	101.0
	当 年 度 純 利 益			360,967		▲ 360,967	-
	合 計	32,186,964		32,217,859		▲ 30,895	99.9

第 2 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産		49,331,920	86.8	51,983,482	86.6	▲ 2,651,561	94.9
有 形 固 定 資 産		49,311,335	86.8	51,969,828	86.6	▲ 2,658,492	94.9
土 地		5,951,063	10.5	5,952,977	9.9	▲ 1,913	100.0
建 物		31,095,955	54.7	32,534,749	54.2	▲ 1,438,793	95.6
器 機 備 品		11,114,340	19.6	12,622,804	21.0	▲ 1,508,463	88.0
車 両		4,686	0.0	5,784	0.0	▲ 1,098	81.0
構 築 物		243,076	0.4	249,851	0.4	▲ 6,774	97.3
リ ー ス 資 産		149,937	0.3	198,642	0.3	▲ 48,704	75.5
そ の 他 有 形 固 定 資 産		5,215	0.0	5,388	0.0	▲ 173	96.8
建 設 仮 勘 定		747,059	1.3	399,630	0.7	347,429	186.9
無 形 固 定 資 産		2,064	0.0	64	0.0	1,999	3,200.5
電 話 加 入 権		64	0.0	64	0.0	0	100
そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,999	0.0	0	0	1,999	-
投 資		18,520	0.0	13,589	0.0	4,930	136.3
基 金		18,256	0.0	13,341	0.0	4,915	136.8
破 産 更 生 債 権 等 (貸 倒 引 当 金)		0	0	0	0	0	-
▲ 56,725	▲ 0.1	▲ 57,273	▲ 0.1	547	99.0		
そ の 他 投 資		263	0.0	247	0.0	15	106.4
流 動 資 産		7,495,326	13.2	8,036,668	13.4	▲ 541,341	93.3
現 金 預 金		2,811,298	4.9	3,542,752	5.9	▲ 731,454	79.4
未 収 金 (貸 倒 引 当 金)		4,542,211	8.0	4,365,735	7.3	176,475	104.0
▲ 60,701	▲ 0.1	▲ 46,075	▲ 0.1	▲ 14,626	131.7		
貯 蔵 品		141,816	0.2	128,180	0.2	13,636	110.6
	資 産 合 計	56,827,247	100	60,020,150	100	▲ 3,192,902	94.7

(注) 貸倒引当金は破産更生債権等及び未収金の内数。

損 益 計 算 書

科 目		貸		方		比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益		千円	%	千円	%	千円	%
	医 業 収 益	26,564,105	84.2	26,645,060	82.7	▲ 80,955	99.7
	入 院 収 益	17,514,814	55.5	17,700,866	54.9	▲ 186,052	98.9
	外 来 収 益	7,636,212	24.2	7,566,945	23.5	69,266	100.9
	一 般 会 計 負 担 金	832,029	2.6	790,330	2.5	41,698	105.3
	そ の 他 医 業 収 益	581,049	1.8	586,917	1.8	▲ 5,868	99.0
	医 業 外 収 益	4,550,304	14.4	4,723,894	14.7	▲ 173,590	96.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	138	0.0	617	0.0	▲ 478	22.4
	一 般 会 計 負 担 金	52,466	0.2	48,142	0.1	4,323	109.0
	一 般 会 計 補 助 金	3,063,333	9.7	2,832,034	8.8	231,298	108.2
	国 庫 補 助 金	17,879	0.1	12,874	0.0	5,005	138.9
	県 補 助 金	31,286	0.1	27,307	0.1	3,979	114.6
	長 期 前 受 金 戻 入	1,042,335	3.3	1,473,142	4.6	▲ 430,806	70.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	342,867	1.1	329,777	1.0	13,089	104.0
	小 計	31,114,409	98.6	31,368,955	97.4	▲ 254,545	99.2
特 別 利 益	449,983	1.4	848,903	2.6	▲ 398,920	53.0	
一 般 会 計 補 助 金	0	0	674,801	2.1	▲ 674,801	0	
固 定 資 産 売 却 益	433,936	1.4	0	0	433,936	-	
過 年 度 損 益 修 正 益	10,546	0.0	3,711	0.0	6,835	284.2	
そ の 他 特 別 利 益	5,500	0.0	170,390	0.5	▲ 164,890	3.2	
計	31,564,393	100	32,217,859	100	▲ 653,465	98.0	
当 年 度 純 損 失	622,570				622,570	-	
合 計	32,186,964		32,217,859		▲ 30,895	99.9	

貸 借 対 照 表

科 目		貸		方		比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債		千円	%	千円	%	千円	%
	企 業 債	39,390,911	69.3	40,928,952	68.2	▲ 1,538,041	96.2
	リ ー ス 債 務	25,166,460	44.3	26,273,476	43.8	▲ 1,107,016	95.8
	引 当 金	105,250	0.2	131,303	0.2	▲ 26,053	80.2
	そ の 他 固 定 負 債	5,960,287	10.5	5,740,169	9.6	220,117	103.8
	流 動 負 債	8,158,912	14.4	8,784,002	14.6	▲ 625,089	92.9
	企 業 債	6,958,748	12.2	8,358,355	13.9	▲ 1,399,607	83.3
	他 会 計 借 入 金	1,928,816	3.4	1,980,421	3.3	▲ 51,605	97.4
	リ ー ス 債 務	0	0	1,331,000	2.2	▲ 1,331,000	0
	未 払 金	53,485	0.1	84,845	0.1	▲ 31,359	63.0
	引 当 金	3,344,410	5.9	3,404,308	5.7	▲ 59,897	98.2
	預 り 金	859,226	1.5	798,672	1.3	60,554	107.6
	預 り 金	142,720	0.3	137,525	0.2	5,195	103.8
	そ の 他 流 動 負 債	630,089	1.1	621,583	1.0	8,505	101.4
	繰 延 収 益	2,204,595	3.9	2,108,225	3.5	96,369	104.6
	長 期 前 受 金	2,204,595	3.9	2,108,225	3.5	96,369	104.6
	負 債 合 計	48,554,255	85.4	51,395,534	85.6	▲ 2,841,279	94.5
	資 本 金	15,353,485	27.0	15,207,485	25.3	146,000	101.0
剰 余 金	▲ 7,080,493	▲ 12.5	▲ 6,582,869	▲ 11.0	▲ 497,623	107.6	
資 本 剰 余 金	1,704,352	3.0	1,579,405	2.6	124,946	107.9	
欠 損 金	▲ 8,784,845	▲ 15.5	▲ 8,162,274	▲ 13.6	▲ 622,570	107.6	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	▲ 8,784,845	▲ 15.5	▲ 8,162,274	▲ 13.6	▲ 622,570	107.6	
資 本 合 計	8,272,991	14.6	8,624,615	14.4	▲ 351,623	95.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	56,827,247	100	60,020,150	100	▲ 3,192,902	94.7	

【病院事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は損失)	▲ 622,570	360,967	▲ 983,538
減価償却費	3,841,085	4,167,193	▲ 326,108
減損損失	0	335,629	▲ 335,629
資産減耗費	49,809	101,483	▲ 51,673
引当金の増減額 (▲は減少)	294,750	▲ 129,037	423,787
長期前受金戻入	▲ 1,042,335	▲ 1,589,646	547,311
受取利息及び配当金	▲ 138	▲ 617	478
支払利息及び企業債取扱諸費	516,672	557,747	▲ 41,075
固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 433,936	0	▲ 433,936
雑損失	2,194	5,271	▲ 3,077
その他特別損益 (▲は利益)	0	▲ 88	88
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 209,554	▲ 117,812	▲ 91,742
未払金の増減額 (▲は減少)	183,432	▲ 159,609	343,042
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	▲ 13,636	▲ 11,046	▲ 2,589
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	5,195	21,388	▲ 16,192
小計	2,570,968	3,541,824	▲ 970,855
受取利息及び配当金	138	617	▲ 478
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 516,672	▲ 557,747	41,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,054,434	2,984,693	▲ 930,259
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 1,209,836	▲ 912,637	▲ 297,198
固定資産の売却による収入	435,850	0	435,850
他会計からの繰入金による収入	1,257,074	1,564,088	▲ 307,014
基金収入	1	5	▲ 4
基金繰入金	0	7,000	▲ 7,000
寄附金による収入	5,680	10,484	▲ 4,804
基金造成費	▲ 4,915	▲ 5,489	574
未収金の増減額 (▲は増加)	19,000	65,819	▲ 46,819
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 245,587	▲ 3,068,939	2,823,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,267	▲ 2,339,669	2,596,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	796,000	557,000	239,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 1,954,621	▲ 2,443,045	488,424
その他の企業債の償還による支出	0	▲ 674,801	674,801
その他の他会計借入金の返済による支出	▲ 1,331,000	0	▲ 1,331,000
他会計からの出資による収入	146,000	7,000	139,000
リース債務の返済による支出	▲ 85,207	▲ 86,637	1,429
長期割賦金の支出	▲ 616,583	▲ 608,194	▲ 8,389
未払金の増減額 (▲は減少)	2,256	4,446	▲ 2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,043,155	▲ 3,244,232	201,076
資金増加額 (又は減少額)	▲ 731,454	▲ 2,599,208	1,867,754
資金期首残高	3,542,752	6,141,960	▲ 2,599,208
資金期末残高	2,811,298	3,542,752	▲ 731,454

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務

項 目	単 位	東部医療センター			西部医療センター			
		28	27	前年度対比 (%)	28	27	前年度対比 (%)	
診 療 科 数	科	28	28	100	33	32	103.1	
病 床 数	床	498	498	100	500	500	100	
入 院 患 者 数	人	140,949 (386.2)	144,628 (395.1)	97.5 (97.7)	155,783 (426.8)	156,383 (427.3)	99.6 (99.9)	
外 来 患 者 数	人	218,052 (897.3)	219,509 (903.4)	99.3 (99.3)	293,251 (1,206.8)	297,000 (1,222.2)	98.7 (98.7)	
取 扱 患 者 数 (計)	人	359,001 (1,283.5)	364,137 (1,298.5)	98.6 (98.8)	449,034 (1,633.6)	453,383 (1,649.5)	99.0 (99.0)	
病 床 利 用 率	%	77.5	79.3	97.7	85.4	85.5	99.9	
入 院 外 来 患 者 比 率	%	154.7	151.8	101.9	188.2	189.9	99.1	
患 者 1人当たり	経 常 収 益	円	36,632	36,691	99.8	39,188	38,893	100.8
	経 常 費 用	円	40,112	38,765	103.5	38,484	37,237	103.3
患 者 1人当たり	医 業 収 益	円	31,812	32,131	99.0	33,706	32,945	102.3
	医 業 費 用	円	38,797	37,437	103.6	36,465	35,196	103.6
入 院 患 者 1人当たり	診 療 収 益	円	61,363	61,528	99.7	56,911	56,286	101.1
外 来 患 者 1人当たり	診 療 収 益	円	10,113	10,218	99.0	18,520	17,926	103.3
職 員 数 (医 師)	人	82	80	102.5	105	98	107.1	
職 員 数 (看 護 職 員)	人	459	454	101.1	486	474	102.5	
職 員 数 (そ の 他)	人	147	143	102.8	138	132	104.5	
職 員 数 (計)	人	688	677	101.6	729	704	103.6	

実 績 表

緑 市 民 病 院			病 院 事 業 計			摘 要
28	27	前年度対比 (%)	28	27	前年度対比 (%)	
20	20	100	81	80	101.3	年 度 末 現 在
300	300	100	1,298	1,298	100	”
58,337 (159.8)	46,942 (128.3)	124.3 (124.6)	355,069 (972.8)	347,953 (950.7)	102.0 (102.3)	年 度 間 延 () 内は1日平均
78,545 (267.2)	81,932 (277.7)	95.9 (96.2)	589,848 (2,371.3)	598,441 (2,403.3)	98.6 (98.7)	年 度 間 延 () 内は1日平均
136,882 (427.0)	128,874 (406.0)	106.2 (105.2)	944,917 (3,344.1)	946,394 (3,354.0)	99.8 (99.7)	年 度 間 延 () 内は1日平均
53.3	42.8	124.5	74.9	73.2	102.3	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
134.6	174.5	77.1	166.1	172.0	96.6	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
-	-	-	38,052	37,912	100.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	39,207	37,917	103.4	$\frac{\text{経常費用}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	32,865	32,582	100.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	37,501	36,194	103.6	$\frac{\text{医業費用}}{\text{取扱患者数}}$
-	-	-	59,026	58,805	100.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
-	-	-	14,935	14,650	101.9	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
-	-	-	187	178	105.1	年 度 末 現 在
-	-	-	945	928	101.8	”
-	-	-	285	275	103.6	”
-	-	-	1,417	1,381	102.6	”
						28年度末 他に本庁職員37人

【病院事業】

(参考)

(平成28年度)

項 目		単 位	予 算 予 定 量 A	実 績 B	比 較 増 ▲ 減 B - A	実 績 の 予 定 量 に 対 する 比 (%)	摘 要
病 院 別	患 者 別						
東部医療 センター	入院	人	156,950	140,949	▲ 16,001	89.8	年 度 間
	外来	人	237,168	218,052	▲ 19,116	91.9	〃
西部医療 センター	入院	人	164,250	155,783	▲ 8,467	94.8	〃
	外来	人	279,450	293,251	13,801	104.9	〃
緑市民 病院	入院	人	60,225	58,337	▲ 1,888	96.9	〃
	外来	人	103,200	78,545	▲ 24,655	76.1	〃
計	入院	人	381,425	355,069	▲ 26,356	93.1	〃
	外来	人	619,818	589,848	▲ 29,970	95.2	〃

病床利用率の推移

(単位 %)

年 度	24	25	26	27	28
東 部 医 療 セ ン タ ー	84.9	83.9	80.9	79.3	77.5
西 部 医 療 セ ン タ ー	81.5	86.4	84.0	85.5	85.4
緑 市 民 病 院	31.6	34.8	46.7	42.8	53.3
計	71.3	73.5	74.2	73.2	74.9

(注)病床利用率＝年延入院患者数/年延許可病床数（東部医療センターは感染症病床を含む。）

第 2 水 道 事 業

【水道事業】

第 1 表 比 較

科 目		借 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
経 常 費 用	営 業 費 用	39,945,225	88.9	39,366,818	86.4	578,406	101.5
	原水及び浄水費	4,367,186	9.7	4,671,314	10.3	▲ 304,128	93.5
	配水費	10,781,570	24.0	10,045,090	22.0	736,479	107.3
	給水費	3,393,003	7.5	3,289,998	7.2	103,005	103.1
	給水受託工事費	1,007,719	2.2	891,123	2.0	116,595	113.1
	業務費	3,446,795	7.7	3,440,619	7.6	6,175	100.2
	総係係費	1,889,815	4.2	2,061,044	4.5	▲ 171,228	91.7
	減価償却費	14,370,143	32.0	14,444,453	31.7	▲ 74,309	99.5
	資産減耗費	608,648	1.4	442,444	1.0	166,203	137.6
	他会計負担金	80,342	0.2	80,728	0.2	▲ 386	99.5
	営業外費用	4,982,101	11.1	5,142,934	11.3	▲ 160,833	96.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,854,771	4.1	2,027,468	4.4	▲ 172,697	91.5
	施設改良費	3,100,000	6.9	3,100,000	6.8	0	100
	雑支出	27,329	0.1	15,465	0.0	11,864	176.7
	小 計	44,927,326	100.0	44,509,753	97.7	417,573	100.9
特 別 損 失	特 別 損 失	13,738	0.0	1,054,349	2.3	▲ 1,040,610	1.3
	固定資産売却損	101	0.0	0	0	101	-
	過年度損益修正損	11,787	0.0	10,162	0.0	1,624	116.0
	その他特別損失	1,849	0.0	1,044,186	2.3	▲ 1,042,337	0.2
	計	44,941,064	100	45,564,102	100	▲ 623,037	98.6
	当年度純利益	1,248,239		810,373		437,865	154.0
	合 計	46,189,304		46,374,475		▲ 185,171	99.6

第 2 表 比 較

科 目		借 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	固 定 資 産	348,147,611	88.1	347,116,570	86.3	1,031,041	100.3
	有形固定資産	295,530,148	74.8	293,385,799	73.0	2,144,348	100.7
	土地	10,596,212	2.7	10,591,628	2.6	4,584	100.0
	建物	16,895,395	4.3	17,585,111	4.4	▲ 689,716	96.1
	構築物	223,016,975	56.4	222,998,218	55.5	18,756	100.0
	機械及び装置	31,776,419	8.0	30,966,195	7.7	810,223	102.6
	車両運搬具	87,288	0.0	91,617	0.0	▲ 4,328	95.3
	工具器具及び備品	184,484	0.0	187,395	0.0	▲ 2,910	98.4
	リース資産	551,153	0.1	697,102	0.2	▲ 145,949	79.1
	建設仮勘定	12,422,219	3.1	10,268,531	2.6	2,153,687	121.0
	無形固定資産	43,442,554	11.0	44,418,131	11.0	▲ 975,577	97.8
	水利権	263,997	0.1	292,579	0.1	▲ 28,581	90.2
	ダム使用権	34,666,223	8.8	35,500,669	8.8	▲ 834,446	97.6
	地上権	1,656	0.0	0	0	1,656	-
	庁舎利用権	544,387	0.1	560,426	0.1	▲ 16,038	97.1
	施設利用権	6,049,897	1.5	6,338,589	1.6	▲ 288,691	95.4
	その他無形固定資産	1,916,391	0.5	1,725,866	0.4	190,525	111.0
	投 資	9,174,909	2.3	9,312,638	2.3	▲ 137,729	98.5
	投資有価証券	320,000	0.1	320,000	0.1	0	100
	長期貸付金	6,662,635	1.7	6,797,490	1.7	▲ 134,854	98.0
	基金	2,180,857	0.6	2,183,732	0.5	▲ 2,874	99.9
その他投資	11,416	0.0	11,416	0.0	0	100	
流 動 資 産	流 動 資 産	46,948,888	11.9	54,991,899	13.7	▲ 8,043,011	85.4
	現金預金	40,610,342	10.3	48,821,518	12.1	▲ 8,211,176	83.2
	未収金	3,417,265	0.9	3,963,201	1.0	▲ 545,936	86.2
	(貸倒引当金)	▲ 22,420	▲ 0.0	▲ 25,427	▲ 0.0	3,006	88.2
	短期貸付金	134,854	0.0	134,384	0.0	470	100.4
	運用金	900,000	0.2	0	0	900,000	-
	前払費用	5,410	0.0	4,436	0.0	974	122.0
	前払金	1,865,362	0.5	2,055,630	0.5	▲ 190,268	90.7
	その他流動資産	15,653	0.0	12,729	0.0	2,923	123.0
		資 産 合 計	395,096,499	100	402,108,469	100	▲ 7,011,970

(注) 貸倒引当金は未収金の内数。

損 益 計 算 書

科 目		貸 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
経 常 収 益	営業収益	45,158,074	97.8	45,093,922	97.2	64,151	100.1
	給水収益	41,887,468	90.7	41,924,200	90.4	▲ 36,732	99.9
	工事収益	1,719,576	3.7	1,726,626	3.7	▲ 7,050	99.6
	他会計負担金	1,430,658	3.1	1,330,567	2.9	100,090	107.5
	その他の営業収益	120,372	0.3	112,528	0.2	7,843	107.0
	営業外収益	1,021,891	2.2	1,039,151	2.2	▲ 17,260	98.3
	受取利息及び配当金	29,911	0.1	44,819	0.1	▲ 14,907	66.7
	他会計負担金	171,032	0.4	166,978	0.4	4,054	102.4
	長期前受金戻入	444,403	1.0	406,326	0.9	38,076	109.4
	雑収益	376,544	0.8	421,027	0.9	▲ 44,483	89.4
	小 計	46,179,965	100.0	46,133,074	99.5	46,891	100.1
特 別 利 益	特別利益	9,338	0.0	241,401	0.5	▲ 232,063	3.9
	固定資産売却益	0	0	232,795	0.5	▲ 232,795	0
	過年度損益修正益	9,338	0.0	8,605	0.0	732	108.5
	合 計	46,189,304	100	46,374,475	100	▲ 185,171	99.6

貸 借 対 照 表

科 目		貸 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	企業債	112,049,150	28.4	115,429,490	28.7	▲ 3,380,340	97.1
	水資源機構資金	86,282,946	21.8	87,823,079	21.8	▲ 1,540,133	98.2
	リース債務	13,541,523	3.4	15,002,343	3.7	▲ 1,460,819	90.3
	引当金	318,769	0.1	497,808	0.1	▲ 179,039	64.0
		11,905,910	3.0	12,106,258	3.0	▲ 200,347	98.3
流 動 負 債	企業債	21,323,041	5.4	30,499,592	7.6	▲ 9,176,550	69.9
	水資源機構資金	5,040,133	1.3	5,547,264	1.4	▲ 507,131	90.9
	リース債務	1,347,686	0.3	1,334,553	0.3	13,133	101.0
	他会計運用資金	276,475	0.1	255,061	0.1	21,413	108.4
	未払金	0	0	7,800,000	1.9	▲ 7,800,000	0
	前受金	10,233,777	2.6	11,259,788	2.8	▲ 1,026,011	90.9
	引当金	1,531,434	0.4	1,568,933	0.4	▲ 37,498	97.6
	その他流動負債	747,472	0.2	710,790	0.2	36,682	105.2
	2,146,060	0.5	2,023,200	0.5	122,860	106.1	
繰 延 収 益	長期前受金	17,268,953	4.4	16,228,198	4.0	1,040,754	106.4
		17,268,953	4.4	16,228,198	4.0	1,040,754	106.4
	負債合計	150,641,145	38.1	162,157,281	40.3	▲ 11,516,136	92.9
資 本 金	剰余金	240,736,072	60.9	236,972,994	58.9	3,763,078	101.6
	資本剰余金	3,719,281	0.9	2,978,193	0.7	741,088	124.9
	利益剰余金	20,567	0.0	20,567	0.0	0	100
	建設改良積立金	3,698,714	0.9	2,957,626	0.7	741,088	125.1
	当年度未処分利益剰余金	810,373	0.2	820,050	0.2	▲ 9,676	98.8
		2,888,340	0.7	2,137,575	0.5	750,764	135.1
	資本合計	244,455,354	61.9	239,951,188	59.7	4,504,166	101.9
	負債・資本合計	395,096,499	100	402,108,469	100	▲ 7,011,970	98.3

【水道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,248,239	810,373	437,865
減価償却費	14,370,143	14,444,453	▲ 74,309
資産減耗費	608,648	442,444	166,203
施設改良費	3,100,000	3,100,000	0
引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 163,674	834,084	▲ 997,759
長期前受金戻入	▲ 444,403	▲ 406,326	▲ 38,076
受取利息及び配当金	▲ 29,911	▲ 44,819	14,907
支払利息及び企業債取扱諸費	1,854,771	2,027,468	▲ 172,697
固定資産売却損益等 (▲は益)	1,951	▲ 232,795	234,746
未収金の増減額 (▲は増加)	270,120	▲ 193,360	463,481
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 1,187,579	108,390	▲ 1,295,969
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 3,898	8,686	▲ 12,585
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	135,829	▲ 66,025	201,855
小計	19,760,238	20,832,574	▲ 1,072,336
受取利息及び配当金	29,911	44,819	▲ 14,907
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 1,854,771	▲ 2,027,468	172,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,935,377	18,849,924	▲ 914,547
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 17,499,453	▲ 17,383,674	▲ 115,778
固定資産の売却による収入	73	279,442	▲ 279,369
国庫補助金による収入	0	265,237	▲ 265,237
県補助金による収入	151,716	0	151,716
基本工事収入等	1,333,810	1,599,016	▲ 265,205
他会計貸付金返還金による収入	134,384	133,915	469
基金繰入金	6,801	32,834	▲ 26,033
基金造成費	▲ 3,926	▲ 4,437	511
未収金の増減額 (▲は増加)	278,822	▲ 284,050	562,872
未払金の増減額 (▲は減少)	149,892	894,334	▲ 744,442
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 709,732	522,000	▲ 1,231,732
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	▲ 7,850,468	5,578,607	▲ 13,429,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 24,008,080	▲ 8,366,776	▲ 15,641,303
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000	4,000,000	▲ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 5,547,264	▲ 5,266,309	▲ 280,955
他会計からの出資による収入	152,000	193,000	▲ 41,000
リース債務の返済による支出	▲ 243,209	▲ 232,125	▲ 11,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,138,474	▲ 1,305,434	▲ 833,039
資金増加額 (又は減少額)	▲ 8,211,176	9,177,713	▲ 17,388,890
資金期首残高	48,821,518	39,643,805	9,177,713
資金期末残高	40,610,342	48,821,518	▲ 8,211,176

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
給水区域内人口	人	2,436,418	2,427,191	100.4	年度末現在
{ 市内	人	2,301,248	2,293,506	100.3	〃
{ 市外	人	135,170	133,685	101.1	〃
現在給水人口	人	2,436,411	2,427,184	100.4	〃
{ 市内	人	2,301,241	2,293,499	100.3	〃
{ 市外	人	135,170	133,685	101.1	〃
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	〃
給 水 戸 数	戸	1,288,478	1,274,034	101.1	〃
給 水 量 A	m ³	277,284,690	278,714,890	99.5	年 度 間
有 収 水 量 B	m ³	261,573,707	261,549,515	100.0	〃
有 収 率 B/A	%	94.3	93.8	100.5	
配 水 管 延 長	m	8,376,265	8,361,930	100.2	年度末現在で小口径を含む
職 員 数	人	1,292	1,304	99.1	年度末現在 損益関係 1,163人 建設改良関係 129人

(参考)

(平成28年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B-A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
給 水 量	m ³	281,050,000	277,284,690	▲ 3,765,310	98.7	年 度 間
給水戸数	戸	1,275,000	1,288,478	13,478	101.1	年 度 末

第 3 工業用水道事業

【工業用水道事業】

第 1 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減 前年度 対 比	
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	千円	%
経 常 費 用	営業費用	千円 811,183	% 95.9	千円 780,968	% 95.7	千円 30,214	% 103.9
	供給費	200,621	23.7	203,586	25.0	▲ 2,965	98.5
	減価償却費	538,931	63.7	537,426	65.9	1,505	100.3
	資産減耗費	35,072	4.1	4,759	0.6	30,313	736.9
	他会計負担金	36,557	4.3	35,195	4.3	1,361	103.9
	営業外費用	34,245	4.1	34,958	4.3	▲ 712	98.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,243	2.9	24,954	3.1	▲ 710	97.2
	施設改良費	10,000	1.2	10,000	1.2	0	100
	雑支出	1	0.0	4	0.0	▲ 2	43.5
	小 計	845,428	100	815,926	100.0	29,501	103.6
特 別 損 失	特別損失	0	0	37	0.0	▲ 37	0
	過年度損益修正損	0	0	37	0.0	▲ 37	0
計		845,428	100	815,964	100	29,464	103.6
当年度純利益		73,263		118,854		▲ 45,590	61.6
合 計		918,692		934,818		▲ 16,126	98.3

第 2 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減 前年度 対 比	
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	千円	%
固定資産		千円 16,855,054	% 88.0	千円 16,912,573	% 88.6	千円 ▲ 57,519	% 99.7
有形固定資産		5,553,103	29.0	5,344,912	28.0	208,191	103.9
土 地	149,644	0.8	149,644	0.8	0	100	
建 物	111,331	0.6	84,689	0.4	26,641	131.5	
構 築 物	4,133,626	21.6	4,018,594	21.1	115,032	102.9	
機 械 及 び 装 置	1,095,013	5.7	992,474	5.2	102,539	110.3	
工 具 器 具 及 び 備 品	446	0.0	446	0.0	0	100	
建 設 仮 勘 定	63,041	0.3	99,062	0.5	▲ 36,021	63.6	
無形固定資産		11,301,950	59.0	11,567,661	60.6	▲ 265,710	97.7
水 利 権	240,905	1.3	262,162	1.4	▲ 21,256	91.9	
ダ ム 使 用 権	11,002,185	57.5	11,252,428	59.0	▲ 250,243	97.8	
庁 舎 利 用 権	229	0.0	255	0.0	▲ 26	89.6	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	58,629	0.3	52,814	0.3	5,815	111.0	
流動資産		2,292,944	12.0	2,174,855	11.4	118,089	105.4
現 金 預 金	2,215,095	11.6	1,193,716	6.3	1,021,378	185.6	
未 収 金	74,577	0.4	37,721	0.2	36,855	197.7	
運 用 金	0	0	900,000	4.7	▲ 900,000	0	
前 払 金	1,800	0.0	41,300	0.2	▲ 39,500	4.4	
そ の 他 流 動 資 産	1,471	0.0	2,116	0.0	▲ 644	69.5	
資 産 合 計		19,147,998	100	19,087,429	100	60,569	100.3

損 益 計 算 書

科 目		貸 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益	営業収益	千円 795,072	% 86.5	千円 810,507	% 86.7	千円 ▲ 15,435	% 98.1
	給水収益	794,695	86.5	790,968	84.6	3,726	100.5
	受託工事収益	377	0.0	19,539	2.1	▲ 19,161	1.9
	営業外収益	123,619	13.5	124,310	13.3	▲ 691	99.4
	受取利息 及び配当金	472	0.1	1,127	0.1	▲ 654	41.9
	他会計負担金	120	0.0	120	0.0	0	100
	長期前受金戻入	122,897	13.4	122,851	13.1	46	100.0
	雑収益	128	0.0	212	0.0	▲ 84	60.4
	小 計	918,691	100.0	934,818	100	▲ 16,126	98.3
	特 別 利 益	特別利益	0	0.0	0	0	0
過年度損益修正益		0	0.0	0	0	0	-
合 計		918,692	100	934,818	100	▲ 16,126	98.3

貸 借 対 照 表

科 目		貸 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	他会計借入金	千円 6,742,156	% 35.2	千円 6,874,000	% 36.0	千円 ▲ 131,843	% 98.1
	引当金	6,662,635	34.8	6,797,490	35.6	▲ 134,854	98.0
	流動負債	79,521	0.4	76,509	0.4	3,011	103.9
	企業債	454,428	2.4	225,015	1.2	229,412	202.0
	他会計借入金	0	0	2,732	0.0	▲ 2,732	0
	未払金	134,854	0.7	134,384	0.7	470	100.4
	前受金	302,125	1.6	84,830	0.4	217,295	356.2
	引当金	15,615	0.1	1,391	0.0	14,224	1,122.3
	その他流動負債	1,829	0.0	1,676	0.0	152	109.1
	繰延収益	2	0.0	0	0	2	-
	長期前受金	4,613,210	24.1	4,735,217	24.8	▲ 122,006	97.4
	長期前受金	4,613,210	24.1	4,735,217	24.8	▲ 122,006	97.4
	負債合計	11,809,795	61.7	11,834,233	62.0	▲ 24,437	99.8
	資 本 金	剰余金	7,041,970	36.8	6,976,050	36.5	65,920
利益剰余金		296,233	1.5	277,145	1.5	19,087	106.9
建設改良積立金		296,233	1.5	277,145	1.5	19,087	106.9
当年度未処分利益剰余金		54,112	0.3	68,857	0.4	▲ 14,744	78.6
資本合計		242,120	1.3	208,288	1.1	33,832	116.2
資本合計	7,338,203	38.3	7,253,195	38.0	85,007	101.2	
負債・資本合計	19,147,998	100	19,087,429	100	60,569	100.3	

【工業用水道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	73,263	118,854	▲ 45,590
減価償却費	538,931	537,426	1,505
資産減耗費	35,072	4,759	30,313
施設改良費	10,000	10,000	0
引当金の増減額 (▲は減少)	3,163	2,951	212
長期前受金戻入	▲ 122,897	▲ 122,851	▲ 46
受取利息及び配当金	▲ 472	▲ 1,127	654
支払利息及び企業債取扱諸費	24,243	24,954	▲ 710
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 17,172	12,125	▲ 29,298
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 25,866	▲ 18,196	▲ 7,669
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	644	▲ 699	1,344
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	2	▲ 5,116	5,118
小計	518,912	563,080	▲ 44,167
受取利息及び配当金	472	1,127	▲ 654
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 24,243	▲ 24,954	710
業務活動によるキャッシュ・フロー	495,141	539,253	▲ 44,111
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 516,484	▲ 125,575	▲ 390,909
固定資産の売却による収入	0	47	▲ 47
工費収入	891	612	278
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 19,683	▲ 99	▲ 19,583
未払金の増減額 (▲は減少)	243,162	▲ 186,794	429,956
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	939,500	979,100	▲ 39,600
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	14,224	1,391	12,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	661,609	668,682	▲ 7,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 2,732	▲ 5,743	3,011
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 134,384	▲ 133,915	▲ 469
他会計からの出資による収入	1,744	1,931	▲ 187
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 135,372	▲ 137,727	2,355
資金増加額 (又は減少額)	1,021,378	1,070,207	▲ 48,828
資金期首残高	1,193,716	123,509	1,070,207
資金期末残高	2,215,095	1,193,716	1,021,378

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
給 水 先	か所	115	113	101.8	年度末現在
配 水 量 A	m ³	14,094,447	14,095,480	100.0	年度間
給水量 (有収) B	m ³	22,548,856	22,507,053	100.2	〃
比 率 B/A	%	160.0	159.7	100.2	
配 水 管 延 長	m	101,405	101,539	99.9	年度末現在
職 員 数	人	2	2	100	〃

(参考)

(平成28年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B-A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
給 水 量	m ³	22,484,000	22,548,856	64,856	100.3	年度間

第 4 下 水 道 事 業

【下水道事業】

第 1 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度対比
		平成28年度		平成27年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
経 常 費 用	営業費用	千円	%	千円	%	千円	%
	下水管費	61,386,136	87.4	60,718,508	85.5	667,628	101.1
	処理場費	5,634,917	8.0	5,416,577	7.6	218,340	104.0
	污泥処理場費	6,282,465	8.9	6,495,802	9.1	▲ 213,336	96.7
	ポンプ所費	3,253,778	4.6	3,345,020	4.7	▲ 91,241	97.3
	受託工事費	2,506,607	3.6	2,724,656	3.8	▲ 218,048	92.0
	総係費	1,825,342	2.6	1,524,513	2.1	300,828	119.7
	減価償却費	2,161,543	3.1	1,995,458	2.8	166,084	108.3
	資産減耗費	36,098,692	51.4	35,700,183	50.3	398,508	101.1
	他会計負担金	2,241,339	3.2	2,233,487	3.1	7,852	100.4
	営業外費用	1,381,449	2.0	1,282,808	1.8	98,640	107.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,815,069	12.6	9,640,130	13.6	▲ 825,060	91.4
	水洗便所費 雑支出	8,318,090	11.8	9,177,094	12.9	▲ 859,004	90.6
		71,014	0.1	52,922	0.1	18,091	134.2
	425,964	0.6	410,113	0.6	15,851	103.9	
小計	70,201,206	100.0	70,358,639	99.0	▲ 157,432	99.8	
特別損失	15,017	0.0	683,294	1.0	▲ 668,276	2.2	
過年度損益修正損	15,017	0.0	8,177	0.0	6,840	183.7	
その他特別損失	0	0	675,117	1.0	▲ 675,117	0	
計	70,216,224	100	71,041,933	100	▲ 825,708	98.8	
当年度純利益	2,214,668		1,806,958		407,710	122.6	
合計	72,430,893		72,848,891		▲ 417,998	99.4	

第 2 表 比 較

科 目		借		方		比較増▲減	前年度対比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	有形固定資産	千円	%	千円	%	千円	%
	土地	1,020,290,692	96.7	1,024,506,716	96.2	▲ 4,216,024	99.6
	建築物	1,018,101,748	96.5	1,022,193,162	96.0	▲ 4,091,414	99.6
	構築物	50,292,365	4.8	50,292,365	4.7	0	100
	機械及び装置	34,106,237	3.2	35,849,026	3.4	▲ 1,742,788	95.1
	車両運搬具	763,926,646	72.4	765,465,759	71.9	▲ 1,539,112	99.8
	工具器具及び備品	117,155,785	11.1	121,598,026	11.4	▲ 4,442,241	96.3
	リース資産	80,688	0.0	94,364	0.0	▲ 13,676	85.5
	建設仮勘定	166,618	0.0	174,902	0.0	▲ 8,283	95.3
	無形固定資産	952	0.0	1,832	0.0	▲ 879	52.0
	庁舎利用権	52,372,453	5.0	48,716,884	4.6	3,655,568	107.5
	施設利用権	1,797,998	0.2	1,918,895	0.2	▲ 120,896	93.7
	その他無形固定資産	333,751	0.0	344,443	0.0	▲ 10,691	96.9
	投資	1,369,410	0.1	1,470,990	0.1	▲ 101,580	93.1
	投資有価証券	94,836	0.0	103,461	0.0	▲ 8,624	91.7
	長期貸付金	390,945	0.0	394,658	0.0	▲ 3,713	99.1
	その他投資	310,000	0.0	310,000	0.0	0	100
	流動資産	3,475	0.0	7,188	0.0	▲ 3,713	48.3
	現金預金	77,470	0.0	77,470	0.0	0	100
	未収金	35,198,917	3.3	40,797,311	3.8	▲ 5,598,393	86.3
	(貸倒引当金)	20,211,241	1.9	19,482,212	1.8	729,028	103.7
	短期貸付金	10,994,647	1.0	11,828,269	1.1	▲ 833,621	93.0
	運用金	▲ 18,391	▲ 0.0	▲ 19,774	▲ 0.0	1,382	93.0
前払費用	6,958	0.0	7,623	0.0	▲ 665	91.3	
前払金	0	0	6,500,000	0.6	▲ 6,500,000	0	
その他流動資産	3,526	0.0	2,592	0.0	934	136.0	
	3,921,130	0.4	2,916,484	0.3	1,004,646	134.4	
	61,413	0.0	60,128	0.0	1,285	102.1	
資産合計	1,055,489,609	100	1,065,304,027	100	▲ 9,814,418	99.1	

(注) 貸倒引当金は未収金の内数。

損 益 計 算 書

科 目		貸 方				比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益	営 業 収 益	千円 67,524,262	% 93.2	千円 68,402,438	% 93.9	千円 ▲ 878,176	% 98.7
	下 水 道 使 用 料	31,158,619	43.0	31,275,411	42.9	▲ 116,791	99.6
	他 会 計 負 担 金	34,695,902	47.9	35,762,752	49.1	▲ 1,066,850	97.0
	受 託 工 事 収 益	1,581,522	2.2	1,276,206	1.8	305,315	123.9
	そ の 他 の 営 業 収 益	88,217	0.1	88,067	0.1	150	100.2
	営 業 外 収 益	4,896,939	6.8	4,415,371	6.1	481,568	110.9
	受 取 利 息	2,223	0.0	5,468	0.0	▲ 3,244	40.7
	及 び 配 当 金						
	他 会 計 負 担 金	206,631	0.3	205,750	0.3	881	100.4
	他 会 計 補 助 金	2,040	0.0	3,820	0.0	▲ 1,780	53.4
	長 期 前 受 金 戻 入	4,330,878	6.0	3,887,284	5.3	443,593	111.4
	雑 収 益	355,166	0.5	313,048	0.4	42,117	113.5
	小 計	72,421,202	100.0	72,817,809	100.0	▲ 396,607	99.5
	特 別 利 益	9,691	0.0	31,081	0.0	▲ 21,390	31.2
固 定 資 産 売 却 益	649	0.0	24,560	0.0	▲ 23,911	2.6	
過 年 度 損 益 修 正 益	9,041	0.0	6,521	0.0	2,520	138.7	
合 計	72,430,893	100	72,848,891	100	▲ 417,998	99.4	

貸 借 対 照 表

科 目		貸 方				比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	企 業 債 務	千円 435,295,793	% 41.2	千円 446,988,805	% 42.0	千円 ▲ 11,693,012	% 97.4
	引 当 金	430,620,539	40.8	442,459,576	41.5	▲ 11,839,036	97.3
	引 当 金	79	0.0	1,029	0.0	▲ 949	7.7
	引 当 金	4,675,174	0.4	4,528,200	0.4	146,973	103.2
	流 動 負 債	41,478,016	3.9	46,749,821	4.4	▲ 5,271,805	88.7
	企 業 債 務	27,838,754	2.6	29,269,774	2.7	▲ 1,431,020	95.1
	引 当 金	949	0.0	949	0.0	0	100
	未 払 金	11,723,686	1.1	15,802,140	1.5	▲ 4,078,453	74.2
	引 当 金	1,427,557	0.1	1,248,176	0.1	179,381	114.4
	引 当 金	321,445	0.0	302,288	0.0	19,156	106.3
そ の 他 流 動 負 債	165,621	0.0	126,491	0.0	39,130	130.9	
繰 延 収 益	125,620,629	11.9	120,684,898	11.3	4,935,731	104.1	
長 期 前 受 金	125,620,629	11.9	120,684,898	11.3	4,935,731	104.1	
負 債 合 計	602,394,438	57.1	614,423,525	57.7	▲ 12,029,086	98.0	
資 本 金	441,130,505	41.8	440,367,148	41.3	763,356	100.2	
剰 余 金	11,964,665	1.1	10,513,353	1.0	1,451,312	113.8	
資 本 剰 余 金	5,503,133	0.5	5,503,133	0.5	0	100	
利 益 剰 余 金	6,461,532	0.6	5,010,220	0.5	1,451,312	129.0	
建 設 改 良 積 立 金	1,806,958	0.2	1,059,649	0.1	747,309	170.5	
当 年 度 未 処 分 金	4,654,574	0.4	3,950,571	0.4	704,003	117.8	
資 本 合 計	453,095,170	42.9	450,880,502	42.3	2,214,668	100.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,055,489,609	100	1,065,304,027	100	▲ 9,814,418	99.1	

【下水道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,214,668	1,806,958	407,710
減価償却費	36,098,692	35,700,183	398,508
資産減耗費	2,241,339	2,233,487	7,852
引当金の増減額 (▲は減少)	160,812	343,341	▲ 182,528
長期前受金戻入	▲ 4,330,878	▲ 3,887,284	▲ 443,593
受取利息及び配当金	▲ 2,223	▲ 5,468	3,244
支払利息及び企業債取扱諸費	8,318,090	9,177,094	▲ 859,004
固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 649	▲ 24,560	23,911
過年度損益修正損益 (▲は益)	▲ 84	0	▲ 84
未収金の増減額 (▲は増加)	694,973	82,680	612,293
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 804,589	622,284	▲ 1,426,874
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 2,219	13,021	▲ 15,240
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	45,542	▲ 26,380	71,922
小計	44,633,474	46,035,357	▲ 1,401,883
受取利息及び配当金	2,223	5,468	▲ 3,244
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 8,318,090	▲ 9,177,094	859,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,317,607	36,863,730	▲ 546,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 33,936,100	▲ 38,136,004	4,199,903
固定資産の売却による収入	850	150,865	▲ 150,015
国庫補助金による収入	8,412,443	9,823,311	▲ 1,410,867
工費収入	666,365	838,317	▲ 171,951
水洗便所改造資金貸付による支出	▲ 3,867	▲ 12,159	8,292
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入	8,245	7,446	799
未収金の増減額 (▲は増加)	140,031	▲ 162,136	302,167
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 3,273,934	▲ 982,954	▲ 2,290,980
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	5,495,354	▲ 4,728,394	10,223,748
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	172,969	▲ 75,289	248,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 22,317,642	▲ 33,276,996	10,959,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,000,000	20,387,000	▲ 4,387,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 29,270,056	▲ 30,265,384	995,327
その他の他会計借入金による収入	10,000	13,000	▲ 3,000
その他の他会計借入金の返済による支出	▲ 10,000	▲ 13,000	3,000
リース債務の返済による支出	▲ 879	▲ 879	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,270,936	▲ 9,879,264	▲ 3,391,672
資金増加額 (又は減少額)	729,028	▲ 6,292,530	7,021,558
資金期首残高	19,482,212	25,774,743	▲ 6,292,530
資金期末残高	20,211,241	19,482,212	729,028

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
使 用 戸 数	戸	1,207,776	1,194,422	101.1	年度平均
水 道 汚 水	戸	1,207,395	1,194,031	101.1	〃
水 道 以 外 汚 水	戸	1,337	1,374	97.3	〃
(水道以外汚水専用)	戸	(382)	(391)	(97.7)	〃
普 及 率					
市 域 面 積 A	h a	32,645	32,644	100.0	年度末現在
処 理 面 積 B	h a	28,977	28,934	100.1	〃
行政区域内人口 C	人	2,303,070	2,295,328	100.3	〃
処理区域内人口 D	人	2,286,600	2,278,600	100.4	〃
面積普及率 B/A	%	88.8	88.6	100.1	〃
人口普及率 D/C	%	99.3	99.3	100.0	〃
処 理 水 量	m ³	432,102,400	446,833,500	96.7	年度間
有 収 水 量	m ³	257,332,584	258,836,866	99.4	〃
{ 水 道 汚 水	m ³	241,409,456	242,697,859	99.5	〃
{ 水 道 以 外 汚 水	m ³	15,923,128	16,139,007	98.7	〃
処 理 区 域 内 戸 数	戸	1,232,580	1,211,503	101.7	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	1,229,993	1,208,617	101.8	〃
水 洗 化 率	%	99.8	99.8	100.0	〃
水 洗 便 所 申 請 件 数	件	8,635	8,902	97.0	年度間
{ 新 増 設	件	8,465	8,581	98.6	〃
{ 改 造 ・ 廃 止	件	170	321	53.0	〃
下 水 管 延 長	m	7,848,897	7,824,788	100.3	年度末現在
職 員 数	人	972	984	98.8	〃
					損益関係 751人 建設改良関係 221人

(参考)

(平成28年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B-A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
処 理 面 積	h a	29,033	28,977	▲ 56	99.8	年度末現在
処 理 水 量	m ³	432,671,000	432,102,400	▲ 568,600	99.9	年度間

第 5 自 動 車 運 送 事 業

【自動車運送事業】

第 1 表 比 較

科 目		借 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 費 用	営業費用	千円 21,793,982	% 98.7	千円 21,635,255	% 98.4	千円 158,726	% 100.7
	車両保存費	1,782,498	8.1	1,793,988	8.2	▲ 11,489	99.4
	諸構築物保存費	184,867	0.8	218,119	1.0	▲ 33,252	84.8
	運転費	17,173,697	77.8	17,080,846	77.7	92,851	100.5
	運輸管理費	1,164,840	5.3	1,055,584	4.8	109,255	110.4
	研究所費	45,353	0.2	49,520	0.2	▲ 4,167	91.6
	一般管理費	522,200	2.4	516,366	2.3	5,834	101.1
	減価償却費	920,525	4.2	920,830	4.2	▲ 305	100.0
	営業外費用	277,000	1.3	348,728	1.6	▲ 71,728	79.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支出	16,306 260,694	0.1 1.2	28,250 320,477	0.1 1.5	▲ 11,944 ▲ 59,783	57.7 81.3
小 計	22,070,983	100	21,983,984	100	86,998	100.4	
計	22,070,983	100	21,983,984	100	86,998	100.4	
当年度純利益	2,289,127		2,120,258		168,869	108.0	
合 計	24,360,110		24,104,242		255,867	101.1	

第 2 表 比 較

科 目		借 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	自動車運送事業	千円 11,785,465	% 77.9	千円 11,620,665	% 85.6	千円 164,800	% 101.4
	有形固定資産	11,641,925	76.9	11,472,922	84.5	169,002	101.5
	投資	11,304,425	74.7	11,135,422	82.0	169,002	101.5
	関連	337,500	2.2	337,500	2.5	0	100
	連	143,540	0.9	147,743	1.1	▲ 4,202	97.2
	有形固定資産	64,925	0.4	66,459	0.5	▲ 1,533	97.7
	無形固定資産	78,614	0.5	81,283	0.6	▲ 2,668	96.7
	流動資産	3,344,466	22.1	1,951,687	14.4	1,392,779	171.4
	現金預金	137,603	0.9	73,601	0.5	64,001	187.0
	未収金	1,377,132	9.1	1,366,869	10.1	10,262	100.8
	貯蔵品	18,486	0.1	-	-	18,486	-
	短期貸付金	1,800,000	11.9	0	0	1,800,000	-
運用資金	0	0	500,000	3.7	▲ 500,000	0	
その他流動資産	11,245	0.1	11,215	0.1	29	100.3	
資 産 合 計	15,129,932	100	13,572,352	100	1,557,579	111.5	

損 益 計 算 書

科 目		貸 方				比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 益	営業収益	千円 20,569,116	% 84.4	千円 19,929,245	% 82.7	千円 639,870	% 103.2
	運輸収益	17,218,861	70.7	17,248,370	71.6	▲ 29,508	99.8
	運輸雑収	3,350,254	13.8	2,680,875	11.1	669,379	125.0
	営業外収益	3,659,546	15.0	3,591,459	14.9	68,087	101.9
	受取利息及び配当金	46	0.0	115	0.0	▲ 69	40.1
	一般会計負担金	128,625	0.5	132,458	0.5	▲ 3,832	97.1
	一般会計補助金	3,431,957	14.1	3,326,129	13.8	105,827	103.2
	県補助金	16,601	0.1	16,347	0.1	254	101.6
	長期前受金戻入	64,120	0.3	82,791	0.3	▲ 18,671	77.4
	雑収	18,195	0.1	33,617	0.1	▲ 15,421	54.1
小 計		24,228,662	99.5	23,520,704	97.6	707,957	103.0
特別利益	特別利益	131,448	0.5	583,538	2.4	▲ 452,090	22.5
	固定資産売却益	0	0	147,500	0.6	▲ 147,500	0
	その他特別利益	131,448	0.5	436,038	1.8	▲ 304,590	30.1
合 計		24,360,110	100	24,104,242	100	255,867	101.1

貸 借 対 照 表

科 目		貸 方				比 較 増 ▲ 減	前 年 度 対 比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	企業債	千円 15,078,275	% 99.7	千円 16,019,426	% 118.0	千円 ▲ 941,151	% 94.1
	他会計借入金	2,349,306	15.5	1,593,168	11.7	756,137	147.5
	リース債	6,415,500	42.4	8,415,500	62.0	▲ 2,000,000	76.2
	引当金	10,065	0.1	12,556	0.1	▲ 2,491	80.2
	流動負債	6,303,403	41.7	5,998,201	44.2	305,201	105.1
	企業債	6,097,905	40.3	6,843,635	50.4	▲ 745,730	89.1
	他会計借入金	412,862	2.7	927,579	6.8	▲ 514,716	44.5
	リース債	2,000,000	13.2	2,000,000	14.7	0	100
	未払金	3,664	0.0	3,393	0.0	270	108.0
	前受金	2,236,374	14.8	2,508,658	18.5	▲ 272,284	89.1
	引当金	512,501	3.4	501,987	3.7	10,514	102.1
	預り金	786,908	5.2	738,770	5.4	48,137	106.5
	預り金	97,294	0.6	95,003	0.7	2,291	102.4
	その他流動負債	48,299	0.3	68,242	0.5	▲ 19,943	70.8
繰延収益	618,674	4.1	663,340	4.9	▲ 44,666	93.3	
長期前受金	618,674	4.1	663,340	4.9	▲ 44,666	93.3	
負債合計		21,794,855	144.1	23,526,402	173.3	▲ 1,731,547	92.6
資 本 金	資本金	30,989,573	204.8	29,989,573	221.0	1,000,000	103.3
	剰余金	▲ 37,654,496	▲ 248.9	▲ 39,943,623	▲ 294.3	2,289,127	94.3
	資本剰余金	352,022	2.3	352,022	2.6	0	100
	欠損	▲ 38,006,518	▲ 251.2	▲ 40,295,645	▲ 296.9	2,289,127	94.3
	当年度未処欠損	▲ 38,006,518	▲ 251.2	▲ 40,295,645	▲ 296.9	2,289,127	94.3
資本合計		▲ 6,664,922	▲ 44.1	▲ 9,954,050	▲ 73.3	3,289,127	67.0
負債・資本合計		15,129,932	100	13,572,352	100	1,557,579	111.5

【自動車運送事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,289,127	2,120,258	168,869
減価償却費	920,525	920,830	▲ 305
固定資産除却費	47,437	23,103	24,333
引当金の増減額 (▲は減少)	353,339	382,947	▲ 29,607
長期前受金戻入	▲ 64,120	▲ 82,791	18,671
受取利息及び配当金	▲ 46	▲ 115	69
支払利息及び企業債取扱諸費	16,306	28,250	▲ 11,944
固定資産売却損益 (▲は益)	0	▲ 110,155	110,155
未収金の増減額 (▲は増加)	9,406	▲ 1,250	10,657
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 182,006	92,619	▲ 274,625
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	▲ 18,486	0	▲ 18,486
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 29	0	▲ 29
その他の流動負債の増減額 (▲は減少)	▲ 7,137	19,313	▲ 26,450
小計	3,364,315	3,393,010	▲ 28,694
受取利息及び配当金	46	115	▲ 69
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 16,306	▲ 28,250	11,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,348,055	3,364,874	▲ 16,819
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 1,139,409	▲ 735,901	▲ 403,508
固定資産の売却による収入	0	231,169	▲ 231,169
国庫補助金による収入	3,385	0	3,385
他会計からの繰入金による収入	9,675	0	9,675
その他資本収入	14,396	1,882	12,513
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 19,668	▲ 385	▲ 19,282
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 90,378	489,513	▲ 579,892
その他の流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 1,300,000	▲ 500,000	▲ 800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,522,000	▲ 513,721	▲ 2,008,279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の純増減額 (▲は減少)	0	▲ 1,000,000	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,169,000	545,000	624,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 927,579	▲ 1,444,593	517,014
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 2,000,000	▲ 922,000	▲ 1,078,000
他会計からの出資による収入	1,000,000	0	1,000,000
リース債務の返済による支出	▲ 3,574	▲ 3,337	▲ 236
未払金の増減額 (▲は減少)	100	848	▲ 747
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 762,052	▲ 2,824,082	2,062,030
資金増加額 (又は減少額)	64,001	27,070	36,931
資金期首残高	73,601	46,531	27,070
資金期末残高	137,603	73,601	64,001

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
営業キロ程	km	766.7	760.2	100.9	年度末現在
在籍車両数A	両	1,012	1,012	100	〃
{ 10年以上 5年以上10年未満 5年未満	両	381	276	138.0	} 購入年度から起算 した区分による
	両	580	643	90.2	
	両	51	93	54.8	
可動車両数B	両	983	982	100.1	年度末現在
比率 B/A	%	97.1	97.0	100.1	
運転車両数					
{ 年度間 1日平均	両	326,156	325,556	100.2	
	両	894	889	100.6	
運転キロ数					
{ 年度間 1日平均	km	36,062,717.2	36,037,087.0	100.1	
	km	98,801.9	98,462.0	100.3	
乗車人員(年度間)	人	124,249,186	123,026,661	101.0	
{ 定期 定期外 貸切	人	44,384,176	43,240,968	102.6	
	人	79,513,060	79,354,833	100.2	
	人	351,950	430,860	81.7	
乗車人員(1日平均)	人	340,409	336,138	101.3	
職員数	人	1,379	1,375	100.3	年度末現在 損益関係 1,339人 関連関係 40人
運転1キロ当たり					
{ 経常収益 経常費用 運輸収益	円	671.8	652.7	102.9	$\frac{\text{経常収益}-\text{受託工事収入}}{\text{運転キロ数}}$
	円	612.0	610.0	100.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事収入}}{\text{運転キロ数}}$
	円	477.5	478.6	99.8	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{運転キロ数}}$

(参考)

(平成28年度)

項 目	単位	予算予定量 A	実 績 B	比較増▲減 B-A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
運転キロ数	km	35,952,500	36,062,717.2	110,217.2	100.3	年度間
乗車人員	人	123,771,500	124,249,186	477,686	100.4	〃

第 6 高 速 度 鉄 道 事 業

【高速度鉄道事業】

第 1 表 比 較

科 目		借 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度		平成27年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
経 常 費 用	営業費用	68,373,277	87.2	67,235,224	83.9	1,138,052	101.7
	線路保存費	6,155,906	7.9	6,276,598	7.8	▲ 120,691	98.1
	電路保存費	3,450,886	4.4	2,846,376	3.6	604,510	121.2
	車両保存費	4,495,230	5.7	4,485,769	5.6	9,461	100.2
	運 転 費	11,034,856	14.1	10,948,336	13.7	86,519	100.8
	運 輸 費	14,925,545	19.0	14,344,857	17.9	580,688	104.0
	運輸管理費	1,809,627	2.3	1,606,938	2.0	202,688	112.6
	研 修 所 費	181,412	0.2	198,082	0.2	▲ 16,669	91.6
	一般管理費	2,088,802	2.7	2,065,464	2.6	23,338	101.1
	減価償却費	24,231,008	30.9	24,462,800	30.5	▲ 231,792	99.1
	営業外費用	10,019,100	12.8	11,634,320	14.5	▲ 1,615,220	86.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,865,242	12.6	11,364,867	14.2	▲ 1,499,624	86.8
	雑 支 出	153,857	0.2	269,453	0.3	▲ 115,595	57.1
小 計	78,392,377	100	78,869,545	98.4	▲ 477,167	99.4	
特別 損失	特別損失	0	0	1,253,547	1.6	▲ 1,253,547	0
	減損損失	0	0	84,840	0.1	▲ 84,840	0
	その他特別損失	0	0	1,168,706	1.5	▲ 1,168,706	0
計	78,392,377	100	80,123,092	100	▲ 1,730,714	97.8	
当年度純利益	16,354,363		11,351,362		5,003,000	144.1	
合 計	94,746,741		91,474,454		3,272,286	103.6	

第 2 表 比 較

科 目		借 方				比較増▲減	前年度 対 比
		平成28年度末		平成27年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	703,820,311	98.7	717,958,437	98.4	▲ 14,138,125	98.0	
高速度鉄道事業	703,246,150	98.7	717,367,465	98.4	▲ 14,121,314	98.0	
有形固定資産	672,062,601	94.3	685,550,601	94.0	▲ 13,487,999	98.0	
無形固定資産	19,357,417	2.7	19,490,733	2.7	▲ 133,315	99.3	
投 資	248,131	0.0	248,131	0.0	0	100	
他会計出資金	8,500,000	1.2	8,000,000	1.1	500,000	106.3	
他会計貸付金	3,078,000	0.4	4,078,000	0.6	▲ 1,000,000	75.5	
関 連	574,161	0.1	590,972	0.1	▲ 16,810	97.2	
有形固定資産	259,703	0.0	265,838	0.0	▲ 6,134	97.7	
無形固定資産	314,457	0.0	325,133	0.0	▲ 10,675	96.7	
流動資産	8,912,786	1.3	11,342,950	1.6	▲ 2,430,164	78.6	
現金預金	1,412,750	0.2	3,006,479	0.4	▲ 1,593,728	47.0	
未 収 金	6,346,285	0.9	7,296,471	1.0	▲ 950,185	87.0	
貯 蔵 品	113,750	0.0	-	-	113,750	-	
他会計貸付金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100	
その他流動資産	40,000	0.0	40,000	0.0	0	100	
資 産 合 計	712,733,098	100	729,301,388	100	▲ 16,568,290	97.7	

損 益 計 算 書

科 目		貸 方					
		平成28年度		平成27年度		比較増▲減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
経常収益	営業収益	81,512,394	86.0	80,721,610	88.2	790,784	101.0
	運輸収益	74,940,467	79.1	74,242,174	81.2	698,292	100.9
	運輸雑収	6,571,927	6.9	6,479,435	7.1	92,491	101.4
	営業外収益	13,001,588	13.7	10,435,354	11.4	2,566,233	124.6
	受取利息及び配当金	10,371	0.0	12,559	0.0	▲ 2,187	82.6
	一般会計負担金	207,645	0.2	209,810	0.2	▲ 2,164	99.0
	一般会計補助金	8,797,002	9.3	5,854,904	6.4	2,942,097	150.3
	国庫補助金	57	0.0	0	0	57	-
	県補助金	0	0	30,000	0.0	▲ 30,000	0
	長期前受金戻入雑収	3,929,972	4.1	4,285,800	4.7	▲ 355,828	91.7
	56,539	0.1	42,280	0.0	14,258	133.7	
小計		94,513,983	99.8	91,156,964	99.7	3,357,018	103.7
特別利益	特別利益	232,758	0.2	317,490	0.3	▲ 84,732	73.3
	その他特別利益	232,758	0.2	317,490	0.3	▲ 84,732	73.3
合計		94,746,741	100	91,474,454	100	3,272,286	103.6

貸 借 対 照 表

科 目		貸 方					
		平成28年度末		平成27年度末		比較増▲減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
固定負債		484,315,908	68.0	514,281,967	70.5	▲ 29,966,058	94.2
企業債務		463,466,350	65.0	493,373,871	67.7	▲ 29,907,521	93.9
リース債務		103,069	0.0	131,679	0.0	▲ 28,610	78.3
引当金		20,746,488	2.9	20,776,416	2.8	▲ 29,927	99.9
流動負債		70,263,589	9.9	73,619,913	10.1	▲ 3,356,323	95.4
一時借入金		2,700,000	0.4	0	0	2,700,000	-
企業債務		47,456,521	6.7	50,024,542	6.9	▲ 2,568,020	94.9
リース債務		35,568	0.0	33,962	0.0	1,605	104.7
他会計運用資金		0	0	500,000	0.1	▲ 500,000	0
未払金		10,284,151	1.4	13,535,244	1.9	▲ 3,251,092	76.0
前受金		3,593,893	0.5	3,598,416	0.5	▲ 4,523	99.9
引当金		1,656,144	0.2	1,575,567	0.2	80,577	105.1
預り金		3,639,952	0.5	3,523,221	0.5	116,730	103.3
その他流動負債		897,357	0.1	828,958	0.1	68,399	108.3
繰延収益		111,745,512	15.7	113,411,783	15.6	▲ 1,666,270	98.5
長期前受金		111,745,512	15.7	113,411,783	15.6	▲ 1,666,270	98.5
負債合計		666,325,011	93.5	701,313,664	96.2	▲ 34,988,653	95.0
資本金		289,636,931	40.6	287,570,931	39.4	2,066,000	100.7
剰余金		▲ 243,228,844	▲ 34.1	▲ 259,583,207	▲ 35.6	16,354,363	93.7
資本剰余金		4,994,157	0.7	4,994,157	0.7	0	100
欠損金		▲ 248,223,001	▲ 34.8	▲ 264,577,364	▲ 36.3	16,354,363	93.8
当年度未処理欠損金		▲ 248,223,001	▲ 34.8	▲ 264,577,364	▲ 36.3	16,354,363	93.8
資本合計		46,408,087	6.5	27,987,723	3.8	18,420,363	165.8
負債・資本合計		712,733,098	100	729,301,388	100	▲ 16,568,290	97.7

【高速度鉄道事業】

第 3 表 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,354,363	11,351,362	5,003,000
減価償却費	24,231,008	24,462,800	▲ 231,792
固定資産除却費	1,094,542	226,048	868,494
減損損失	0	84,840	▲ 84,840
引当金の増減額（▲は減少）	50,649	1,347,567	▲ 1,296,917
長期前受金戻入	▲ 3,929,972	▲ 4,285,802	355,830
受取利息及び配当金	▲ 10,371	▲ 12,559	2,187
支払利息及び企業債取扱諸費	9,865,242	11,364,867	▲ 1,499,624
固定資産売却損益（▲は益）	▲ 2,080	4,583	▲ 6,664
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 22,057	▲ 191,919	169,861
未払金の増減額（▲は減少）	▲ 171,130	▲ 247,242	76,112
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲ 113,750	0	▲ 113,750
その他の流動資産の増減額（▲は増加）	0	1,000	▲ 1,000
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	180,606	140,475	40,131
小計	47,527,051	44,246,023	3,281,028
受取利息及び配当金	10,371	12,559	▲ 2,187
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 9,865,242	▲ 11,364,867	1,499,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,672,180	32,893,715	4,778,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 11,724,122	▲ 11,515,756	▲ 208,366
固定資産の売却による収入	18,200	455	17,744
国庫補助金による収入	825,861	1,050,163	▲ 224,301
県補助金による収入	30,000	0	30,000
他会計からの繰入金による収入	1,391,609	2,074,963	▲ 683,354
その他資本収入	44,836	201,340	▲ 156,504
未収金の増減額（▲は増加）	651,243	▲ 288,651	939,895
未払金の増減額（▲は減少）	▲ 3,080,330	2,925,139	▲ 6,005,470
その他の流動資産の増減額（▲は増加）	0	400,000	▲ 400,000
その他の流動負債の増減額（▲は減少）	▲ 500,000	500,000	▲ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,342,702	▲ 4,652,344	▲ 7,690,357
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の純増減額（▲は減少）	2,700,000	0	2,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,549,000	18,653,000	▲ 1,104,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 50,024,542	▲ 49,358,315	▲ 666,227
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入	1,000,000	522,000	478,000
他会計からの出資による収入	2,066,000	2,387,000	▲ 321,000
他会計への出資による支出	▲ 500,000	0	▲ 500,000
リース債務の返済による支出	▲ 35,033	▲ 22,067	▲ 12,965
未収金の増減額（▲は増加）	321,000	816,000	▲ 495,000
未払金の増減額（▲は減少）	368	5,842	▲ 5,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,923,206	▲ 26,996,540	73,333
資金増加額（又は減少額）	▲ 1,593,728	1,244,830	▲ 2,838,559
資金期首残高	3,006,479	1,761,649	1,244,830
資金期末残高	1,412,750	3,006,479	▲ 1,593,728

(注) 資金の範囲は貸借対照表における現金預金と同範囲としている。

第 4 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度	前年度 対 比 (%)	摘 要
営 業 キ ロ 程	km	93.3	93.3	100	年度末現在
在 籍 車 両 数 A	両	782	782	100	〃
{ 20年以上	両	442	418	105.7	〔 購入した年度から 起算した区分による 〕
{ 10年以上20年未満	両	158	188	84.0	
{ 5年以上10年未満	両	86	50	172.0	
{ 5年未満	両	96	126	76.2	
可 動 車 両 数 B	両	753	753	100	年度末現在
比 率 B/A	%	96.3	96.3	100	
運 転 車 両 数	両				
{ 年 度 間	両	232,016	232,964	99.6	
{ 1 日 平 均	両	636	637	99.8	
運 転 キ ロ 数	km				
{ 年 度 間	km	69,072,329.5	69,213,775.8	99.8	
{ 1 日 平 均	km	189,239.3	189,108.7	100.1	
乗 車 人 員 (年度間)	人	472,582,001	466,068,702	101.4	
{ 定 期	人	248,607,878	242,918,178	102.3	
{ 定 期 外	人	223,974,123	223,150,524	100.4	
乗 車 人 員 (1日平均)	人	1,294,745	1,273,412	101.7	
職 員 数	人	2,775	2,757	100.7	年度末現在 損益関係 2,614人 関連関係 161人
運 転 1 キ ロ 当 た り					
{ 経 常 収 益	円	1,368.3	1,317.0	103.9	$\frac{\text{経常収益}-\text{受託工事収入}}{\text{運転キロ数}}$
{ 経 常 費 用	円	1,134.9	1,139.5	99.6	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事収入}}{\text{運転キロ数}}$
{ 運 輸 収 益	円	1,085.0	1,072.7	101.1	$\frac{\text{運 輸 収 益}}{\text{運 転 キ ロ 数}}$

(参考)

(平成28年度)

項 目	単位	予 算 予 定 量 A	実 績 B	比 較 増 ▲ 減 B-A	実績の予定量 に対する比 (%)	摘 要
運 転 キ ロ 数	km	69,240,500	69,072,329.5	▲ 168,170.5	99.8	年度間
乗 車 人 員	人	465,959,000	472,582,001	6,623,001	101.4	〃

平成28年度の各企業会計における主な経理処理方法

項目		病院事業	水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業	自動車 運送事業	高速度 鉄道事業
減価償却	有形固定 資産	定額法				定率法 (一部定額法※)	
取替法		—	実施	—		実施	
(取替資産)		—	量水器、口径 150耗以下の配水管	—		通信線、通信 線支持物	軌道、通信 線、通信線支 持物、信号 線、信号支持 物、電力線設 備
たな卸 資産 (貯蔵品)	貯蔵品の 有無	有	無			有	
	払出単価の 決定方法	先入 先出法	—			先入 先出法	
	種類	薬品	—			自動車燃料、 油脂	レール、 マクラギ
引当金	計上項目	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	退職給付引当金、 賞与引当金	

(※)軌道以外の線路設備及び平成10年4月以降に取得した建物

【参考】

損益の状況における営業費用の構成内訳一覧(決算書の付属明細書の各費目に対応)

病院事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)給与費、(目)一般管理費の一部
材料費	(目)材料費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却費

水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賃金、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)原水及び浄水費(節)電力費、(目)配水費(節)電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

工業用水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)供給費(節)給料、手当、法定福利費、賃金、賞与引当金繰入額、退職給付費
動力費	(目)供給費(節)電力費
修繕費	(目)供給費(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

下水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賃金、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)処理場費・汚泥処理場費・ポンプ所費(節)燃料費・電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

自動車運送事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、賃金
自動車燃料費	(目)運転費(節)自動車燃料費
修繕費	(目)車両保存費、(目)諸構築物保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

高速度鉄道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、賃金
動力費	(目)運転費(節)動力費
修繕費	(目)線路保存費、(目)電路保存費、(目)車両保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費